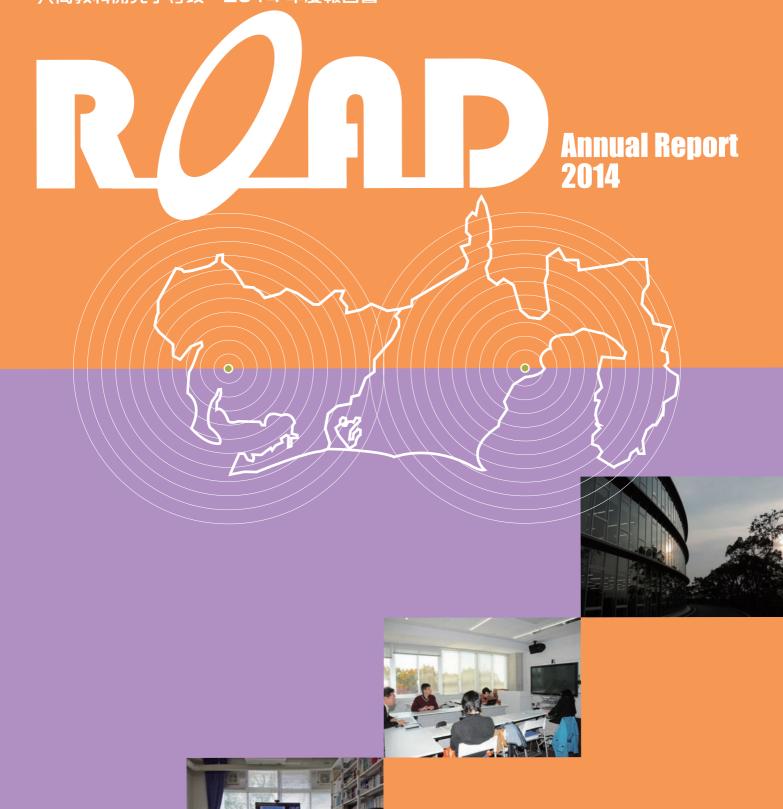
愛知教育大学·静岡大学教育学研究科(後期3年博士課程) 共同教科開発学専攻 2014 年度報告書



2015年3月 第3号

国立大学法人 愛知教育大学 国立大学法人 静 岡 大 学

愛知教育大学大学院教育学研究科 静岡大学大学院教育学研究科 共同教科開発学専攻

2014 年度報告書





平成 26 年 8 月 24 日 (日)

於:静岡県浜松市





平成 26 年度 教科開発学セミナー I・II 合同発表会

Annual Report 2014

平成 27 年 2 月 14 日 (土) · 15 日 (日)

於:静岡県浜松市





平成 27 年 1 月 25 日 (日)

於:静岡大学





平成 26 年度 修了式

Annual Report 2014

平成 27 年 3 月 21 日 (土)

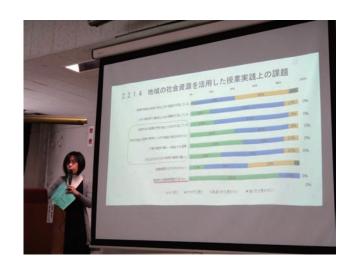
於:静岡県静岡市





平成27年3月8日(日)

於:静岡大学









CONTENTS

目次



巻頭言

I. 共同教科開発学専攻の概要	1
II. 共同教科開発学専攻連絡協議会議長年次報告	21
Ⅲ. 各委員会による自己点検・自己評価報告	41
Ⅳ. 教科開発学研究会	57
V. 学生の研究活動	61
VI. 修了生の論文要旨及び執筆体験談	87
VII. 教員の教育・研究活動	95
Ⅷ. 諸 資 料	125

無事に完成年度を迎えて



愛知教育大学長

愛知教育大学教育学研究科長 後 藤 ひとみ

昨年のことです。設置3年目の完成年度を迎えたものの、本学の専攻代表が報告書のまとめに苦労している姿をみて、「文部科学省からの指摘があるのではないか。完成が延期されるのではないか。」と心配しました。課題が出されるのであれば、少しでも早く指摘を受けて改善し、完成に漕ぎ着けたいとも考え、他の用務で文部科学省に出向いた際、担当係にやんわりと打診もしてみました。まだ報告書を読んでいない様子に、読んだ結果はどうなるのかとの思いが生じ、国立大学協会の会議でお会いした静岡大学の伊東学長と「大丈夫だろうか。どう対処するか。」といった会話を交わしたことを思い出します。

これらは幸いに杞憂となり、特段の指摘もなく通過できたことは、設置よりご尽力いただいている静岡大学教育学部並びに愛知教育大学の担当者各位のおかげと感謝致しております。とはいえ、最初の学位取得者全員が静岡大学の院生であったことは残念ですが、無事にクリアできたのは静岡大学のおかげであると深く感謝致しております。これもまた、共同大学院であるが故の利点ということで、重ねて深く感謝申し上げるしだいです。

ところで、本学に博士課程設置の準備委員会が設けられたのは、私が教育科学系の学系長を務めていたときでした。立場上、二度くらいは会議に顔を出したと思いますが、養護教育学を専門とし、養護教諭養成や現職養護教諭の研修などに邁進していた立場から見れば、教科開発学は養護教諭のニーズに直結したものとは言えないため、距離をおいて見ていました。その頃、教育担当の学系長ということで担当理事に同行して、文部科学省にも出かけました。本学の教育改革プランを打診する用務でしたので、約束時刻に伺うと、静岡大学と本学の担当者が博士課程設置について打診している最中でした。質疑応答を見ていて、今も印象に残っている場面があります。担当係長が「教科開発学とはどういうものですか? 資料を読むだけではわかりません。」と問い、説明をしても納得顔にはならず、「教科開発学とはどういうものかを是非見せてほしいものですね。」と言われた場面です。なんてハッキリ言うのかと驚きつつも、教科開発学の説明とその具体が課題であることがわかりました。

昨年度行われた学位授与機構による認証評価の訪問調査では、学部と大学院の系統性について指摘されました。本学においては、教育学部と教育学研究科修士課程とのつながりはあるものの、教育学研究科修士課程と後期3年博士課程との教育研究上のつながりは明確ではありません。修士課程には教職大学院もあるため、第3期中期目標・中期計画の中で、整合性のある大学院づくりを行う必要があります。

4月からの教育体制・指導体制の充実を図るべく、本学は現担当教員4名と新たな担当教員3名の業績審査を行いました。設置から4年目を迎えた今、論文博士の指導など新たな取り組みが始まります。共同大学院としての共同教育課程を大事にしながらも、本学の課題を改善しつつ充実させる方向で努力していかねばなりません。関係の皆様におかれましては、今後ともご支援・ご協力の程をお願い申し上げます。

教科開発学を創る



静岡大学大学院教育学研究科長 梅澤 収

2011年10月末に設置認可を受けて2012年4月に開設した共同大学院博士課程・共同教科開発学専攻は、教員養成の高度で創造的な教育研究を行って、教員養成系大学・学部/大学院、及び教職課程の教員や実務家教員の養成をめざす博士課程です。今年度で3年が経過し、後期のみ3年博士課程の完成年度をむかえました。また、この3月に本専攻から2名の博士課程修了者を送り出すことができますことは、5年前から設置作業に関わった者の一人として、実に感慨深く、また喜ばしいことです。これも、共同教科開発学専攻の院生と教員の教育研究の精進の成果であるわけですから、その健闘を讃えたいと思います。

さて、教科開発学とは何か。本博士課程に在学している院生にとって、また指導教員にとっても、この課題と の格闘は避けて通れないと思います。

「教科開発学」とは、教科専門と教科教育を併せた「教科学」と、教職専門を発展させた「教育環境学」の 2 つを融合した新しい学問領域の名称としています。英訳では「Subject Development」を充てています。

しかし、ICT 化とグローバル化の進展する「知識基盤社会」にあっては、現代社会の「知識」、あるいは専門家・研究者としての「知識人そのもの」の在り方が問われる時代となっています。そのことは、薬害エイズ事件や今回の東日本大震災と福島原発事故において鋭く問われましたが、より日常的な光景としても「ネットの知」が氾濫する現代社会において、「知」のあり方が根本から問われています。ですから、大学の「知」の在り方だけでなく、現代社会を生きていく子どもたちが、学校教育でどのような知識をどのように身につけるのか、そのような「知」の在り方も根本から考えていかなければなりません。

教科開発学は、この基本的な状況・視点を十分に認識するとともに、学校教育を通じて「新しい学び」を創出する教育実践等に関する教育研究をダイナミックに行うものであって欲しいと思います。逆に言えば、教科開発学は、現代社会の全体状況に開かれた理論と実践研究をめざすものですから、既存の教科を前提とした「閉じた系」とならないようにすることが必要だと思います。

通例、教科とは、「学校で児童・生徒に教授すべき教育内容のまとまり、単位」を言います。しかし、本来教科とは、「科学、技術、芸術などの人類の文化遺産を、教育的観点から、学年発達を考慮して、教育内容として体系的に編成したもの」であり、「教科の区分や編成は、それぞれの国の学校の歴史や政治的、社会的条件を反映している」という捉え方が大事だと思います。

以上のように見てくると、教科開発学は、「Subject Development」よりも、むしろ、「Subject Inovation」(教科革新)とか「「Subject Creation」(教科創成)のイメージで捉えて欲しいと思います。

このように見てきますと、「教科開発学」の意義と役割は、大学の専門知が教員養成教育を媒介として学校教育に接合していく回路を創ること、そしてそれを可能とする知の方法論(知の技法)を理論的かつ実践的に究明す

ることだと考えます。

教科開発学は、「教科開発の原理と方法の構築」に関する教育研究を行うことによって、「開かれた知の精神」 (open knowledge mind)と「開かれた知の体系」(opened knowledge system)を志向した教育研究及び教育実践を蓄積していく。これによって、「理論と実践を総合的に俯瞰する力」や、「多領域にわたり学校・地域をコーディネートする力」が身に付いていくのではないでしょうか。

この視点は、情報学・メディア論による「知とは何か」の最近の研究成果を踏まえて、より理論化する必要があると思っています(西垣通『集合知とは何か』2013 年、中公新書)。「知」の基本特性は一人称(主観的)であるが、二人称(対話)によってより共通化されたものとなり、それが社会的制度的に位置づけられて「三人称」の知となるという観点です。教師は、この知の本質とプロセスに立脚して、知識獲得を支援する教育実践を行っていかなくてはなりません。

以上、私の考える「教科開発学」のイメージを整理してみました。今後も、教科開発学とは何かについて、活発な意見交換や研究交流がなされことを期待しております。

一方、日本の教師教育改革に目を転じますと、「大学における開放制の教員養成」というメリット・伝統を活かしながら、「生涯にわたる教師の職能成長を支援することのできる制度設計」を構築していく必要があります。このシステムを"「養成・研修」一体型の教員養成・支援システム"と呼ぶならば、本専攻は、その構築をめざす人材育成、及び教育研究の"要石(かなめいし:keystone)"となって欲しいと思います。最後に、本共同大学院博士課程・共同教科開発学専攻が、多くの研究者や教員・院生のみなさんの集う場となり、優れた研究・人材輩出を行う機関となるべく、これからも引き続き努力していきたいと思います。

連絡協議会議長として一言

愛知教育大学 教授・副学長 平成26年度連絡協議会議長 西宮 秀紀

今年度の両大学大学院教育学研究科(後期3年博士課程)共同教科開発学専攻連絡協議会議長として一言申し述べたい。昨年4月に突然議長を承り、その責任の重さを痛感した。それは本専攻3年目を迎え、初めての博士号授与者が誕生する完成年度であり、また本共同大学院の文部科学省による履行状況調査期間の最後の3年目を迎え、果たして無事に履行調査が終了し4年目を迎えられるかどうか、という年度でもあったからである。

この博士課程は愛知教育大学と静岡大学教育学部の共同大学院という、日本で初めて設置された新しい試みの大学院である。それまでの連合大学院とは異なり、参加大学が対等の関係を有するというこれまでにない試みでもあった。この共同大学院は愛知教育大学と静岡大学という離れた場所に位置するため、会議や講義で遠隔システムというテレビ回線による形態をとることが基本である。しかし、当初テレビ画面を通じての対話という不慣れなこともあり、中間地点の浜松在住の院生は両大学に通うこともあった。時には講義中、中継の回線の調子が突然悪くなり、昼休み後も継続される連続講義を受けるため、新幹線で片方の大学に現れた院生の逸話話など、語りぐさも当初あった。しかし、この3年間、全員なんとしても初めての共同大学院博士課程の修了者を出し、博士号を授与するという気持ちで乗り切ることができた。不思議なことに、教員の個別の学問分野は異なれども、院生の教科開発学としての研究が一定の学問水準を保っているかどうか、という判断は奇妙に一致するものがあった。

この共同大学院の目的は、教科開発学というこれまたこれまで日本にはなかった学問分野である。教科専門と教科教育、それに教育環境学を兼ね備えるという、ある意味で最強の教育大学あるいは教育学部教員の資質を求める学問でもある。教員自体この教科開発学という学問をこれまで修めてきたわけではない。したがって、上記の三分野の教員が一丸となって一人の院生に伝授し、一緒に考え鍛え合うという、壮大な課程(過程)でもある。そのため、主指導教員の努力は大変で、また副指導教員も実質的に関与しアドバイスせざるをえない、多くの教員の努力を要するシステムでもある。

浜松で行う、教科開発学セミナー $I \cdot II$ という必修科目がある。毎年、浜松にほぼ全教員・全院生が集まって、テレビ画面ではなく直に発表を聴き、意見を自由に述べ、2日にわたるため夜も遅くまで飲食をともにし、教員と院生が意見交換をしている。効率から言えば愛知教育大学のある刈谷市か静岡大学教育学部のある静岡市で開催すれば、1年ごとにどちらかの負担が減ることになる。だが、両大学本部がある、丁度中間地点で一同に会することが、まさしく共同大学院の証し(シンボル)でもある。

この3月に無事履行調査は解けた。そして、ようやく4年目が始まった。教科開発学としての本共同大学院の模索は続くであろう。今年1月に初めての博士論文の口頭試問の公開審査に参加し、その後2名に博士号の授与が決まって安堵した。この先輩の2名に続き、将来の教育大学の中核を担ってくれる若い研究者が、続々と育ってくれることを切に希望する。

I. 共同教科開発学専攻の概要

1. 専攻の趣旨・目的

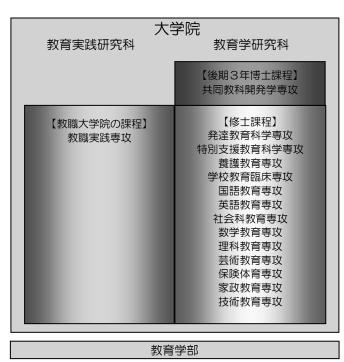
共同教科開発学専攻(以下「本共同専攻」という。)は、共同教育課程制度を活用し、愛知教育大学と静岡大学の教育学研究科に設置された、後期3年のみの博士課程です。

本共同専攻の設置は、教育を取り巻く社会状況や学校教育が抱える課題が複雑化し、学校教育現場の教員に高い資質能力が求められていく一方で、教員養成カリキュラムの目的性や科目の体系性の欠如等の課題が浮き彫りになってきていること、それに加え、中央教育審議会においても、教員の資質能力の向上のための教員養成システムにおける修士レベル化が検討されることとなり、これらに対応するための体系的な教員養成カリキュラムの編成及び専門科目の体系化、また、それを可能とする大学教員の養成が喫緊の課題となっていること、などが背景となっています。これらの課題に応えるため、愛知教育大学及び静岡大学教育学部は、国立の教員養成系大学学部としてこれまで取り組んできた実績を活かし、大学教員養成のための博士課程を設置することとなりました。

専攻名称ともなっている「教科開発学」は、教科専門・教科教育・教職専門の枠を越えて、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を遂行していくため、教科専門と教科教育を融合・発展させた「教科学」と、教職専門を発展させた「教育環境学」とをあわせて体系化することを目指す新たな学問領域です。

本共同専攻は、「教科開発学」の究明を通じて、教科内容の構成原理等を明らかにしながら「教科学」と「教育環境学」の融合・体系化に熱意を持って取り組む大学教員を養成していくこと、また、「教科開発学」を専門とする大学教員を養成し、その教員が「教科開発学」に関する教育研究に基づいた教員養成カリキュラムを編成して学部、あるいは修士課程等で指導を行うことによって、優れた学校教育現場の教員を輩出するという教員養成系大学・学部ならではのサイクルを確立することを目指しています。

共同教科開発学専攻が置かれる環境





<愛知教育大学>

<静 岡 大 学>

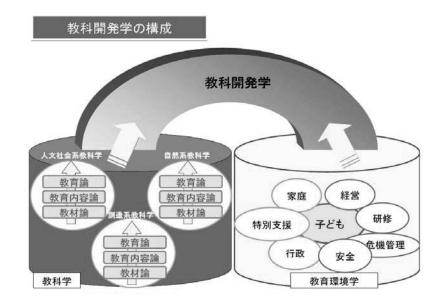
2. 専攻の内容・特色

「教科開発学」は、教科専門・教科教育・教職専門の専門性の枠を越えて、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を遂行していくものです。「教科開発学」は、主に、教育環境に適した教育内容構成の研究(教科学)、教科内容として構成されたものを実践するための教育環境の研究(教育環境学)から構成されます。教科専門と教科教育を融合・発展させた「教科学」と、教職専門を発展させた「教育環境学」が「教科開発学」を構成します。そして、本共同専攻は、「教科学」あるいは「教育環境学」のいずれかを基軸としつつ、もう一方の学問分野の研究を進めていくというところに特色があります。

専攻の分野として「教育環境学」,「教科学」(人文社会系教科学,自然系教科学,創造系教科学) という4つの分野を設置しています。

教科学研究のアプローチとして、教育論・教育内容論・教材論という3つの基本軸からのアプローチを行うことも本共同専攻のもう一つの特徴です。「教育論」は、児童生徒の発達のために、どのような教育目標のもとに、どのような内容をどのように教え(教師)・どのように学ぶか(学習者)を論じるもので、従来の「教科教育科目」で検討してきた目標論、指導論、学習過程論をも含みます。「教育内容論」は、それぞれの学術(学問・芸術)分野を基盤として持ちながら、その全体像から個々の学問分野の必須部分を抽出し、個々の専門分野がどのように関連しながら「教科」の内容がいかなるものから構成されているかを追究するものです。「教材論」は、教科が、それぞれの学術(学問・芸術)分野を基盤としながら構成されている教材の在り方を論究し、教材の開発をすることにより教科内容の構成あるいは教材配列等を実践的に考察・検証するものです。これらの3つのアプローチにより、3つの系を超えて教育論・教育内容論・教材論を集約し、教科内容構成を追究していきます。教育関係等の仕事に従事しながら、入学して修学することができるよう、講義は、原則的に土曜日、日曜日に実施し、夏期や冬期における集中講義も導入するなど、時間割や学修プログラムを作成している点も本共同専攻の特色です。

(専攻名) (分野) 共同教科開発学専攻 — 教育環境学 人文社会系教科学 自然系教科学 創造系教科学



教育環境学分野

子どもたちが主体的に働きかけ、働きかけられる自然・社会・文化・日常生活等のあらゆる過程を子どもの発達の視座から教育環境を捉える学問。確かな学力・豊かな心・健やかな体の調和を重視して「生きる力」を育む場合、家庭、学校、地域、社会といった学校を取り巻く環境との関連を常に視野に入れておくことが重要です。「教育環境学」においては、従来の教職専門領域で扱ってきた内容を発展させ、子ども、学校、地域、社会を含めた幅広い学校教育を取り巻く多様な環境領域を体系的に研究し、教科の土台や基盤を追究します。

教科学分野

従来の教員養成カリキュラムでは、「教科」の学問的内容を「教科専門」、「教科」の指導法を「教科教育」として編成されていますが、両者の体系化はまだ進んでいません。そのため、教員養成における「教科」の研究を本格的に確立するために「教科学」を創設します。「教科学」は、従来の教科専門と教科教育を融合し、教科がどのような構成原理で成り立っているのか等を中心に教科内容の構成原理を探求するものです。教科を「人文社会系」、「自然系」、「創造系」という3つの分野に分類し、教科における学習内容の構成がいかなる原理からなっているか、その編成の仕方はどうあるべきか等を探究します。以下、3つの分野について紹介します。

① 人文社会系教科学分野

地域社会における言語,文学,歴史,文化,自然にかかわる人文社会的な課題に対して,自らが 実際にかかわることにより主体的に考察を進め,地域に密着した教育方法や教材を作り上げていく 必要があります。この分野では,誰かが集めた史資料(二次史資料)や既存の結論で考察を進める のではなく,史資料読解やフィールドワーク(参加,体験,観察,インタビュー,収集など)によ り自らが積極的に対象にかかわることで得られた一次史資料や知見によって地域研究を進め,その 研究成果をもとにした教科開発をめざします。具体的には,言語学(外国語教育論,日本語教育論, 多言語多文化論),歴史学(古代史,近現代史,宗教史,思想史,地域史など),地理学,民俗学 の立場からアプローチして,それらの研究領域から得られた高度な地域研究の成果をふまえた教育 論,教育内容の構成原理や教育方法,教材を開発します。

② 自然系教科学分野

社会が複雑化し、自然環境が変化し、従来の価値観が変わる中で、科学的リテラシー、数学的リテラシー(科学的、数学的に思考するための基本となる能力)の育成が求められています。観察、仮説の立案(モデルの構築)、検証(論理的説明、実証)などの活動を通して自然系教科における教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発します。具体的には、(ア)地球環境という視点からみた新たな理数教育カリキュラムや日常生活及び先端科学技術とリンクした理数教育カリキュラムの構築、(イ)最先端の研究成果から様々なトピックの提案を「教科学」の立場から行い、情報教育・情報科学の知識を活用して、教材化及び必要なデジタルコンテンツ化を図る、(ウ)電子黒板やPDA端末などのICT環境が整備された教室における教育内容・教育方法のあり方、あるいは学習集団の特性・行動パターンを反映しうる動的な教材を開発します。

③ 創造系教科学分野

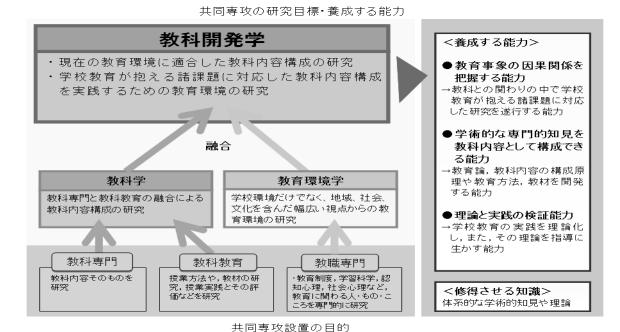
音楽科・美術科・体育科・家庭科・技術科等では、子どもたちの潜在的能力や感性を引き出し、これらを育てる活動を支援する方法を組織的・系統的に開発していく必要があります。この分野において「生きていく上で基礎となる幅広い生活力や、健康あるいは体力を備え、豊かな表現力を発揮できる人間の育成」を目指し、「生活力」、「身体力」、「表現力」を中心とした教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発します。具体的には「生活力」の周辺領域として、異世代との共感力、自らの生活課題の発見、生活課題を解決する知識・技術、ものづくり教材開発、ものづくり教材の授業実践等があります。「身体力」の周辺領域として、保健情報の収集と分析、体育教師教育論、運動学習、運動に対する動機づけ等があります。「表現力」の周辺領域として、観賞とリテラシー、思考プロセスと表現技法、音楽と身体の動き、発想支援等があります。

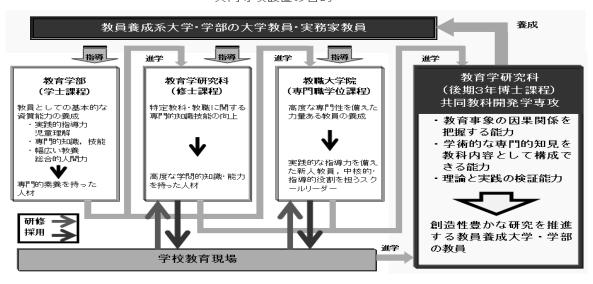
3. 養成する人材像

本共同専攻は、「教科開発学」による教育研究を通して、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を遂行する能力(「教育事象の因果関係を把握する能力」)や、教育論、教科内容の構成原理や教育方法の研究、教材を開発する能力(「学術的な専門的知見を教科内容として構成できる能力」)といった学術的な専門的知見を教科内容として構成できる。

本共同専攻の入学者は、修士課程修了者、教職大学院修了者、教育現場を熟知した現職教員などを 想定していますが、これらの多様な経験を持つ学生が交流することにより、学校教育の実践を理論化 し、また、その理論を指導に生かす能力(「理論と実践の検証能力」)を身につけることもねらいと しています。

このような能力を身につけることによって、今日の学校教育が抱える諸課題に対応可能な現場教員を育てる教員養成系大学・学部の教員として、広く教育界に貢献する大学教員を養成します。





4. 修了要件・学位

<修了の要件>

標準修業年限は3年ですが,特に優れた研究業績をあげた者にあっては修了年限の短縮も可能です。 修了に必要な取得単位数は20単位以上とし,基礎科目は6単位以上,分野科目は10単位以上,応用 科目は4単位以上です。なお,分野科目は選択科目から10単位以上を取得する必要がありますが,

「教育環境学」の分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必ず履修します。

本共同専攻は、必要な研究指導を受けた上に、学位論文の審査及び論文の内容や専門分野に関する 口述ないし筆記試験等に合格することを修了要件として課します。なお、学位論文の提出要件は、本 共同専攻内の申し合わせに基づくものとします。

単位履修表

科目			分野科目				卡田	
	基礎	科目	教育環境学 分 野	人文社会系 教科学分野	自 然 系 教科学分野	創 造 系 教科学分野	応用 科目	合計
専攻	必修	選択	選択	選択	選択	選択	必修	
共同教科 開発学専攻	3	3	1 0			4	2 0	
合計	6	3		10 4				2 0

<学位論文と学位の授与>

学位論文は、本共同専攻の目標とするところに従い、「教科開発学」を主領域として「教育環境学」 及び「教科学」にかかわる実証的な内容とするものとなります。

本共同専攻の課程を修了した者に対しては、愛知教育大学及び静岡大学から博士の学位を授与します。学位記には愛知教育大学及び静岡大学の大学名が記載されます。

博士の学位を授与するにあたって付記する専攻分野の名称は、「博士(教育学)」とします。なお、学位を授与された方が、学位の名称を用いるときは、両大学名を付記するものとします。

「博士(教育学,愛知教育大学及び静岡大学)」

5. 研究指導体制

本共同専攻における教育は、授業科目の履修と学位論文の作成に関する指導によって行います。学生の希望等を踏まえて決定した本籍を置く大学の研究指導教員を主指導教員とし、主指導教員は学位論文の指導のみならず、履修指導も行います。本共同専攻では、主指導教員の他に、両方の大学から少なくとも1名以上の副指導教員を配置し、3名以上の教員で指導します。このように共同大学院の特色を活かした指導体制を整え、様々な研究分野を包含する指導体制の充実を図ります。

本共同専攻の学生は、主指導教員の指導の下に科目の履修方針を決めます。講義は、履修登録に沿って履修します。入学時に合同オリエンテーション等を行い、主指導教員、副指導教員等と学生の信頼関係を作り、3年間共に学び、研究していく関係を構築するために両大学の教員と学生、あるいは学生同士が直接対面して密に交流する機会を設けます。

講義や研究指導に関して、遠隔教育システムを取り入れて、教員及び学生の大学間の移動に配慮しています。

セミナー方式で開催する演習等においては、両大学の中間地点にある浜松駅前の(財)浜松市文化振興財団研修交流センターを利用します。

6. カリキュラム

本共同専攻の教育課程は,博士後期課程が担う科目群として「教科開発学」に関する「基礎科目」, 各分野の専門的な「分野科目」,各分野の総合的な「応用科目」の3つの科目で構成されています。

基礎科目の「教科開発学原論(2単位)」では、「教科開発学」の原理的諸課題や「教科開発学」の研究方法論を習得し、「教科開発学実践論(1単位)」では、大学教員としての教育実践力、教員 FD等、実践的諸課題を探究します。これら2科目は、必修です。その他も含めて基礎科目群からは、必修科目の2科目3単位を含め選択科目のうちから3単位、計6単位以上を選定して履修します。

分野科目は、「教育環境学」と「教科学」の先進的かつ多様な知見を習得するとともに各教員の研究活動に基づく最先端の科目を「教科開発学」の分野科目として開講します。教育環境学分野ではマネジメント領域,教育方法領域,環境領域から科目を構成し、学校を取り巻く諸環境や利点を把握し、これらの知見を教科の開発研究に活用することを追究します。

学校教育を取り巻く諸環境の特性や利点を把握し, それらを取り入れて教育に有効に活用する能力を育成する。

<u>マネジメント領域</u> 学校経営論研究 特別支援学校経営論研究 学校危機管理論研究 方法領域 教育課程論研究 教育工学論研究 環境領域 家庭環境論研究 遊び文化環境論研究

教育環境学分野における分野科目

「教科学」は、「人文社会系」、「自然系」、「創造系」という三つの分野に分類し、「教育論」、「教育内容論」、「教材論」の三つの基本軸から科目を構成します。「教科学」では、教科内容を構成する学問の構築をめざし、教科のあり方・枠組そのものを検討し、人文社会系教科学、自然系教科学、創造系教科学の各分野の先端的な知識を修得します。

人文社会系教科学分野では, 言語・多文化領域, 歴史領域, 風土領域から科目を構成し, 教育方法・ 教材開発を行います。

> 言語に関する「教科学」の開発 地理学・民俗学・歴史学における教材の開発

言語・多文化領域 多言語多文化教材論研究 言語教育内容論研究 外国語教育論研究 歴史領域 歴史教育内容論研究 歴史教材論研究 風土領域 地理学教材論研究 民俗学教材論研究

人文社会系教科学分野における分野科目

自然系教科学では、先端科学と教科内容領域、教材開発と学習支援領域、教育方法の開発領域から 科目を構成し、先端科学技術と関連した自然系教科のカリキュラムを構築し、教育の情報化に対応し た教育方法・教材開発を行います。

先端科学技術とリンクした理科教育カリキュラムの構築 教育の情報化に対応した教育方法・教材開発

<u>先端科学と教育内容領域</u> 理科教育内容論研究 生物教育内容論研究 <u>教材開発と学習支援領域</u> 数学教材論研究 物理教材論研究 教育方法の開発領域 数学教育論研究 理科教育論研究

自然系教科学分野における分野科目

創造系教科学分野では、生活力領域、身体力領域、表現力領域から科目を構成し、基礎的な生活力 や健康・体力を備え、豊かな表現力を発揮できるような教育方法・教材開発を行います。

> 基本的な生活力や健康・体力を備え、豊かな表現力を発揮できる 人間の育成をめざす教科学を構想できる力量の形成

生活力領域 家政教育内容論研究 技術教育内容論研究 身体力領域 体育教育論研究 体育教育内容論研究 保健教育内容論研究 表現力領域 音楽教育論研究 美術教材論研究

創造系教科学分野における分野科目

なお、分野科目は選択科目から 10 単位以上を取得する必要があるが、「教育環境学」の分野科目のうちから 2 単位及び教育環境学分野以外の 3 分野の選択科目のうちから 2 単位の計 4 単位は必ず履修します。

応用科目では、全教員と全学生が一堂に会し、(1)教員がそれぞれの研究課題を提示し、学生と討議する、(2)学生自身が、「教科開発学とは何か」、「その研究方法論と課題」について問いながら自己の研究課題を追究し、その成果をまとめて発表します。「教科開発学セミナー I (2 単位)」と「教科開発学セミナー II (2 単位)」は、必修です。応用科目群では、必修科目の 2 科目 4 単位以上を選定して履修します。

開設予定授業科目・担当教員及び講義開講場所等

科	目区分	授業科目		担当教員	愛知教育大学 キャンパス (刈谷市)	静 岡 大 学 キャンパス (静岡市)
	必修科目	教科開発学原論	2	子安 潤 子姿 繁幸 石川 知 白倉 熊倉 憨之	0	0
専		教科開発学実践論	1	稻葉 みどり 村越 真 新保 淳 小川 裕子	0	0
攻基		文化資源活用論	1	西宮 秀紀 野地 恒有 中田 敏夫	0	
礎		科学技術活用論	1	岩山 勉 稲毛 正彦	0	
科目		教育評価実証方法論	1	古田 真司 筒井 清次郎	0	
	選択科目	教育プログラム開発論	1	山﨑 保寿 村山 功		0
		表現・鑑賞論	1	北山 敦康 伊藤 文彦		0
		教育フィールドワーク論	1	丹沢 哲郎 熊野 善 介		0
		教育プレゼンテーション論	1	白畑 知彦 澤渡 千枝		0
		教育課程論研究	2	子安 潤	0	
		特別支援学校経営論研究	2	都築 繁幸	0	
	教育環境	家庭環境論研究	2	尾形 和男	0	
	学分野	遊び文化環境論研究	2	石川 恭	0	
	選択科目	学校経営論研究	2	山﨑 保寿		0
		学校危機管理論研究	2	村越 真		0
専		教育工学論研究	2	村山 功		0
攻		多言語多文化教材論研究	2	中田 敏夫	0	
	人文社会	言語教育内容論研究	2	稻葉 みどり	0	
分	系教科学	歴史教育内容論研究	2	西宮 秀紀	0	
野	分野	民俗学教材論研究	2	野地 恒有	0	
1	選択科目	地理学教材論研究	2	伊藤 貴啓	0	
科		外国語教育論研究	2	白畑 知彦		0
目		歴史教材論研究	2	黒川 みどり		0
		数学教材論研究	2	飯島 康之	0	
	自然系教	物理教材論研究	2	岩山 勉	0	
	科学分野	理科教育内容論研究	2	稲毛 正彦	0	
	選択科目	数学教育論研究	2	熊倉 啓之 小南 陽亮		<u> </u>
		生物教育内容論研究理科教育診研究	2			0
		理科教育論研究	2	丹沢 哲郎		<u> </u>

		体育教育内容論研究	2	筒井 清次郎	0	
		保健教育内容論研究	2	古田 真司	0	
	創造系教	音楽教育論研究	2	北山 敦康		0
	科学分野	美術教材論研究	2	伊藤 文彦		0
	選択科目	体育教育論研究	2	新保 淳		0
		技術教育内容論研究	2	松永 泰弘		0
		家政教育内容論研究	2	小川 裕子		0
専攻	N War	教科開発学セミナー I	2	全 教 員	0	0
専攻応用科目	必修	教科開発学セミナーⅡ	2	全 教 員	0	0
目	選択	択 教科開発学セミナーⅢ		全 教 員	0	0

7. 教員一覧

(愛知教育大学)

分野	氏	名	職名・学位	現在の主たる研究テーマ
				特別支援教育論
				障害者高等教育論
	都築	繁幸	教授	発達障害者教育方法論
			教育学博士	コミュニケーション支援論
				聴覚障害者教育方法論
				家庭環境論
				生涯発達心理学
	尾形	和男	教授	父親の家族成員への影響
			博士(教育学)	子どもの学習・学校適応行動
教				家族システムと子どもの適応行動
育				ワーク・ライフ・バランスと家族の変化
環				教育課程論
				教科論
境	子安	潤	教授	教育方法論
学			教育学修士	授業構成論
				教材研究方法論
				学力論
				生活と教育の関係
				遊び文化環境論
				教育社会論
	石川	恭	教授	余暇教育論
			博士 (教育学)	遊戲文化論
				生涯スポーツ論
				子どもと遊び論

	西宮	秀紀	教授博士(文学)	歴史教育内容論 古代東海地域史論 日本古代史論 日本古代文物論 日本古代史資料論 日本古代宗教論
	野地	恒有	教授博士(文学)	社会科教育内容論 日本民俗論 近現代庶民生活史論 歴史民俗博物館論 博物館教育論 フィールドワーク調査論 郷土研究方法論
人文社会系数	稻葉	みどり	教授博士(学術)	英語科教育論 英語科教育方法論 英語教授法 異文化理解教育 日本語教授法 日本語教育実践研究 留学生教育 第一言語習得及び第二言語習得
教科学	中田	敏夫	教授 文学修士	外国人児童生徒教育論 国語リライト教材論 母語保持政策論 言語文化論 戦前台湾における国語教育論 標準語と地域言語教育論 近代標準語成立論 近代標準語成立論 近代語彙(学校用語)の成立論
	伊藤	貴啓	教授 博士(理学)	地理学教材論 農業地理論 経済地理論 地誌論 教師の力量形成とフィールドワーク 農業地域の自立的発展とその条件 ヨーロッパ国境地帯の空間動態 ヨーロッパにおけるルーラルツーリズムと農 村の持続的発展

自	岩山	勉	教授博士(理学)	理科教材開発論 理科(物理)教育論 理科におけるものづくり教育 先端科学技術の活用と還元 自然エネルギー利用技術 半導体光物性 ビーム(イオン,レーザー)物性
然系教科	稲毛」	正彦	教授 理学博士	理科教育内容論 科学技術活用論 環境科学による教科開発 無機化学 錯体化学 生物無機化学
学	飯島	東之	教授 教育学修士	数学教育論 教材開発論 学習環境開発論 コンテンツ開発論 授業研究 図形指導 数学的問題解決
創造系	古田 〕	真司	教授 博士(医学)	保健教育内容論 学校保健論 養護教育論 公衆衛生論 健康管理論 疾病予防論
教科学	筒井	清次郎	教授博士 (理学)	体育教育内容論 運動学習論 運動認識論 身体の協応 動機づけ 運動有能感 自己教育力

(静岡大学)

分野	氏名	職名・学位	現在の主たる研究テーマ
	山﨑 保寿	教授 博士 (学術)	教育課程経営 コミュニティ・スクール 教師の資質能力 キャリア教育 校内研修 高等学校(後期中等教育)
教育環境	村越 真	教授 博士(心理学)	学校の危機管理 地図理解の認知過程 自然体験活動のリスクマネージメント 危険認知 空間認知 生涯スポーツの参与過程
学	学 村山 功 教授 教育学修士	認知心理学 理科教育 情報教育 ICT 学校図書館 リテラシー 校内研修 授業研究	
人 文 社	黒川 みどり	教授 博士 (文学)	日本近現代史 日本近現代思想史 歴史教育 近代日本のマイノリティ 近代日本のアジア認識
会 系 教 科 学	白畑 知彦	教授 博士(文学)	第二言語としての英語習得研究 第二言語としての日本語習得研究 外国語としての英語教授法 外国語学習論 児童英語教育論 教室における第二言語習得 外国語学習評価論 英語教育課程論

	丹沢	哲郎	教授 博士(教育学)	理科教育課程論 アメリカ理科教育史 理科指導論 科学的リテラシー論 STS教育 理科目的論・目標論 高校生物教育論 理科教師教育
自然系教	小南	陽亮	教授 理学博士	生物多様性教育のための教材開発 生態系教育内容論 生態系における生物種間相互作用 里山における生物多様性の保全 生物の共存メカニズム 生物群集の動態 絶滅危惧種の保全 植物の繁殖戦略
科学	熊倉	啓之	教授 理学修士	算数教育論 数学教育論 算数・数学教育課程論 算数・数学授業研究 算数・数学教材開発論 算数・数学教育の目的論 小・中・高接続カリキュラム論 数学教育の国際比較研究
	澤渡	千枝	教授 学術博士 工学博士	理科-技術科-家庭科の連携による科学教育法の開発 環境との共生を考慮したプラスチック材料の研究 高分子を利用した理科教育教材の開発 繊維・高分子の構造と物性

	新保淳	教授博士(教育学)	身体教育論 授業研究論 教員養成論 教師教育論 理論と実践の関係 スポーツ科学論 体育哲学
	松永泰弘	教授 博士 (工学)	熱弾性論 材料強度学 機能性材料応用開発 ものづくり教材開発 ものづくり教材の授業実践 動くおもちゃのデザインとメカニズム 地域におけるものづくり交流 ものづくり教室の評価基準
創造系教科	小川 裕子	教授 博士 (工学)	社会人の「生活力」からみた家庭科教育の課題 子どもの必要感を重視した住生活学習 「ものづくり」と家庭科教育 異世代交流体験と家庭科教育 高齢者生活問題と家庭科教育 介護等体験と教師教育
学	北山 敦康	教授 芸術学修士	授業デザイン ソルミゼーション研究 トニックソルファ法 コダーイ・コンセプト 器楽指導法 吹奏楽指導法 サクソフォン音楽の研究 認知科学
	伊藤 文彦	教授 学術修士	美術教育論 デザイン教育論 デザインリテラシー教育論 デザインプロセス論 鑑賞方法 発想支援方法 コミュニケーションデザイン論 認知科学

8. 教育方法

1 教育・研究指導

大学院の教育は、専攻に応じて教育上必要なものとして開設する授業科目の履修及び博士 論文の作成等に対する指導によって行われます。

(1) 主指導教員

学位論文及び修学その他学生生活上の指導・助言を行うため、専攻に属する専任教員(大学院設置基準第9条に定める教員)のうちから主指導教員を定めます。主指導教員は、入学試験の出願に際して出された第1希望、または第2希望の教員であり、合格発表の際に通知された教員です。

(2) 副指導教員等の届

当専攻では、主指導教員の以外の専任教員の中から副指導教員を2名選んで研究指導を受けます。副指導教員の1名は本籍を置く大学、他の1名は本籍を置かない大学から、主指導教員の助言を得て選びます。また、研究上の必要性に応じて、さらに1~2名の指導補佐教員を置くこともあります。学生は、原則として、授業開始日(合同ガイダンス実施日)から10日以内に、これらの副指導教員および指導補佐教員の氏名を、所定の様式による「副指導教員等申請書」により、研究科長あてに提出しなければなりません。

(3) 副指導教員等の決定

研究科長は、学生から提出のあった副指導教員等申請書に基づき、共同専攻連絡協議会の議を経て、それぞれの副指導教員および指導補佐教員を決定します。

2 単 位

各授業科目の単位数は、授業内及び授業外を合わせて、45時間の学修をもって1単位とします。多くの授業が、1時限(1コマ)を2時間(実際は90分)として、16回(定期試験を含む)で2単位としているのは、1時限の教室内の授業に対して、2時限分の教室外での事前学習及び事後学習(以下「自習学習」という。)を行って2単位という意味です(8回では1単位となります)。

3 授業

(1) 学 期 (授業期間)

学期を前期(4月1日~9月30日),後期(10月1日~翌年3月31日)の2学期に区分し、さらに、開講する授業の日程によって、前期をおおよそA週(4月から5月),B週(6月から7月),C週(7月から8月),後期をD週(10月),E週(11月から1月),F週(1月から2月)に分けて授業を実施します。

●詳細については、「時間割および授業カレンダー」を参照してください。

(2) 授業方法

授業の方法は、講義、演習のいずれかにより行います。

(3) 授業時間

授業は、原則として土曜日と日曜日の各5時限(計10時限)で実施します。

◎ 授業時間(土曜日および日曜日)

時	<u>:</u>	限	授業開始 · 終了時刻
1	時	限	9:00 ~ 10:30
2	時	限	10:40 ~ 12:10
3	時	限	13:00 ~ 14:30
4	時	限	14:40 ~ 16:10
5	時	限	$16:20 \sim 17:50$

(4) 履修方法

学生は、原則として土曜日と日曜日に愛知教育大学・静岡大学の両キャンパスで開講される授業及び夏季・冬季の休業等の長期休業期間に集中講義で開講される授業を履修します。また、これらの他に浜松等で開講される授業もあります。

4 履修登録

(1) 履修手続き

学生は、主指導教員と相談の上、授業開始日(合同ガイダンス実施日)から10日以内に、その年度に履修しようとする全ての授業科目を愛知教育大学では教務課、静岡大学では教育学部学務係に提出します。その際、前期の履修科目については4月中に開講される科目を除き、4月末までに各事務に届け出れば変更は可能です。後期の履修科目については、9月末までに各事務に変更を届け出てください。それぞれの届け出期限以降の変更は、原則として認められません。なお、いずれの変更も主指導教員と相談の上、その許可を得て届け出をしてください。

(2) 講義室(集合場所)

講義等の初回の集合場所は、原則として本籍を置く大学の共同大学院講義室とします。 ただし、掲示や合同ガイダンス等により指示ある場合には、指定場所へ集合してください。

5 成績および単位について

- (1) 成績の評価は、筆記試験、口答試問、報告書等(以下「筆記試験等」)により行います。
- (2) 成績評価のための条件 成績の評価には、その授業時間の3分の2以上の出席を必要とします。

(3) 成績評価の基準

成績の評価は、その授業の構成単位をS秀・A優・B良・C可又はD不可の評語にて 判定し、C可以上を合格、D不可は不合格とし、合格した単位は取り消すことができま せん。ただし、下記の単位は認定しません。

① 合格した授業科目を再度受講して 修得した単位

② その他,定められた履修方法以外 の方法により修得した単位

成績評価の基準 平価基準(1,00点)

評価		評価基準(100点満点	(の場合)
S	秀	90点以上	
Α	優	80点~89点	合 格
В	良	70点~79点	口 俗
С	可	60点~69点	
D	不可	0~59点	不合格

(4) 単位の授与

本学は、履修登録した授業科目の授業を履修し、当該授業の筆記試験等に合格した学生に対し、所定の単位を授与します。

(5) 再·追試験

- 再試験は行いません。
- 追試験は、病気・災害等の特別の事情がある場合、愛知教育大学では教務課、静岡大学では教育学部学務係に願い出ることによって許可されることがあります。この願い出については、指導教員を通じて提出します。

(6) 不正行為

- 筆記試験等で不正と認められる行為があったときは、当該科目を不合格とします。
- 不正行為の内容によっては、その学期に修得したすべての単位を削除します。場合によっては、学則の規定により処分します。

6 学位論文の提出

学位論文及び学位授与は,指導教員の指導を受けて作成し,大学院研究科の審査を受けなければなりません。その詳細については、別途,お知らせします。

7 長期履修学生制度について

この制度は、原則として、職業を有している方や、育児・介護等の事由により通常期間での就学が困難であると認められる方の大学院での進学環境を改善するためのものです。 現在のところ、両大学での取り扱いが異なるため、その詳細は、別途お知らせします。

8 修学上の注意事項

- 休学や退学の手続き等は、必要に応じて、各大学で指導を受けて下さい。
- 気象警報発令時・交通機関運休時・東海地震注意情報発令時等における休講の取扱いについては、両大学で異なるので、別途お知らせします。
- 両大学で利用できる情報ネットサービスの内容については、大学ごとに、別途お知らせします。

愛知教育大学と静岡大学の共同教科開発学専攻連絡協議会規程

2011年12月14日 規程第142号

(目的)

第1条 この規程は、愛知教育大学学則(2004年学則第1号)第25条第3項及び静岡大学 大学院規則(昭和39年4月27日)第5条に定める共同教科開発学専攻(以下「共同専攻」 という。)に係る教育、研究等に関する重要な事項を協議し、円滑な管理運営を行うため設置 する共同教科開発学専攻連絡協議会(以下「連絡協議会」という。)の組織及び運営に関し、 必要な事項を定める。

(連絡協議会)

- 第2条 連絡協議会は、次の各号に掲げる委員で組織する。
 - (1) 愛知教育大学及び静岡大学(以下「構成大学」という。)の共同専攻の専任教員
 - (2) 構成大学の研究科長が特に必要と認めた者若干名
- 2 連絡協議会に議長を置き、連絡協議会の業務を掌理する。
- 3 議長は、連絡協議会を招集し、その議長となる。
- 4 議長の任期は、1年とし、委員の互選により選出し、構成大学間で隔年交代とする。
- 5 連絡協議会に副議長を置き、副議長は、議長を補佐し、議長に事故があるときは、その職務 を代行する。
- 6 副議長の任期は、1年とし、議長が所属する大学と異なる大学の委員のうちから委員の互選 により選出する。

(協議事項)

- 第3条 連絡協議会は、共同専攻に係る次の各号に掲げる事項を協議する。
 - (1) 構成大学において開設する授業科目及びこれに係る教員の配置などカリキュラムの編成及び実施に関する基本的事項
 - (2) 研究指導教員の選定に関する事項
 - (3) 入学者選抜の方針及び実施計画に関する事項
 - (4) 学生の身分取扱及び厚生補導に関する事項
 - (5) 成績評価の方針に関する事項
 - (6) 学位審査委員会の設置に関する事項
 - (7) 学位の授与及び課程修了の認定に関する事項
 - (8) 教育研究活動等の状況の評価に関する事項
 - (9) 予算に関する事項
 - (10) 広報に関する事項
 - (11) 自己点検・評価に関する事項
 - (12) FD推進に関する事項
 - (13) 共同専攻の設置に関する協定書の改正及び廃止並びに運用に関する事項
 - (14) その他構成大学が必要と認めた事項
- 2 協議内容は、構成大学の教授会若しくは研究科委員会又は教育研究評議会(以下「会議等」という。)に報告し、必要に応じて承認を得るものとする。
- 3 前項の承認を得るものについては、同項の会議等の議を経て、連絡協議会が別に定める。 (専門委員会)
- 第4条 連絡協議会の円滑な運営を図るため、連絡協議会の下に次の各号に掲げる専門委員会を 置く。
 - (1) 運営委員会

- (2) 学務委員会
- (3) 入試委員会
- (4) 学位審査委員会
- (5) 教員人事選考委員会
- (6) 紀要編集委員会
- (7) その他連絡協議会が必要と認めた委員会
- 2 専門委員会に関する事項は、別に定める。

(議事及び運営)

- 第5条 連絡協議会は、構成委員の3分の2以上の出席をもって成立する。
- 2 連絡協議会の議事は、出席委員の過半数の賛成をもって決し、可否同数の場合は議長が決する。ただし、連絡協議会が特に重要と認めた事項については、出席委員の3分の2以上の賛成により決する。
- 3 連絡協議会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。
- 4 この規程に定めるもののほか、連絡協議会の議事及び運営について必要な事項は、連絡協議会が定める。

(事務局)

- 第6条 この規程に定める事務を取り扱うために事務局を置く。
- 2 事務局は、愛知教育大学事務局及び静岡大学教育学部事務部が担当する。

附則

この規程は、2012年4月1日から施行する。

附 則(2014年規程第39号)

この規程は、2014年12月17日から施行する。

Ⅱ. 共同教科開発学専攻連絡協議会 議長年次報告

教科 開発 学連絡協議会 議長年次報告

1. 入学試験及び入学者について

平成 27 年度入学試験は、平成 26 年 11 月 8 日 (土) に静岡大学教育学部を会場に実施されました。合格発表は同年 11 月 12 日 (水) に行い、今回は 10 名 (愛教大籍 4 名、静大籍 6 名) が合格となりました。平成 27 年 3 月には初めて 2 名の修了生がでた結果、同年 4 月には 34 名が在籍することになりました。その内訳は愛知教育大学籍が 16 名、静岡大学籍は 18 名です。なお 4 年生の中には、長期履修生の院生もいます。

なお、平成 28 年度入学試験は平成 27 年 11 月 7 日 (土)、合格発表は 11 月 11 日 (水)を予定しています。詳しくは、共同教科開発学専攻専用のウェブページを参照下さい。

2. 平成 26 年度合同ガイダンスについて

本年度も4月第1日曜日である4月6日(日)13時から、両大学の中間地点である浜松市のアクトシティ浜松にある研修交流センターにて、1年生から3年生まで27名、共同教科開発学専攻専任教員28名が参加しました。このガイダンスは1年生にとって学務などの事務的なガイダンスの場でもありますが、2・3年生の先輩や教員の自己紹介を通じて、教科開発学を学ぼうとする者同士の交流の場でもあります。

3. 平成 26 年度教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ について

教科開発学セミナーⅠ・Ⅱは平成27年2月14・15日(土・日)の2日間浜松市のサーラシティ浜松で開催されました。セミナーⅠは1年生が、セミナーⅡは2年生が、1年間研究してきた成果を報告します。1・2年生や全教員が参加して、朝から夕方まで報告に対して活発な議論が展開されます。初日の夜は院生や教員が集い夕食をともにしながら、交流を深めます。本年度初めて開催したセミナーⅢは、平成26年8月24日(日)に浜松市のアクトシティ浜松研修交流センターで行われました。これは、博士論文の概要ができている3年生の報告をもとに、全教員が参加し議論や助言を行い、博士論文の方向付けを行う場でもあります。他の院生も今後のため聴講に来ていました。

4. 共同教科開発学専攻連絡協議会等と各会員名簿

基本的に、毎月1回、専攻連絡協議会が開催されます。この会議は愛教大と静大の全教員による会議のため、遠隔システムを使用して実施されています。この会議のために、両大学では専攻会議を開催し、専攻連絡協議会で審議する議題について、前もって意見を集約しています。さらに両大学では、運営委員会他六委員会(なお広報委員会は、情報発信の機器のこともあり現在静大だけに置かれている)が組織され、全教員がいずれかの委員会に所属し、両大学の各委員会の委員長は必要に応じて連絡を取りながら、議事の運営の調整を心がけています。

5. 共同教科開発学専攻指導体制

共同教科開発学専攻という新しい学問分野構築のため、院生 1 人に対して 3 人から 6 人の教員による指導体制をとっています。そして、愛教大籍や静大籍に関わらず、両大学の関係する専攻教員が指導教員として参加することによって、教科学や教育環境学などの様々な学問分野をカバーし、一教員のみの視点ではない指導を行うことを心がけています。

6. 自己点検と自己評価

この『ROAD』3号では、本共同教科開発学専攻開設以来3年間の自己点検と自己評価の報告を行っています。分析は各大学の両委員会委員長が担当しています。

7. 口頭試問

本専攻での初めての博士論文の口頭試問が平成27年の1月25日(日)に静岡大学教育学部で行われました。3名の審査委員による公開口頭試問があり、忌憚のない質疑が出されました。その様子は遠隔システムで愛教大にも流れました。その結果、2名の合格が2月の連絡協議会で認められました。その内容に関しては、VI. 修了生の論文要旨と博士論文執筆談に掲載されていますので、ご参照下さい。



(静岡大学遠隔授業風景)



(愛知教育大学教育未来館)

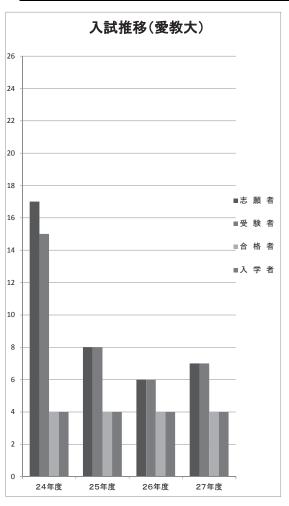
愛知教育大学大学院・静岡大学大学院 教育学研究科共同教科開発学専攻(後期3年のみの博士課程)

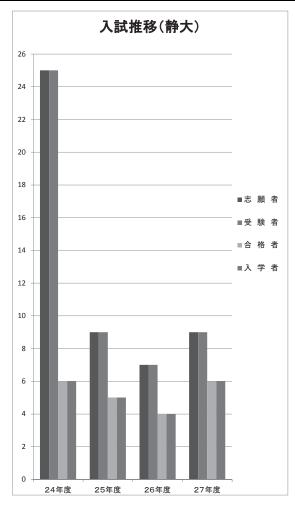
入学試験実施状況

曼知教育大学															
区分	}	志 願 者			受 験 者			合格者			入 学 者			合格率	
年 度	定員	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	口俗等	
24年度	4	8	9	17	7	8	15	1	3	4	1	3	4	26.7%	
25年度	4	4	4	8	4	4	8	1	3	4	1	3	4	50.0%	
26年度	4	3	3	6	3	3	6	3	1	4	3	1	4	66.7%	
27年度	4	3	4	7	3	4	7	1	3	4	1	3	4	57.1%	

静岡大学															
区分	}		志願者		受 験 者			合格者			入 学 者			合格率	
年 度	度		女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	口俗等	
24年度	4	21	4	25	21	4	25	5	1	6	5	1	6	24.0%	
25年度	4	8	1	9	8	1	9	4	1	5	4	1	5	55.6%	
26年度	4	5	2	7	5	2	7	3	1	4	3	1	4	57.1%	
27年度	4	5	4	9	5	4	9	4	2	6	4	2	6	66.7%	

合 計															
区分	定員	志 願 者			受 験 者			合格者			入 学 者			合格率	
年 度	止 貝	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	口俗等	
24年度	8	29	13	42	28	12	40	6	4	10	6	4	10	25.0%	
25年度	8	12	5	17	12	5	17	5	4	9	5	4	9	52.9%	
26年度	8	8	5	13	8	5	13	6	2	8	6	2	8	61.5%	
27年度	8	8	8	16	8	8	16	5	5	10	5	5	10	62.5%	





愛知教育大学大学院・静岡大学大学院 共同教科開発学専攻 平成26年度 合同ガイダンス

日時: 平成26年4月6日(日) 13時00分~17時00分 場所: アクトシティ浜松 研修交流センター6F 62研修交流室

(浜松市中区板屋町111番地の1) <浜松駅前>

出席予定者: 共同専攻専任教員 28名

学生 27名 (新入学生 8名、2年生 9名、3年生、10名)

静岡大学教育学部(事務職員) 愛知教育大学 (事務職員)

司会進行: (学務委員)

内容:

- ① 全体のガイダンス (13時00分~14時00分ごろの予定)
 - 1. 挨拶 (共同専攻連絡協議会議長)
 - 2. 出席者紹介(教員、学生、事務職員)
 - 3. 専攻の概要(共同専攻連絡協議会議長)
 - 4. 年間スケジュールと時間割(学務委員)
 - 教科開発学セミナーⅢ(日程:8月24日(日)、場所:アクトシティ浜松)
 - ・教科開発学セミナーI及びII

(日程:2月14日(土)・15日(日)、場所:サーラシティ浜松)

- · 教科開発学研究会(日程: 3月8日(日)、場所:静岡大学)
- ・平成27年度 合同ガイダンス

(日程:4月5日(日)、場所:アクトシティ浜松)

- 5. 研究計画と学位取得について(学位審査委員)
 - ・学位提出までのスケジュールの確認
 - ・提出書類、手続きの確認
 - •審查日程等
- 6. 研究紀要について (紀要編集委員)
- 7. 教科開発学研究会について(運営委員)
- 全体ガイダンスでの配付資料:
 - 1. 学生便覧(博士共通のものと各大学作成のもの)
 - 2. 学生生活に関する冊子(学生便覧等、各大学のもの)
 - 3. 時間割表及びシラバス 1回目の授業場所の案内
 - 4. 学生名簿
- ※ 続いて、②1年生向けのガイダンスと、③2.3年向けの研究相談会に分かれます。

- ② 1年生ガイダンス(全体のガイダンスに引き続き)
 - 1. 教育方法について 学生便覧から(学務委員)
 - 2. 履修登録及び副指導教員等の申請について(学務委員)
 - 3. 各大学での手続き等
 - (1)静岡大学 (事務職員)
 - (2) 愛知教育大学 (事務職員)
 - 4. 図書館の利用について
 - (1)静岡大学 (事務職員)
 - (2) 愛知教育大学 (事務職員)
 - 5. 学生生活について
 - (1)静岡大学 (事務職員)
 - (2) 愛知教育大学 (事務職員)
 - 6. 主指導教員との打ち合わせ
 - ・履修計画と副指導教員の選定(10日以内の提出が必要)
 - ・研究計画(年間スケジュール)について
- 1年生ガイダンスでの配付資料:
 - 1. 履修登録票

各大学名入り登録票

- 2. 副指導教員等申請書 各大学名入り申請書
- 3. 学生証等

各大学で配布について説明

- 4. その他、関係書類
- ③ 2年生・3年生向けの相談会
 - 1. 大学院での履修方法や学生生活について(主指導教員)
 - 2. 博士論文研究の進め方について(主指導教員)
 - 3. 副指導教員(特に、籍を置かない大学側の副指導教員)との面談
 - 4. 履修予定の授業について(授業担当教員)
 - 5. その他(学務委員、事務職員等が対応)

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院 共同教科開発学専攻 平成26年度 教科開発学セミナーII開催要項

日時: 平成26年8月24日(日) 10時00分~14時45分

会場: アクトシティ浜松 研修交流センター5F 52研修室

住所:浜松市中区板屋町111-1(JR浜松駅前)

出席者: 平成26年度3年生 4名

共同専攻専任教員 28名

発表者以外の当専攻学生(聴講のみの学生) 18名

●教科開発学セミナーの概要

本教科開発学セミナーは、大学院生が教科開発学とは何かを問いながら、それまでに研究してきた成果を、他の院生ならびに全教員の前で口頭発表する場である。他分野の教員も加わり、異なる専門性の観点から研究成果について論評する授業形態は、本専攻の特色の1つである。このセミナーでの研究発表の積み重ねが、博士論文となって実を結ぶことが期待される。さらに、教科開発学という学問領域とは何かについて、全員で議論することにより、教員と院生の共通理解を深めて行く。

セミナー発表会は、愛知教育大学(刈谷市)と静岡大学教育学部(静岡市)のほぼ中間地点にある浜松市にて、年に1度両大学の教員と大学院生が一堂に集り、合同開催する。本セミナーは各学年ごとに1科目ずつ(I、II、III)開講される。

●教科開発学セミナーⅢの内容

博士論文の目次構成を確定し、博士論文の草稿を基に、その内容を発表する

※ 3年生対象の選択科目であり、修了要件ではないが、できるだけ学位論文を提出する 年度に履修することが望ましい(共同大学院連絡協議会による合意事項)

●本セミナー発表会の開催概要

- ・1演題、発表20分、質疑応答30分の計50分とする
- ・座長は、副指導教員のうち学生が籍を置かない側の教員が担当する
- ・ここでの参加者からの意見や議論を生かして、博士論文の最終原稿を仕上げる

●当日のスケジュール 進行:(学務委員)

- 1. 開会の挨拶 共同専攻連絡協議会 議長 (10:00 ~ 10:05)
- 2. 午前の発表 2演題 (10:05 ~ 11:45)
- 3. 午後の発表 2 演題 (13:00 ~ 14:40)
- 4. 全体の講評 共同専攻連絡協議会 副議長 (14:40 ~ 14:45)

平成26年度 教科開発学セミナーⅢ プログラム

- 1. 開会の挨拶 共同専攻連絡協議会 議長(10:00~10:05)
- 2. 午前の発表 2演題(10:05~11:45)

演題 1 (10:05 ~ 10:55)

教師の資質能力向上と評価システムに関する研究

一公立高等学校を対象とする研究―

発表者 : 30240001 一之瀬 敦幾 (教育環境学分野)

主指導教員:山崎 保寿 教授(静岡大学)

座長 : 尾形 和男 教授(愛知教育大学)

演題 2 (10:55 ~ 11:45)

市民的思想形成をめざす教科内容構成の開発に関する研究

―民衆思想史研究から社会科教育への架橋をめざして―

発表者 : 30240003 鈴木 正行(人文社会系教科学分野)

主指導教員:黒川 みどり 教授(静岡大学) 座長 :野地 有恒 教授(愛知教育大学)

- 3. 昼食(休憩)(11:45~13:00)
- 4. 午後の発表 2演題 (13:00~14:40)

演題 3 (13:00 ~ 13:50)

算数・数学教育における協調的問題解決を実現する学習の構成原理に関する研究

発表者 : 30240005 松島 充 (自然系教科学分野)

主指導教員: 丹沢 哲郎 教授(静岡大学) 座長 : 岩山 勉 教授(愛知教育大学)

演題 4 (13:50 ~ 14:40)

レジリエンスに着目した保健学習の試行とその効果に関する研究

発表者 : 212D003 原 郁水 (教育環境学分野) 主指導教員:都築 繁幸 教授 (愛知教育大学)

座長 : 新保 淳 教授(静岡大学)

5. 全体の講評 共同専攻連絡協議会 副議長 (14:40~14:45)

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院 共同教科開発学専攻 平成26年度 教科開発学セミナー I・II 開催要項

日時: セミナーⅡ 平成27年2月14日(土) 10:00~16:00

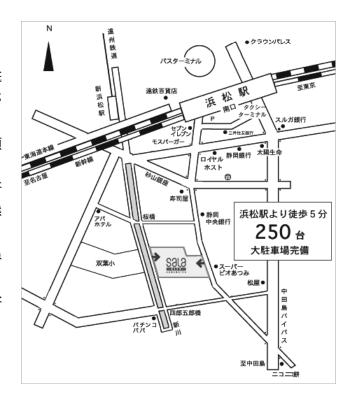
セミナー I 平成27年2月15日(日) 9:30~14:45

場所: サーラシティ浜松 2F パンケットルーム萩

住所:浜松市中区砂山町155-1 (JR浜松駅 南口より徒歩5分)

●教科開発学セミナーの概要

本教科開発学セミナーは、大学院 生が教科開発学とは何かを問いなが ら、それまでに研究してきた成果を、 他の院生ならびに全教員の前で口頭 発表する場である。他分野の教員も 加わり、異なる専門性の観点から弱 究成果について論評する授業形態 は、本専攻の特色の1つである。こ のセミナーでの研究発表の積み重ね が、博士論文となって実を結ぶこと が期待される。さらに、教科開発学 という学問領域とは何かについて、 全員で議論することにより、教員と 院生の共通理解を深めて行く。



●教科開発学セミナーⅠおよびⅡの位置づけ

※セミナー I は、博士論文の構想発表会として、 セミナー II は、博士論文の中間発表会として位置づけられている

●教科開発学セミナー発表会(IおよびII)の進行について

- ・全分野の教員、および本専攻所属の学生(1年生、2年生)が一堂に会して実施する
- ・司会進行は、学務委員会委員が担当する
- ・1演題につき、発表15分、質疑応答15分の計30分とする
- ・1つの演題と次の演題の間に、5分間の休憩を設ける(次の発表の準備のため)
- ・座長は、副指導教員のうち学生が籍を置かない側の教員が担当する (なお、それぞれの演題の進行については、座長に一任する)

平成26年度 教科開発学セミナー I・Ⅱ プログラム

2月14日(土) (教科開発学セミナーⅡ)

- 1. 開会の挨拶 共同専攻連絡協議会 議長 (10:00~10:05)
- 2. 午前の発表 3演題(10:05~11:45)

演題 1 (10:05 ~ 10:35)

危険に対する教材開発 一自ら「危険」に気づき回避する力をつける一

発表者 : 30340001 河合 美保(教育環境学分野)

主指導教員:山崎 保寿 教授(静岡大学)

座長 : 尾形 和男 教授(愛知教育大学)

演題 2 (10:40 ~ 11:10)

教師の養成期から初任期にかけての自律的な能力形成に関する研究

―経験学習論の学習過程モデルの概念に基づいて―

発表者 : 30340002 望月 耕太(教育環境学分野)

主指導教員:山崎 保寿 教授(静岡大学)

座長 : 尾形 和男 教授 (愛知教育大学)

演題 3 (11:15 ~ 11:45)

運動指導場面におけるカンの育成

発表者 : 30340003 加藤 敏弘(創造系教科学分野)

主指導教員:新保 淳 教授(静岡大学)

座長 : 野地 恒有 教授(愛知教育大学)

3. 昼食(休憩)(11:45~13:30)

4. 午後の発表 4演題 (13:30~15:45)

演題 4 (13:30 ~ 14:00)

紙製教材を使用した小学校設計学習に関する研究

発表者 : 30340005 山田 哲也(創造系教科学分野)

主指導教員:新保 淳 教授(静岡大学)

座長 : 岩山 勉 教授(愛知教育大学)

演題 5 (14:05 ~ 14:35)

伝承遊びを用いた小学生の体力向上プログラムの開発

発表者 : 213D001 山下 玲香 (教育環境学分野)

主指導教員:都築 繁幸 教授(愛知教育大学) 座長 : 山崎 保寿 教授(静岡大学)

5. 休憩(15分)(14:35~14:50)

演題 6 (14:50 ~ 15:20)

英語学習 Cognitive Motivation Model の理論と実際

発表者 : 213D003 今井 隆夫(人文社会系教科学分野)

主指導教員: 稻葉みどり 教授 (愛知教育大学)

座長 : 白畑 知彦 教授(静岡大学)

演題7 (15:25 ~ 15:55)

図形概念の認識過程におけるプログラミングの有効性についての研究

発表者 : 213D004 杉野 裕子(自然系教科学分野)

主指導教員:稲毛 正彦 教授(愛知教育大学) 座長 : 丹沢 哲郎 教授(静岡大学)

6. 全体の講評 共同専攻連絡協議会 副議長 (15:55~16:00)

2月15日(日) (教科開発学セミナー I)

- 1. 開会の挨拶 共同専攻連絡協議会 副議長 (9:30~9:35)
- 2. 午前の発表 4演題 (9:35~11:50)

演題1 (9:35~10:05)

英語学習における語彙の指導方法

発表者 : 30440001 石川 芳恵 (人文社会系教科学分野)

主指導教員:白畑 知彦 教授(静岡大学)

座長 : 稻葉みどり 教授 (愛知教育大学)

演題 2 (10:10 ~ 10:40)

アメリカ合衆国におけるハイ・スクール生物学の成立過程の研究

-人体生理学・衛生学に着目して-

発表者 : 30440002 日髙 翼(自然系教科学分野)

主指導教員: 丹沢 哲郎 教授(静岡大学)

座長 : 稲毛 正彦 教授(愛知教育大学)

演題 3 (10:45 ~ 11:15)

プログラミング教育における初学者のためのソフトウェア設計要素および

開発プロセスに関する研究

発表者 : 30440003 大村 基将 (創造系教科学分野)

主指導教員:新保 淳 教授(静岡大学)

座長 : 岩山 勉 教授(愛知教育大学)

演題 4 (11:20 ~ 11:50)

投能力改善のための学習プログラム開発と成果の検証

発表者 : 30440004 大矢 隆二(創造系教科学分野)

主指導教員:新保 淳 教授(静岡大学)

座長 : 野地 恒有 教授(愛知教育大学)

3. 昼食(休憩)(11:50~13:00)

※昼食の休憩時間が短くなっていますのでご注意下さい

4. 午後の発表 3演題(13:00~14:40)

演題 5 (13:00 ~ 13:30)

聴覚障害児の内包量概念習得とその育成プログラムに関する研究

発表者 : 214D001 大西 英夫 (教育環境学分野)

主指導教員:都築 繁幸 教授(愛知教育大学)

座長 : 山崎 保寿 教授(静岡大学)

演題 6 (13:35 ~ 14:05)

通級指導教室における自閉症スペクトラム児に対する心理劇の適用

発表者 : 214D002 長田 洋一(教育環境学分野)

主指導教員:都築 繁幸 教授(愛知教育大学)

座長 : 山崎 保寿 教授(静岡大学)

演題7 (14:10~14:40)

算数教育における発見的追跡法の研究

発表者 : 214D004 小池 嘉志(自然系教科学分野)

主指導教員:稲毛 正彦 教授(愛知教育大学)

座長 : 丹沢 哲郎 教授(静岡大学)

5. 全体の講評 共同専攻連絡協議会 議長(14:40~14:45)

平成 26 年度 共同教科開発学専攻連絡協議会等 開催日

	専攻会議(静岡大)	専攻会議(愛教大)	博士課程 連絡協議会
4月	4/10(木) 研究科委員会終了後	4 / 24(木) 連絡協議会終了後	4 / 24(木) 16 時 45 分
5月	5/15(木) 研究科委員会終了後	5 / 26(月)	5 / 28(水) 16 時 45 分
6月	6/19(木)	6 / 23(月)	6 / 25(水) 17 時 15 分
7月	7/17(木) 研究科委員会終了後	7 / 16(7 k)	7 / 23(水) 16 時 45 分
8月			
9月	9/11(木) 研究科委員会終了後	9 / 10(水)	9 / 17(水) 16 時 45 分
10 月	10/16(木)	10 / 20(月)	10 / 22(水) 16 時 45 分
11月	11/20(木)	11 / 19(水)	11 / 26(水) 16 時 45 分
12月	12/4(木)	12/8(月)	12 / 11(水) 16 時 45 分
1月	1/15(木) 研究科委員会終了後	1 / 26(月)	1 / 28(水) 16 時 45 分
2月	2/12(木) 研究科委員会終了後	2 / 23(月)	2 / 27(金) 16 時 45 分
3月	3/2(月) 研究科委員会終了後	3 / 16(月)	3 / 18(木) 16 時 45 分

平成26年度愛知教育大学共同教科開発学専攻 各委員会委員名簿等

	分野	H26	氏名	備考	連絡協議会
運営	人文社会系教科学		中田敏夫	理事・副学長	
委員会	人文社会系教科学	0	西宮秀紀	副学長 専攻代表、運営委員会委員長	連絡協議会議長
	教育環境学	0	子安 潤	専攻副代表 運営委員会副委員長	
	創造系教科学		古田真司	学務委員会委員長	
	自然系教科学		岩山 勉	入試委員会委員長	
	自然系教科学		飯島康之	学位審査委員会委員長	
	創造系教科学		筒井清次郎	紀要編集委員会委員長	
	人文社会系教科学		野地恒有	教員人事委員会委員長	
学務	教育環境学		石川 恭	教育環境学世話人	
委員会	人文社会系教科学		伊藤貴啓	人文社会系教科学世話人	
	自然科学系教科学	0	飯島康之		
	創造系教科学	0	古田真司		
入試	教育環境学		都築繁幸		
委員会	人文社会系教科学		野地恒有		
	自然科学系教科学	0	岩山 勉		
	創造系教科学	0	筒井清次郎		
学位審査	教育環境学	0	尾形和男		
委員会	人文社会系教科学		伊藤貴啓		
	自然科学系教科学	0	飯島康之		
	創造系教科学		筒井清次郎		
紀要編集	教育環境学		子安 潤		
委員会	人文社会系教科学	0	稻葉みどり		
	自然科学系教科学		稲毛正彦	自然系教科学世話人	
	創造系教科学	0	筒井清次郎		
教員人事	教育環境学		石川 恭		
委員会	人文社会系教科学	0	野地恒有		
	自然科学系教科学	0	稲毛正彦		
	創造系教科学		古田真司	創造系教科学世話人	

- * ◎は、委員長、○は副委員長
- * 分野世話人:分野別の案件に関する責任者
- * 履行調査等の原案作成、将来構想、カリキュラム改革等の対応は、運営委員会が行う。

平成26年度静岡大学共同教科開発学専攻 各委員会委員名簿等

	分野	H26	氏名	備考	連絡協議会
運営	人文社会系教科学	0	白畑知彦	運営委員会委員長,専攻代表	連絡協議会副議長
委員会	教育環境学		山崎保寿	学位審査委員会委員長	
	人文社会系教科学		黒川みどり	紀要編集委員会委員長	
	自然系教科学		丹沢哲朗	学務委員会委員長	
			新保 淳	入試委員会委員長,専攻副代表	
学務	自然系教科学	0	丹沢哲朗		
委員会	自然系教科学		小南陽亮		
	創造系教科学		小川裕子		
	創造系教科学		松永泰宏		
入試	創造系教科学	0	新保 淳		
委員会	自然系教科学		熊倉啓行		
	自然系教科学		澤渡千枝		
	人文社会系教科学		白畑知彦		
学位審査	教育環境学	0	山崎保寿		
委員会	人文社会系教科学		白畑知彦		
	人文社会系教科学		黒川みどり		
	自然系教科学		丹沢哲朗		
	創造系教科学		新保 淳		
紀要編集	人文社会系教科学	0	黒川みどり		
委員会	創造系教科学		伊藤文彦		
	教育環境学		村越 真		
教員人事	人文社会系教科学	0	白畑知彦		
委員会	教育環境学		山崎保寿		
	人文社会系教科学		黒川みどり		
	自然系教科学		丹沢哲朗		
	創造系教科学		新保 淳		
広報	創造系教科学	0	北山敦康		
HP・ポ スター	創造系教科学		伊藤文彦		
担当	教育環境学		村山 功		

* ◎は、委員長

^{*} 履行調査等の原案作成、将来構想、カリキュラム改革等の対応は、運営委員会が行う。

平成24年度 共同教科開発学専攻指導体制

(静岡大学に籍を置く学生)

イナノヨと思いすく可能と	ー・サーバー							
	学籍番号	氏名	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
教育環境学	30240001	いちのせ あつき 一之瀬 敦幾	山崎保寿	村越 真	尾形和男	村山 玢	子安 潤	教職員育成のための評価に関する研究-今後 の教員研修・資質向上のための評価システム の開発-
人文社会科系教科学	30240002	まる	白畑知彦	稻葉みどり	黒川みどり	山崎保寿		日本の中等学校レベルにおける効果的な英語 のライティング指導についての考察
人文社会科系教科学	30240003	ままままま 鈴木 正行	黒川みどり	西宫秀紀	野地恒有	白畑知彦		近代農村社会における民衆の思想と行動に関する研究-民衆史研究と社会科教育の架橋をめざして-
自然系教科学	30240004	がが はいこ 加賀 恵子	丹沢哲郎	新保 淳	野地恒有	村越 真	石川 恭	シティズンシップと家庭科教育 一社会資源 を活用した生活と結ぶシティズンシップ教育の 展開-
自然系数科学	30240005	tout mos 松島 充	丹沢哲郎	山崎保寿	岩山 勉	熊倉啓之	村山 功	算数・数学教育における協調的な概念変容モデルの精緻化
創造系教科学	30240006	th	新保 淳	西宫秀紀	村越 真	村山 玢	伊藤貴啓	中学校社会科における教師の授業実践力向 上のための方法論開発に関する研究

(愛知教育大学に籍を置く学生)

(愛知教育人学に精め直く子生)	ど置く子生	_						
分野	学籍番号	氏名	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
教育環境学	212D001	shit hos 大島 光代	都築繁幸	尾形和男	村越 真	石川 恭	村山 功	発達障害児の国語科指導に効果的な教材開 発の研究
自然系教科学	212D002	saic 21.03 大西 俊弘	岩山 勉	稲毛正彦	熊倉啓之	飯島康之	丹沢哲郎	テクノロジー利用を前提とした高等学校数学科のカリキュラム開発
教育環境学	212D003	は いくみ 原 和水	都築繁幸	尾形和男	新保 淳	但貸田早	筒井清次郎	児童・生徒のレジリエンスに着目した保健指導 プログラムの開発とその検証
教育環境学	212D004	**** ********************************	都築繁幸	稲葉みどり	山崎保寿	中田敏夫	子安 潤	「言語」と「体験」を結び付ける合科的指導の実践的研究

平成25年度博士課程共同教科開発学専攻指導体制

(静岡大学に籍を置く学生)

分野	学籍番号	氏名	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
教育環境学	30340001	かか、 雑河合 美保	山崎保寿	村越 真	尾形和男	丹祝哲郎		小学校児童における学校内の危険箇所の認 知に基づく安全学習プログラムの構築
教育環境学	30340002	もな い 望月 孝太	山崎保寿	村越 真	尾形和男	村山 功	子安邇	新任教師の自律的な力量形成の過程に関す る研究
創造系教科学	30340003	がらませる	新保 淳	村越 真	野地恒有			技能獲得における知識・理解と感性の関連に ついて -小学校高学年のバスケットボール 学習に着目して-
創造系教科学	30340004	さいらずの話が解析。昇	新保 淳	村越 真	野地恒有	北山較康		「言葉と音楽とのつながり」に着目した、声による表現学習の研究
創造系教科学	30340005	やまだ で3や 山田 哲也	新保 淳	岩山 飽	山崎保寿	松永泰弘		紙製教材を使用した技術教育の設計学習に 関する研究

(愛知教育大学に籍を置く学生)

分野	学籍番号	氏名	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
教育環境学	213D001	がられる	都樂繁幸	尾形和男	山崎保寿	石川 恭	-	小学校体育科における伝承遊びの研究
教育環境学	213D002	\$\$\$\$ \$	都築繁幸	尾形和男	村越 真		- 1	幼稚園の「人間関係」領域における発達障害 児の支援に関する研究
人文社会系教科学	213D003	untu taha 今井 隆夫	稲葉みどり	野地恒有	白畑知彦	中田敏夫	. =	認知言語学を参照した英語学習プログラムの 開発
自然系数科学	213D004	* ***********************************	稲毛正彦	岩山 飽	丹沢 哲郎	飯島康之		数学教育におけるコンピュータプログラミング の教育活用に関する研究

平成26年度入学生博士課程共同教科開発学専攻指導体制

(静岡)	(静岡大学に籍を置く学生)	(学生)								
	分野	学籍番号	氏名	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題	
人文社会	、 文社会系教科学	30440001	いかおお	白畑知彦	山崎保寿	村越 真	稲葉みどり (副指導教員)	野地恒有 (副指導教員)	英語学習における語彙の指導方法	
自然系教科学	炎科学	30440022	ひだか、Oitte 日 南 翼	丹沢哲郎	新保 淳	稲毛正彦	小南陽亮		高等学校生物における「ヒト」に関わる分野の 新たなカリキュラムフレームの開発と評価	
創造系教科学	炎科学	30440003	status te stè 大村 基将	新保 淳	丹沢哲郎	岩山 勉	松永泰弘		プログラミング初学者に対し、プログラミング教育を行う上での初学者が学ぶべきソフトウェア 設計要素および開発プロセスの検討・評価	
創造系教科学	数科学	30440004	*************************************	新保 淖	白畑知彦	野地恒有			グローバル化を視座とした体育教員養成プロ グラムに関する研究	

(愛知教育大学に籍を置く学生)	を置く学生							
分野	学籍番号	氏名	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
教育環境学	214D001	shitt. Dress 大西 英夫	都築繁幸	尾形和男	山崎保寿	稲毛正彦 (副指導教員)	村山功	聴覚障害児の化学概念修得プログラムの開発 とその効果に関する研究(仮)
教育環境学	214D002	stř よういち 長田 洋一	都築繁幸	尾形和男	山崎保寿	稻葉みどり (副指導教員)		読み困難児の国語科漢字学習プログラムの開発とその効果に関する研究(仮)
人文社会系教科学	214D003	たにぐち ゆきこ 谷口 征子	稻葉みどり	西宫秀紀	白畑知彦	中田敏夫		日本語支援が必要な児童生徒を対象にした 読解力を育成するための研究
自然系数科学	214D004	civit stude 小池 嘉志	稲毛正彦	都築繁幸	丹沢哲郎	飯島康之		算数科における創造性を育てる指導法の研究

Ⅲ. 各委員会による自己点検・自己 評価報告

1. 運営委員会による自己点検・自己評価

(1) 仕組み

運営委員会は、愛知教育大学、静岡大学のそれぞれの大学に置かれており、各種委員会の要となる委員会でもある。各種委員会の委員長で委員会は構成されており、運営委員会の委員長がそれぞれの大学の専攻代表を兼ねており、1年交替で連絡協議会の議長を担当する。

(2)業務内容

主な業務は、各大学の各種委員会から挙がってくる議題を、専攻会議(博士課程担当の教員全員による会議)にかけてまとめるとともに、両大学で構成される連絡協議会にかける審議事項の整理がある。専攻会議と連絡協議会はほぼ毎月行われているが、各年度の開催状況については、『ROAD』1・2号及び本号に開催日が記されているので参照されたい。

内容に関しては、以下の各種委員会の様々な所掌事項を参照されたい。

さらに各大学で運営委員会も行われており、専攻会議や連絡協議会の審議事項、そして各 大学個別の審議事項についても、検討を行うことがあった。

運営委員会の委員長は、連絡協議会のおり議長・副議長の任務のため、司会を担当し議事 進行も行っている。また、重要案件に関しては誤解が生じないよう、各大学の運営委員会委 員長同士事前にメールや電話での意思確認も行ってきた。

(3) 自己評価

この3年間、両大学による共同教科開発学専攻という新しい組織作りは、幾多の紆余曲折を経てきた。特に両大学は単科教育大学と総合大学教育学部という組織上の相違点があり、 事務手続きや人事組織などが、組織運営上異なる場合があり、そのつど確認しながら信頼関係を構築してきた経緯がある。

本年度は履行調査の3年目と言うこともあり、とりわけ連絡協議会の前に合同運営委員会を遠隔システムで設け、大きな懸案事項などの審議事項に関しては、統一理解を図ることを 試みた。

また、合同ガイダンスやセミナー I・II など全教員が集まる機会には、できるだけ交流を深め、共同教科開発学専攻としての一体感を保てるよう努力してきた。

(4) 問題点

以下、今後の問題点を若干指摘しておきたい。

担当教員の人数が少なく、しかも年齢的に役職者が増加する傾向にあり、会議の出席率が 時に低下する可能性が出てきている。

博士課程の院生を担当する教員は、学部・修士の学生・院生の講義や指導あるいは役職についている場合もあり、その業務負担をどうするのか全学的問題がある。

愛教大の年齢構成が高いため、世代交代を検討すべき時期にさしかかっている。

教科開発学の研究会が2月に行われ成果を挙げているが、さらに全国的に教科開発学を宣伝する必要がある。

2. 学務委員会による自己点検・自己評価

(1) カリキュラムの特徴と実施状況(概要)

博士後期課程のみである本共同専攻は、コースワークの充実を図り、当初から多くの授業を開設している。学生は、まず基礎科目として、教科開発学原論および実践論を学び(必修)、さらに7つの基礎科目から3科目以上を選択必修として履修する。さらに、分野科目として教育環境学分野科目から2単位及び教科学分野の3分野から2単位、計4単位は必ず履修することとした。また応用科目では、新しい学問分野である「教科開発学」とは何か、あるいはその研究方法論と課題等について問いながら、全教員と全学生が一堂に会して「教科開発学セミナー $\mathbf{I} \cdot \mathbf{II} \cdot \mathbf{III}$ 」を開講した(\mathbf{I} および \mathbf{II} は必修)。なお、講義日は基本的に土曜日と日曜日、あるいは夏休み等を利用して開講し、社会人の博士課程への入学促進に配慮したカリキュラムを実施した。

(2) 過去3年間の開設授業の履修状況

過去3年間の開設授業の履修状況は表に示した通りである。基礎科目の必修科目は愛知教育大学と静岡大学で合同開講し、両大学の学生はそれぞれの大学で受講して、相手側の学生・教員とは遠隔授業システムにより実施された。各年度とも1年生のほぼ全員が履修している。基礎科目の選択科目は愛知教育大学が3科目、静岡大学が4科目を開講し、両大学の学生がそれぞれの大学で受講する他、遠隔システムなどを利用して学んだ。分野科目は、学生の専門領域にこだわらず幅広い分野の教科開発に関わる知見を学べるように設定されており、実際に学生の受講は偏ることなく、過去3年間ではほとんどの授業が開講された。また分野科目でも、遠隔システムによる授業が行われた。一方、教科開発学セミナーI、II、IIIは、学生と全教員が一堂に会して、両大学の中間地点である浜松市で実施された。教員も学生もほぼ全員が参加し、「教科開発学」への共通の理解を深める貴重な機会となった。

(3) 学生のアンケートの実施と本専攻の課題

学務委員会は、過去3年間に年2回ずつ(前期及び後期の授業終了後)、全学生を対象に、学務に関するアンケートを実施した。その結果の概要を下記に示す。

1)授業に対する評価

授業内容に満足、積極的に取り組める、シラバスに書かれた目標達成、自分の研究に役立つなどの項目 は、概ね高評価であった。

2) 授業時間割等について

分野科目は、愛知教育大学が1日2コマ×8日間、静岡大学が1日4コマ×4日で実施しており、両大学の授業を自由に取ることが難しい状況であった。そのため、アンケートではこの点に対する指摘が繰り返しなされた。また、土・日開講であっても、職を持つ社会人がこれらの授業を履修して学ぶ困難さの指摘があった。

3) 遠隔システムについて

機器の能力の問題で、声が聞きづらい、板書が見にくい、双方のコミュニケーションが取りづらいなど の指摘がなされ、改善の余地があることが明らかとなった。

4) 学生生活へのサポートなど

基本的に土日しか学生が大学に来ないため、指導教員と連絡が密に取れない、事務手続きが難しい、図書館の利用がしづらいなどの指摘がなされた。

(4) 学務アンケートに対する専攻の対応

毎回のアンケートは自由記述も含めて事務職員によりまとめられ、これを元に毎回、学務委員会で対応

の方法を検討し、連絡協議会の議を経て改善を図ってきた。しかし、本専攻設置後3年間は大幅なカリキュラムの変更などは認められていないため、根本的な対応は次年度からとなる。その主な変更内容を次に示す。

1) 愛知教育大学、静岡大学双方の時間割枠の共通化

アンケートの結果を受け2年目には、両大学の授業開講枠を決め、分野科目では開講授業の曜日の固定化を行った。この結果、たとえば土曜日は愛知教育大学、日曜日は静岡大学の授業を受講することが可能になったほか、年間の時間割を $A\sim F$ の期間に固定することで、授業の重なりをなるべく減らす工夫をした。さらに次年度からは、懸案であった分野科目の開講形式を1日4コマ×4日で統一し、さらに隔週開講を原則として、授業の重なりを最小限にする改善を行う。

2) 授業受講の柔軟化

学生は、年度当初に作成した年間スケジュールに沿って学修していくが、勤務先の都合等で変更が必要な場合は、届け出により変更できるように改正した(後期の授業など)。また、学生と教員の連絡網の整備により、学生が教員とすぐに連絡をとれ、授業の開講日変更も柔軟に対応できるようにした。

3) 指導体制の充実

1人の学生には主指導教員の他に、必ず在籍する大学と相手側の大学からひとりずつ副指導教員がつき、さらに必要に応じて複数の指導補佐教員も選任している。そこでは、相手側の副指導教員がセミナー I やⅡ、Ⅲで発表の座長を担当するなど、両大学の教員が学生指導に一緒にあたることができる工夫をしている。さらに新年度からは、両大学とも新しいスタッフを迎え、主指導教員となりうる教員も増員することが決定しており、指導体制はさらに充実すると思われる。

(5) 自己評価

授業のほとんどが土日開講であるにも関わらず、他の通常勤務での負担減はほとんどないため、教員の側も、また社会人学生もその負担が大きくなっている。しかし、これまでの3年間は、教員と事務職員は学生とともに一体となって本専攻の充実に努力してきた。その証拠としては、実際の授業開講数の多さや、教員全員が担当するガイダンス、セミナー \mathbf{I} ・ \mathbf{II} の出席率の高さなどを挙げたいと思う。従って、学務委員会としては、本専攻の当初に掲げた、新しい学問分野である「教科開発学」の充実という目標を概ね実現できたと評価している。

平成24年度~26年度 共同教科開発学専攻・開設授業の履修状況(3年間) その1

前期: A期間(4月~5月) B期間(6月~7月) C期間(7月~8月) 後期: D期間(10月) E期間(11月~1月) F期間(1月~2月)

	愛	知教育大学 合同開請	È∙静 構科	岡大 目	(学		平成24	4年度 集計	平成2	5年度 集計	平成2	6年度 集計
共同		授業科目名	単位	担	当 教	員	曜日・時限・ 期間	受講者	曜日・時限・ 期間	受講者	曜日·時限· 期間	受講者
基礎	必修	教科開発学 原論	a 2	子都石白熊	安築川畑倉	潤幸恭彦之	4/21(土), 28(土), 29(日),	静岡大D1 5名	A期間 4/14(日)・ 21(日)・ 28(日)・ 5/12(日) ★遠隔	愛教大D2 1名 愛教大D1 4名 静岡大D1 5名	A期間 4/13(日)・ 20(日) •27(日)・ 5/11(日) ★遠隔	愛教大D1 4名 静岡大D2 1名 静岡大D1 4名
科目	科目	教科開発学 実践論	a 1	村新	葉 み と 越 保 川 裕	真淳	D期間 10/13(土)•14 (日) ★遠隔	2400	D期間 10/12(土)• 13(日) ★遠隔	愛教大D2 1名 愛教大D1 4名 静岡大D1 5名	D期間 10/11(土)•12 (日) ★遠隔	愛教大D1 4名 静岡大D1 4名
	必修	教科開発学 セミナー I	b 2	全	教		F期間 2/16(土) ●浜松		F期間 2/15(土)· 16(日) ●浜松	愛教大D2 1名 愛教大D1 4名 静岡大D1 5名	F期間 2/14(土)・ 15(日) ●浜松	愛教大D1 3名 静岡大D1 4名
応用科目	科目	教科開発学 セミナーⅡ	b 2	全	教	員	開講しない		F期間 2/15(土)· 16(日) ●浜松		F期間 2/14(土)・ 15(日) ●浜松	愛教大D2 4名 静岡大D2 5名
	選択科目	教科開発学 セミナーⅢ	b 2	全	教	員	開講しない		開講しない		C期間 8/24(日) ●浜松	愛教大D3 1名 静岡大D3 3名

平成24年度~26年度 共同教科開発学専攻・開設授業の履修状況(3年間) その2

前期: A期間(4月~5月) B期間(6月~7月) C期間(7月~8月) 後期: D期間(10月) E期間(11月~1月) F期間(1月~2月)

	愛	知教育大学		講科目	平成2	4年度 集計	平成2	5年度 集計	平成2	
共同科		授業科目名	単位	担当教員	曜日·時限· 期間	受 講 者	曜日・時限・ 期間	受講者	曜日·時限· 期間	受 講 者
		文化資源活 用論	a 1	野 地 恒 有	A 5/13(日)・ 20(日)	愛教大D1 2名 静岡大D1 1名	A 5/11(土)· 25(土)	愛教大D1 1名 静岡大D1 2名	A 4/26(土)・ 5/10(土)	愛教大D2 2名 愛教大D1 3名
基礎科目	選択科目	科学技術活 用論	a 1	岩 山 勉稲 毛 正 彦	D 10/27(土)•28 (日)	愛教大D1 4名	D 10/26(土)・ 27(日)	愛教大D1 1名 静岡大D1 2名	D 10/25(土)•26 (日)	愛教大D2 1名 愛教大D1 3名 静岡大D1 1名
		教育評価実 証方法論	a 1	古田真司筒井清次郎	D 10/20(土)•21 (日)	愛教大D1 3名 静岡大D1 2名	D 10/19(土)・ 20(目)	愛教大D1 1名 静岡大D1 1名	D 10/18(土)•19 (日)	愛教大D2 2名 愛教大D1 3名 静岡大D1 2名
		教育課程論 研究	a 2	子 安 潤	B 土曜1•2限	愛教大D1 1名	B 日曜1·2限	愛教大D2 1名 愛教大D1 3名 静岡大D2 1名	B 土曜1•2限	愛教大D1 2名
	教育環	特別支援学 校経営論研 究	a 2	都築繁幸	E 土曜3•4限	愛教大D1 3名	E 日曜3•4限	愛教大D1 2名 静岡大D1 1名	E 土曜3•4限	愛教大D1 2名
	境学	家庭環境論 研究	a 2	尾形和男	B 日曜1•2限	愛教大D1 2名	B 土曜1·2限	愛教大D2 1名 愛教大D1 2名 静岡大D2 2名	B 日曜1·2限	愛教大D2 1名 愛教大D1 3名 静岡大D2 3名
		遊び文化環 境論研究	a 2	石 川 恭	E 土曜1•2限	愛教大D1 1名	E 日曜1·2限	愛教大D2 2名 愛教大D1 2名 静岡大D2 1名 静岡大D1 1名	E 土曜1·2限	愛教大D2 1名 愛教大D1 3名 静岡大D2 1名
		多言語多文 化教材論研 究	a 2	中田敏夫	E 土曜1•2限	愛教大D1 1名	E 日曜1·2限	愛教大D2 1名 愛教大D1 1名 静岡大D2 1名 静岡大D1 1名	E 土曜1·2限	
科目	文	言語教育内 容論研究	a 2	稻葉みどり	E 日曜1•2限	愛教大D1 1名	E 土曜1·2限	愛教大D1 1名 静岡大D1 2名	E 日曜1·2限	愛教大D3 1名 愛教大D1 2名
	会系教	歴史教育内 容論研究	a 2	西宮秀紀	E 土曜3•4限	静岡大D1 1名	E 土曜3·4限		E 土曜3•4限	
	科学	民俗学教材 論研究	a 2	野地恒有	B 土曜3•4限	静岡大D1 1名	B 日曜3•4限	愛教大D2 1名	B 土曜3•4限	愛教大D2 1名 静岡大D1 1名
)		地理学教材 論研究	a 2	伊藤貴啓	B 土曜1•2限	静岡大D1 2名	B 日曜1·2限		B 土曜1•2限	愛教大D2 1名 愛教大D1 1名
	自	数学教材論 研究	a 2	飯島康之	B 日曜3•4限	愛教大D1 1名	B 土曜3•4限	愛教大D2 1名 愛教大D1 1名 静岡大D2 1名	B 日曜3•4限	愛教大D1 1名
	然系教科	物理教材論 研究	a 2	岩 山 勉	E 日曜3•4限	愛教大D1 1名	E 土曜3・4限	静岡大D1 1名	E 日曜3•4限	静岡大D1 1名
	学	理科教育内 容論研究	a 2	稲 毛 正 彦	E 土曜3•4限		E 日曜3・4限		E 土曜3•4限	愛教大D1 1名 静岡大D2 1名
	創造系	体育教育内 容論研究	a 2	筒井清次郎	B 日曜3•4限	愛教大D1 1名	E 土曜3・4限	静岡大D1 1名	E 日曜3·4限	
	教科学	保健教育内 容論研究	a 2	古田真司	E 日曜3•4限	愛教大D1 1名	B 土曜3•4限	愛教大D1 2名	B 日曜3•4限	愛教大D2 1名 静岡大D2 1名 静岡大D1 1名

平成24年度~26年度 共同教科開発学専攻・開設授業の履修状況(3年間) その3

前期: A期間(4月~5月) B期間(6月~7月) C期間(7月~8月) 後期: D期間(10月) E期間(11月~1月) F期間(1月~2月)

		静岡大学開	開講和	斗目			平成2	4年度 4	 集計	平成2	5年度 集計	平成2	平成26年度 集計		
共同		授業科目名	単位	担	当	教員	曜日·時限· 期間	受	講者	曜日·時 限·期間	受講者	曜日·時限· 期間	受 講 者		
		教育プログラ ム開発論	a 1	山村	﨑 山	保 夷		静岡大	;D1 6名	A 4/20(土), 27(土)	愛教大D2 3名 愛教大D1 2名 静岡大D1 5名	A 4/19(土), 26(土)	静岡大D1 4名		
基礎	選択	表現•鑑賞論	a 1	北伊	山藤	敦厚文		静岡大	;D1 1名	D 10/5(土), 19(土)	静岡大D2 1名 静岡大D1 2名	D 10/4(土), 5(日)	静岡大D1 1名		
科目	科目	教育フィール ドワーク論	a 1		沢野	哲 良善 が	区 7/14(土), 22(日) 8/18(土), 19(日)			B 6/2(目), 15(土)	静岡大D1 2名	E 11/16(日), 30(日)	愛教大D3 1名 愛教大D2 2名 静岡大D1 4名		
		教育プレゼ ンテーション 論	a 1	白澤	畑渡	知 彦 千 村			:D1 1名 :D1 5名	D 10/6(日), 20(日)	静岡大D2 1名 静岡大D1 1名	D 10/26(日), 12/14(日)	静岡大D1 3名		
	教	学校経営論 研究	a 2	山	﨑	保美	6/16(土)・ 11/3(土)・ 12/1(土)・ 1/5(土)	静岡大	;D1 3名	E 11/2(土)・ 30(土)・ 12/7(土)・ 21(土)	静岡大D2 2名 静岡大D1 2名	E 11/1(土)・ 29(土)・ 12/13(土)・ 20(土)	静岡大D1 1名		
	\$育環境学	学校危機管 理論研究	a 2	村	越	耳	7/7(土), 14(土)· 11/18(日)· 12/8(土)	静岡大	:D1 3名	B 6/9(日)・ 30(日)・ 7/7(日)・ 14(日)	静岡大D1 4名	B 6/21(土), 7/5(土)• /12(土)• 19(土)	静岡大D3 1名 静岡大D1 1名		
		教育工学論 研究	a 2	村	山	Ŗ	6/2(土)・ 7/8(日)・ 11/24(土)・ 12/22(土)	静岡大	:D1 3名	B 6/8(土)・ 22(土)・ 7/6(土)・ 20(土)	愛教大D1 1名 静岡大D2 2名 静岡大D1 5名	B 5/31(土)・ 6/7(土)・ 6/14(土)・ 28(土)	愛教大D2 1名 静岡大D1 3名		
	人文社会	外国語教育 研究	a 2	自	畑	知意	6/30(土)・ 7/28(土)・ 11/17(土)・ 12/15(土)	静岡大	:D1 1名	6/16(日)・ 7/14(日)・ 8/3(土)・ 4(日)	愛教大D1 1名	B 6/15(日)・ 7/6(日)・ 7/13(日)・ 20(日)	静岡大D1 1名		
	系教科学	歴史教材論 研究	a 2	黒丿	III <i>7</i> ,	ょど	7/1(日), 8(日), 15(日), 22(日)	静岡大	:D1 1名	B 6/8(土)・ 22(土)・ 29(土)・ 7/13(土)		E 11/1(土)・ 15(土)・ 22(土)・ 29(土)	静岡大D1 1名		
分野科	自	数学教育論 研究	a 2	熊	倉	啓 🕏	7/7(土), 21(土)· 12/8(土), 9(目)	2400	D1 1名 D1 1名	E 12/1(日)・ 8(日)・ 15(日)・ 22(日)	愛教大D2 1名 愛教大D1 1名 静岡大D2 1名	E 11/22(土)・ 12/6(土)・ 13(土)・20(土)			
目(選択	然系教科	生物教育内 容論研究	a 2	小	南	陽原	6/23(土)・ 7/22(日), 11/10(土), 11(日)			E 11/2(土)・ 16(土)・ 11/23(土)・ 12/14(土)		E 11/2(日)・ 12/7(日)・ 21(日)・ 1/11(日)	静岡大D1 1名		
科目)	学	理科教育論 研究	a 2	丹	沢	哲良	6/9(土), 10(目), 16(土), 17(目)			B 6/9(日)・ 16(日)・ 23(日)・ 30(日)	静岡大D2 1名	E 11/1(土)・ 15(土)・ 22(土)・ 29(土)	静岡大D1 2名		
		音楽教育論 研究	a 2	北	Щ	敦质	7/21(土), 22(目)· 12/15(土), 16(目)			B /30(日)・ 7/7(日)・ 14(日)・ 21(日)		B 6/29(日)・ 7/6(日)・ 13(日)・ 20(日)	静岡大D2 1名		
	創	美術教材論 研究	a 2	伊	藤	文章	7/28(土), 29(日)· 12/8(土), 9(日)			B 6/29(土)・ 7/6(土)・ 14(土)・ 20(土)		B 6/28(土)・ 7/5(土)・ 12(土)・ 19(土)			
	造系教科	体育教育論 研究	a 2	新	保	津	11/3(土), 4(日), 10(土), 11(日)	静岡大	:D1 1名	C 7/27(土)・ 28(日)・ 8/3(土)・ 4(日)		C 7/26(土)· 27(日)· 8/2(土)· 3(日)	静岡大D2 2名 静岡大D1 1名		
	学	技術教育内 容論研究	a 2	松	永	泰引	11/25(日)・ 12/2(日), 23(日)・ 1/12(土)			C 7/27(土)・ 28(日)・ 8/10(土)・ 11(日)	愛教大D2 2名 静岡大D1 1名	C 7/26(土)・ 27(日)・ 8/9(土)・ 10(日)	静岡大D1 1名		
		家政教育内 容論研究	a 2	小	ЛП	裕于	7/21(土), 8/4(土)· 11/10(土), 18(日)	静岡大	:D1 1名	E11/17(日)・ 12/1(日)・ 8(日)・22(日)	静岡大D1 1名	E11/16(日)・ 30(日)・ 12/7(日)・ 14(日)			

3. 入試委員会による自己点検・自己評価

過去4年間(平成27年度入試も含む)の本専攻の入試実施状況を次ページにまとめた。愛知教育大学(A)、静岡大学(S)ともに定員4名、計8名に対し、初年度は42名(A:17名、S:25名)の志願者があった。次年度以降は概ね、2倍程度(13~17名)の志願者で推移している。当初は土日2日間をかけて入試の実施を計画していたが、平成27年度入試以降は、志願者の負担等を考慮して、土曜日のみの1日で選考を実施することとした。また、初年度は口述試験(面接)の時間がかなりタイトであった反省をふまえ、次年度以降時間を延長した。入試時期については、初年度は2月に実施したが、ほとんどの志願者が現職の大学教員、学校教員であることもあり、次年度以降の予定を早期に確定する必要性があることに配慮し、11月の実施に変更した。

表には示していないが、志願者の出願時点での所属については、

- ・ 平成24年度 42名(大学・高専勤務:10名、教員:26名、その他6名)
- ・ 平成25年度 17名(大学・高専勤務:7名、教員:8名、その他2名)
- ・ 平成26年度 13名(大学・高専勤務:2名、教員:9名、その他2名)
- ・ 平成27年度 16名(大学・高専勤務:5名、教員:9名、その他2名)

であった。このデータからも明らかなように、大学等に勤務している志願者、および小・中学校、高等学校に勤務しながら学位取得を目指す志願者が大部分であり、大学院修士修了からの直進の志願者が少ない。 今後については、志願者確保のためにも、大学院修了者(直進者)も含めて、本専攻の存在の積極的なP R活動が必要であると思われる。さらには、外国人留学生を確保する意味から、入学時点で日本語を理解できることが必須であるかどうかについても、検討が必要であろうと思われる。

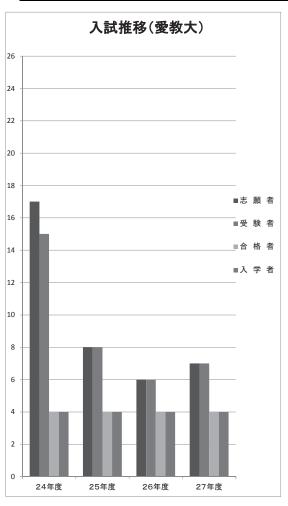
愛知教育大学大学院・静岡大学大学院 教育学研究科共同教科開発学専攻(後期3年のみの博士課程)

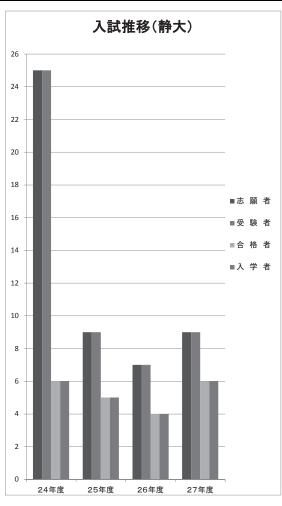
入学試験実施状況

愛知教育大学	受知教育大学													
区分	定員	志 願 者			受 験 者		合格者			入 学 者			合格率	
年 度		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	口俗华
24年度	4	8	9	17	7	8	15	1	3	4	1	3	4	26.7%
25年度	4	4	4	8	4	4	8	1	3	4	1	3	4	50.0%
26年度	4	3	3	6	3	3	6	3	1	4	3	1	4	66.7%
27年度	4	3	4	7	3	4	7	1	3	4	1	3	4	57.1%

静岡大学	静岡大学													
区分	定員	志 願 者		受 験 者		合格者			入 学 者			合格率		
年 度	. 上貝	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	口俗等
24年度	4	21	4	25	21	4	25	5	1	6	5	1	6	24.0%
25年度	4	8	1	9	8	1	9	4	1	5	4	1	5	55.6%
26年度	4	5	2	7	5	2	7	3	1	4	3	1	4	57.1%
27年度	4	5	4	9	5	4	9	4	2	6	4	2	6	66.7%

合計	合計													
区分	定員	志 願 者			受 験 者		合格者			入 学 者			合格率	
年 度	止 貝	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	口俗等
24年度	8	29	13	42	28	12	40	6	4	10	6	4	10	25.0%
25年度	8	12	5	17	12	5	17	5	4	9	5	4	9	52.9%
26年度	8	8	5	13	8	5	13	6	2	8	6	2	8	61.5%
27年度	8	8	8	16	8	8	16	5	5	10	5	5	10	62.5%





4. 学位審査委員会による自己点検・自己評価

両大学における学位規程(愛知教育大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻(後期3年博士課程) に係る学位規程,静岡大学学位規程)に基づいて,学位取得に至る各種規程の整備や実施に関することが らについて,本委員会では担当している。3年間の主な仕事は,以下のとおりである。

平成24年度

下記の諸規程を本委員会にてとりまとめ、連絡協議会に提案し、了承された。

- ・愛知教育大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻(後期3年博士課程)における学位の授与に 関する実施要項
- ・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻(後期3年博士課程)における学位の授与に関する実施要項
- ・関連する各種様式

平成 25 年度

・24年度の学位審査に向け、具体的な手続きなどについて準備した。

平成 26 年度

- ・初めての学位審査を次のように実施した。
- (1) 教科開発学セミナーIII

8/24 に, 浜松において, 教科開発学セミナーIII を実施し, 愛知教育大学の院生 1 名, 静岡大学の院生 3 名が発表した。(学位論文の提出を予定している院生が, このセミナーIII において発表する。)

(2) 事前審査

9/30 までに静岡大学側の院生 3 名より申請され, $10/1/\sim10/14$ の間に事前審査を行い,10/22 の連絡協議会において審議し,3 名が合格になった。

(3) 本審査

11/21 までに静岡大学側の院生 3 名より申請され, $11/27\sim1/27$ の間審査を行った。1/25 に静岡大学にて最終試験を行って審査した結果,2 名が合格になった。

下記の規程に関する改定案を本委員会にてとりまとめ、連絡協議会に提案し、了承された。

・愛知教育大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻(後期3年博士課程)における学位の授与に 関する実施要項

以上の経過を踏まえて、平成 26 年度には 2 名の院生が学位を取得することができた。一方、初めて実施する中で、手続き等に関していくつかの改善すべき点も見つかり、27 年度以降に反映していくことになった。

今後、論文博士に関する実施に向けた体制づくりなどが次年度の課題として残っている。

5. 紀要編集委員会による自己点検・自己評価

紀要発行要項、及び、投稿要領が、2012年5月に制定され、2013年3月に第1号が発行された。それ以降、発行後の問題点を改善するために、投稿要領は5度の改正を経て、現在のものとなっている。主たる改正点は、1.論文の分量制限の設定、2.ワープロ作成の義務化、3.データファイル提出の義務化、4.両大学のリポジトリー登録の義務化、5.所属記載の統一、6.英文タイトル表記の統一、7.第1著者としての投稿数制限、8.投稿申込後、及び、査読後の種類変更の許可などについてである。論文の種類としては、論文と研究ノートに分けられており、論文の方は、両大学から3名の査読が行われ、研究ノートは所属大学1名による確認が行われる。論文の査読者は、基本的に本専攻の教員が中心であるが、本専攻以外の教員に依頼することもある。

大学別申込数、及び、掲載数を表1に示す。合計掲載数は、論文14本~18本、研究ノート5本~7本とそれほど変化は見られないが、3号において、申込数の著しい増加がみられた。その原因として、数名の院生が2本ずつ申し込んだためである。そこで、質的低下を招かないように、前述のように、第1著者としての投稿数の制限を導入すると共に、査読基準を厳格にした。その結果、3号の論文の掲載数は、申込数の50%を割ることとなった。査読基準の厳格化は、掲載数の減少を招いたものの、本紀要の水準を上げるためには良かったのではないだろうか。在籍院生は、学位取得のために、より厳しい全国誌・国際誌での査読を経なければならない。大学別には、静岡大学が論文33本、研究ノート4本、愛知教育大学が論文16本、研究ノート13本となっており、静岡大学の論文数が多く、愛知教育大学の研究ノート数が多い。

所属分野別掲載数を表2に示す。自然系の論文数が他の分野に比べて少ない。分野による全国誌や国際誌における掲載率 や紀要論文に対する価値観の差が関係しているのかもしれない。

身分別の掲載数を表3に示す。博士課程担当教員の論文数が50%を超えており、在籍院生の論文数は約33%で、両大学のその他の教員・院生による論文数は約15%である。本紀要がまだ3号しか出ておらず、両大学における認知が十分でなく、今後投稿論文数が増加することも予想される。また、在籍院生の研究ノートでの投稿数が比較的多く、教員の指導によって、もう少し水準を上げ、論文として投稿することが望まれる。なお、本専攻の学位取得基準として、教科開発学的内容の論文が2本以上あることが設定されており、在籍院生にとって、本紀要への掲載は資格の一つとなっている。その際に、研究ノートは除外される。

表1 大学別申込数、及び、掲載数

	女・ハコ		因大			스	 合計		
		論文	研究ノート	論文	研究ノート	論文	研究ノート		
H24年度	申込数	13	1	5	6	18	7		
第1号	掲載数	13	1	5	4	18	5		
H25年度	申込数	10	1	9	6	19	7		
第2 号	掲載数	9	1	8	6	17	7		
H26年度	申込数	15	2	16	3	31	5		
第3号	掲載数	11	2	3	3	14	5		
計		33	4	16	13	49	17		

表2 所属分野別掲載数

	教育Ŧ	環境学	人文社会	:系教科学	自然系	教科学	創造系教科学		
	論文	研究ノート	論文	研究ノート	論文	研究ノート	論文	研究ノート	
第1号	5	3	7	0	3	1	3	1	
第2 号	6	6	5	0	2	1	4	0	
第3 号	5	1	3	2	1	1	5	1	
計	16	10	15	2	6	3	12	2	

表3 身分別掲載数

		333-3-3-3-2-2-4						
	博士課程	担当教員	博士課	程院生	その他			
	論文	研究ノート	論文	研究ノート	論文	研究ノート		
第1号	11	2	5	3	2	0		
第2 号	9	0	5	7	3	0		
第3号	6	2	6	3	2	0		
計	26	4	16	13	7	0		

6. 教員人事委員会による自己点検・自己評価

平成24年度、本専攻は、愛知教育大学14名(うち研究指導教員7名、そのなかで主指導教員となり得る教員は6名)・静岡大学14名(うち研究指導教員6名、そのなかで主指導教員となり得る教員は5名)という体制でスタートした。

平成 24 年度には、担当教員の補充に備えて、新担当教員の学内公募の審査や現担当教員の資格審査を おこなうための「後期 3 年博士課程担当教員人事の選考基準」を制定した。

平成 25 年度には、教員組織の将来像について、補充分野や規模などの点から種々議論が進められた。 また、それぞれの大学における担当教員の選考・審査手順や手続きなどの策定が進められた。

平成26年度には、新担当教員を補充するための学内公募が実施された。愛知教育大学では、教育環境学分野で1名、人文社会系教科学分野で2名の計3名の新スタッフが補充された。静岡大学では、教育環境学分野で1名、人文社会系教科学分野で1名、創造系教科学分野で3名の計5名の新スタッフが補充された。

また、同年度には現担当教員の研究指導教員としての資格審査も実施された。愛知教育大学では、5名の研究指導教員(うち4名は主指導教員となり得る教員)が適格として認められた。静岡大学では、5名の研究指導教員(うち4名は主指導教員となり得る教員)が適格として認められた。

以上の結果、平成27年度からの体制は、愛知教育大学17名(うち研究指導教員13名、そのなかで主 指導教員となり得る教員は10名)・静岡大学19名(うち研究指導教員10名、そのなかで主指導教員と なり得る教員は9名)となり、教員組織の充実が図られた。

(付表・「平成27年度共同教科開発学専攻教員一覧」)

平成27年度 共同教科開発学専攻 教員一覧

愛知教育大学

h	愛知教育大字	
	分野	教員名
研 究	教育環境学	※都築 繁幸
指 導		※尾形 和男
教 員		五川 恭
		倉本 哲男
	人文社会系教科学	※西宮 秀紀
		※野地 恒有
		※稻葉みどり
		※伊藤 貴啓
		中野 真志
	自然系教科学	※岩山 勉
		※稲毛 正彦
	創造系教科学	※古田 真司
		※筒井清次郎
	教育環境学	子安 潤
担当	人文社会系教科学	中田 敏夫
教員		丹藤 博文
, p		
	自然系教科学	飯島 康之
	創造系教科学	

※ : 主指導教員となり得る教員下線: 平成27年度からの変更

静岡大学

	ア	₩ 目 々
	分野	教員名
研究	教育環境学	※山﨑 保寿
指導		<u>※村越 真</u>
教員	人文社会系教科学	※白畑 知彦
		※ 黒川 みどり
	自然系教科学	※丹沢 哲郎
		※熊倉 啓之
		<u>※小南 陽亮</u>
		_ 澤渡 千枝
	創造系教科学	※新保 淳
		※小川 裕子
授業	教育環境学	村山 功
担当		<u>益川 弘如</u>
教員	人文社会系教科学	坂口 京子
Į,		
	自然系教科学	
	創造系教科学	北山 敦康
		伊藤 文彦
		松永 泰弘
		紅林 秀治
		杉山 康司
		村上 陽子
	ナ松道教品しまり組	

※ : 主指導教員となり得る教員 下線: 平成27年度からの変更

7. 広報委員会による自己点検・自己評価

共同教科開発学専攻の広報活動は主としてウェブページを中心にして行い、その管理運営は静岡大学が担当した。本専攻のウェブページのコンテンツは次のように分類される。以下、項目ごとに現状と今後の課題について報告する。

1) 共同教科開発学専攻の紹介

このウェブページの主たる役割は、本専攻の設置の趣旨、その概要と特色、カリキュラム、指導体制などについて広く紹介し、新たに開設された共同設置の博士課程に対する社会的な認知を得ることにある。内容的には印刷して配布するパンフレットとほぼ同じであるが、ウェブページの広範囲にわたる速報性は学生募集に際しておおいに功を奏したと考えられる。しかし、それらの記載内容は基本的に開設当時のままであるので、今後は、閲覧者の便宜を考慮しながらウェブページの機能を生かした記載方法に改善する必要があると考えている。

2) 学生募集に関するもの

本専攻の学生募集は基本的に印刷媒体で配布される募集要項によって行われるが、その入手方法に関して広範囲かつ迅速に周知させるためには、このウェブページの活用が有効であった。入学説明会の開催を告知することはもとより、ウェブページで募集要項と同じものを PDF で閲覧できるようにして、入学希望者が出願を考える際の参考となるようにした。さらに、入学試験の合格発表もウェブページを通じてあらかじめ指定した時間に公開した。(なお、合格発表はすべて受験番号で行い、一定期間を過ぎた後はこれに関する情報を削除した。)

3) 講義やイベント等に関するもの

開設当時は、シラバスの掲載とともに遠隔授業の様子を写真で公開するなどして、入学希望者が本専攻の特色や内容を理解しやすいようにした。また、年度始めの履修ガイダンスや「教科開発学セミナー」の様子を掲載したり、「教科開発学研究会」の開催に関する案内を掲載したりすることで本専攻の特色を広報することができた。開設から3年目の平成26年度には、博士論文の最終試験の傍聴を告知した。しかし、これらに関しては専ら事前の広報が中心であり、事後の報告という点では内容的に十分でなかった。今後は、それぞれのイベントの担当者による報告文を充実させる必要があると考えている。

4) その他

年度報告書「ROAD」あるいは設置計画履行状況報告書などを PDF で閲覧及びダウンロードできるようにして情報公開に 努めた。また、各種イベント等のポスターについてウェブページの閲覧だけでなく、両大学の関係者がそれを印刷して活用できるようにした。これらのポスターのデザインは創造系教科学の伊藤文彦教授の手によるもので、本専攻の特色をウェブページの機能によって有効に発信できたと言っていいだろう。今後は、ウェブページのデザインやコンテンツをさらに充実させて本専攻の広報に努めたい。

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻

http://subdev.ed.shizuoka.ac.jp

IV. 教科開発学研究会

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院 共同教科開発学専攻 第5回教科開発学研究会

日時:平成27年3月8日(日)

場所:静岡大学静岡キャンパス教育学部G棟

●開会式 9:45

司会 共同大学院静岡大学専攻長挨拶

●研究発表 (10:00~12:00) ※1名30分程度

[司会者]

第1室 静大(黒川)(熊倉) 第2室 静大(新保)(澤渡)

第1室 (敬称略)

1. 筒井 清次郎 (愛教大) 誕生季が体育教員志望と心理適性に及ぼす影響

2.加賀 恵子 (静岡大) 「赤ちゃんふれあい体操」における社会資源との協働の可能性と課題

3. 白畑 知彦 (静岡大)

"*Takako happened the car accident" is more erroneously accepted than "*Mami fell the snow from the roof"

4.稲葉 みどり (愛教大)

学習者を動かす原動力





第2室 (敬称略)

1.大村 基将(静岡大) 状態遷移試行による『計測・制御』学習の提案

2.紅林 秀治 (静岡大)

ものづくりをシステムの構築として捉え直す技術教育の提案

3.中谷 文香 (静岡大)

中学校・高等学校家庭科と他教科の学びとの連携学習

4.大矢 隆二 (静岡大)

児童における投運動学習効果の研究





●講演 13:00~14:30 教育学部G棟204教室 京都大学教育学研究科 西岡 加名恵 准教授

●修了予定者による発表 15:00~16:30 1 名 45 分(30 分発表+15 分質疑)

●閉会式 16:30 教育学部G棟204教室

第5回教科開発学研究会西岡講演のまとめ

1、3月8日西岡講演の概要

京都大学准教授の西岡加名恵氏は、次期学習指導要領において教育目標および教育内容の表現ならびに評価の方法に関する枠組みを検討する文部科学省の調査検討会の委員を務めてきている。そこでの議論ならびに近年の世界の研究動向を踏まえて、従来の枠組みのどこが変わろうとしているのかを具体例を織り込みながら議論を展開された。

まず、従来、知識と能力をめぐって「学力」という言葉を使って議論されてきたが、そこで考えられていた枠組みが世界中で変化してきていることから説き始めた。この違いを踏まえず基礎と応用程度に理解していると、以後の議論は旧来の枠組みで理解することになる。

ついで、ヨーロッパ圏のコンピテンシーと米国周辺のスキルという二つの用語で捉えようとしている枠組みを統合的・文脈的なアプローチとして捉えるものとして特徴付け、それらの評価の手法がパフォーマンス評価という手法で捉えられることを示した。

つまり、従来の個別知識の記憶とそのチェックという手法の場合、言葉や記号が脱文脈化し、要素に分断されてしまうという欠陥を抱えていた。とりわけ、その現実に持つ意味や関連構造を把握できないという問題を抱え続けてきた。これに対して、知識や能力が現実に持っている意味を回復させる学びとそれを捉える評価方法が期待されていることを力説した。

そこで注目されているものがパフォーマンス評価という考え方と手法である。これは、知識や技能を使いこなすことを求める評価手法だが、その特質は、個別の知識の再生やその正確さを測定するのではなくて、知識や技能を総合して使いこなすことを求める課題を提出し、そのパフォーマンス自身を評価しようとする点にある。たんに知識の応用程度に把握するとその意味を掴み損ねてしまうことが、中学理科の正体不明の黒い物質を特定するという課題設定や中学社会科の経済政策の提案を求めるといった課題設定の実例には示されていたように思われる。

次に、こうしたパフォーマンス評価が可能となるのは、そうした能力を育てる学びが授業として組まれていることが前提でもあることから、それに相応しい授業設計の手法として「逆向き設計論」というウイギンス等の研究を踏まえた提案をその枠組みにおいて紹介した。

これは、まず、先に子どもたちが到達している目標の水準や状態を明確にし、その水準や状態を示していると考えられる証拠にあたるものを定め、それをつかまえる評価の仕方を想定して授業をプランする行き方を指す。このプランづくりをたんに詳細に追求しようとすると作業量が増えるばかりとなることから、「本質的問い」を中心に考えることを実践的に提唱しているという。そこで、パフォーマンス課題に共通する特質として、単純な一つの解でない問い、ここの知識やスキルを総合しなければ解けない問い、多様な文脈で反復される問い、意味が見える問いといった性格を持つとした。

2、質疑から

講演終了後の質疑において提出された疑問や課題について私見を述べて、まとめとしたい。質疑は基礎概念をめぐる問題、パフォーマンス評価で捉える能力をどう見るか、本質的問いの特徴をめぐる問題の三つがあった。新しい能力とは何かが今後検討される必要があろう。また、教科書的正解や学問的正解を教えることと見なす見地が古くから存在するわけだが、旧来の地平をどこで越えていこうとするのかその実践像も含めてなお課題であることが議論の中から浮上してきた。そういう意味で研究課題が提起された講演と講演会であった。記して西岡氏に感謝したい。

V. 学生の研究活動

大 島 光 代

(学籍:愛知教育大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

読み困難のASD(自閉症スペクトラム)幼児の「ことばの学習プログラム」の開発と応用

(2) 研究の経過

今年度は、昨年度の発達障害児の言語・コミュニケーション指導の研究動向レビューに続き、日本LD学会の平成22年度から平成26年度の5年間の学会における発達障害児の読み・書きの研究動向及び特にASD児の読み・書き障害に関する研究の実態について、文献レビューを行った。1)読み、2)読み・書き、3)アセスメント、4)指導法に関連する領域から概観した結果、以下の考え方が共有されるようになったことを指摘した。

- ① 従来のASDの言語指導プログラムと称するものの多くは、模倣をベースに、正常な音器を活用して言語の表出を目指した訓練を行っていたものである。しかし、音声を模倣するだけでは音韻表象を形成することは難しいことが徐々に明らかとなってきた。また、早期発見・早期支援の観点からすると広くコミュニケーションを捉えて、早期の段階から音韻意識の獲得を目指していくことがコミュニケーションのみならず就学後の「読み・書き」の力に繋がっていく、という考え方が共有されるようになった。
- ② 「読み障害 (困難)」は、英語圏だけにあるものであるという認識から我が国においても「読み障害」は少なくない、 とする考え方が共有されるようになった。
- ③ ASDと診断される子どもの知的水準は幅広く、知的水準が相当に高い場合でも自閉性症状そのものが重度な場合には発語が見られないことがある。すなわち、音声を介さないコミュニケーション・スタイルを採用すれば、お互いにやり取りが可能な場合が多く見られる、とする考え方が共有されるようになった。
- ④ ASD児のコミュニケーション指導の研究においては、言語指導法ないしは言語指導プログラムが、知能の点から見ると定型発達の子どもたちのものを援用するものが多く、知的水準が相当に低く、自閉性症状そのものが軽度な場合の指導の見解については必ずしも共有されてはいない。
- ⑤ 近年の工学の発展により教育分野への応用に関心が集まり、かつての「ペーパーとペンシル」の指導スタイルから様々な方法を採用していく考え方が共有されるようになった。

以上の認識をふまえ、自閉症スペクトラム児に対する「読み」を促進するための言語指導プログラム開発を行った。プログラム構成は、「清音」「濁音・半濁音」「撥音」「促音」「拗音」「拗長音」「文の理解」とした。言葉のカテゴリーは「食べ物」「野菜」「果物」「昆虫」「動物」「乗り物」「身体」「生活」とした。言葉の音韻数は、2音韻から6音韻までとした。また保育者を対象とし、領域「言葉」に関する意識を調査するため、質問紙を作成した。領域「言葉」に関する保育内容について、どのような意識をもち実践しているか、また幼児の言語獲得や就学後の「読み」の力について、どのような考え方をもち支援を行っているかを調査目的とした。

(3) 今後の展開

今後は、保育者の領域「言葉」に関する意識の質問紙調査結果を分析するとともに、実際に言語指導ASDプログラムを活用して幼児の言語指導を行い、事例をとおしてプログラムの有効性や課題を分析する予定である。さらに、ASD幼児の言語獲得の支援の在り方について研究したい。

- 1) 日本保育学会にて口頭発表:大島光代「発達障害児・グレーゾーンの子どもと共に育つ保育のあり方-ことばと気持ちを育てる保育-」
- 2) 日本LD学会にて自主シンポジウム企画・ロ頭発表:大島光代「聴覚障害児教育の指導スキルを活かした発達障害児への 指導・支援(2)~生活言語から学習言語へ~」
- 3) 保育士養成協議会研究大会にて口頭発表:大島光代「聾教育のスキルを生かした発達障害幼児への支援―生きたことばを育む保育への提言―」
- 4) 大島光代・都築繁幸 (2015) 自閉症スペクトラム児の読み・書きの研究動向に関する一考察 障害者教育・福祉学研究 11, 45-65
- 5) 大島光代(2015)「聴覚障害児教育幼児向けカリキュラムと保育園カリキュラムの領域「言葉」のねらいにおける一考察」 名古屋女子大学紀要(印刷中)

原 郁 水

(学籍:愛知教育大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

レジリエンスに着目した保健指導プログラムの開発とその検証

(2) 研究の経過

近年、不登校等の心の健康に関する課題を抱える子どもの増加を背景に、困難に直面した際に、適応に導く特性や能力であると考えられる「レジリエンス」が心理学や医療などの領域において注目を集めている。「回復力」等と訳されるレジリエンスは、「生きる力」と類似したものであるという指摘もあり教育の領域においても研究が行われ始めている。小学校で養護教諭として勤務していた経験から、困難を回避するのではなく困難に直面しても適応する、あるいは落ち込んでも立ち直ることが、情報化や少子高齢化などで先の見えにくくなった社会を生きていく児童にとって重要であると考え、小学校体育科保健分野、単元「心の健康」に着目し、レジリエンスに関する基礎的研究、レジリエンスに着目した保健学習プログラムの開発及び効果検証を行うことを大きな目的として研究を進めている。

その際の課題として、小学生を対象としたレジリエンスと精神的健康に関する研究があまり行われておらず、その実態が明らかになっていないこと、どのような実践を行えばレジリエンスが高まるのか不明瞭であり、実践を行う段階には至っていないことが挙げられる。そのため博士論文では、次の 3 つを目的としている。1 つめに小学生のレジリエンスと適応について明らかにすること。2 つめとして日本の小学生に適したプログラムを開発するために、レジリエンスを高めるための教育内容(プログラム)について検討する。3 つめとして、開発した教育内容(プログラム)を実践し効果評価を行う。これらを行うことによって、学校現場で利用することのできる、保健学習プログラムを提案する。

博士課程初年度である 2012 年度は主に、①欧米におけるレジリエンスを高めることを目的としたプログラムについての先行研究のレビュー、②小学校体育科保健領域単元「心の健康」とレジリエンスについてのまとめを行い、課題を明らかにした。さらに 2013 年度は、①日本における実践のレジリエンスの視点からのまとめ、②小学校におけるレジリエンスを高めることを目的とした保健指導の実践を行った。レビューを行うことで、レジリエンスを高めるための方法が「スキル重視型」と「体験重視型」、「環境整備型」の 3種に分けられることや、日本においても「レジリエンス」と明記しているわけではないが、困難を乗りこえることを大きな目的とした実践がすでに行われていることが明らかになった。これに基づき試行を行い、効果評価を行っており、今後発表していく予定である。

2. 研究活動

(1) 2012 年度

- 1)原郁水他 大学生のレジリエンスと対人ストレスコーピング及びセルフエスティームの関連 東海学校 保健研究, 36(1), 43-54, 2012
- 2) 原郁水・都築繁幸 保健教育への応用を目指したレジリエンス育成プログラムに関する文献的考察 教科開発学論集, 1, 225-236, 2012
- 3) 原郁水 小学生の学校における経験レジリエンスに及ぼす影響についての検討 第55回東海学校保健 学会発表論文集,2012
- 4) 原郁水 小学生の学校と家庭における経験がレジリエンスに及ぼす影響についての検討 第59回日本 学校保健学会発表論文集,2012
- 5) 原郁水 レジリエンスから見た小学校保健体育教科学を構想する 教科学を創る, 2. (印刷中) (2) 2013 年度
- 1)原郁水・都築繁幸 保健教育への応用を目指したレジリエンス育成プログラムに関する文献的考察 ― 日本における教育実践から― 教科開発学論集 2 193-198.
- 2) 原郁水・都築繁幸 レジリエンスに着目した保健学習プログラムの開発とその検証 障害教育・福祉学研究, 9. 85-90
- 3) 原郁水他 小学生のレジリエンスとつらい経験・うれしい経験との関連 東海学校保健研究, 37 (1), 77-87, 2013
- 4) 原郁水 中学生の成功経験とレジリエンスに関する検討 日本教育心理学会第 55 回総会発表論文集, 2013
- 5)原郁水他 小学生のレジリエンスと家族に関する要因の関連 第二報—母親の養育態度と親が受けるソーシャルポートに関する検討— 第60回日本学校保健学会発表論文集,2013
- (3) 2014年度
 - 1) 原郁水 レジリエンス保健教育 東海学校保健学会学習会発表

山田丈美

(学籍:愛知教育大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

国語科の合科的指導による思考力・表現力育成に関する研究

(2) 研究の経過

昨年度までの研究活動として、「合科的指導」の定義づけ、合科的指導にかかわる実践・研究等の量的変化の資料調査、合科的指導に対する小学校教員の意識実態調査、小学3年生における国語科と算数科の合科的指導による試行的授業実践(教材名「三年とうげ」)を行った。

今年度は昨年度までの実績をふまえ、以下の項目についての研究を進めた。※括弧内は主題材名

- ①合科的指導に対する小学校教員の意識実態調査について分析考察と論文作成
- ②国語-音楽の合科的指導の授業開発・実践・効果検証と論文作成(「きつつきの商売」)
- ③音楽-国語の合科的指導の授業開発・実践・効果検証と論文作成(「拍のながれにのろう」)
- ④算数-国語の合科的指導の授業開発と実践(「2けたの数をかける計算」)
- ⑤国語-図画工作の合科的指導の授業開発と実践(「モチモチの木」)
- ①については、2014年3月の第4回教科開発学研究会における口頭発表の内容をもとに考察を加え、論文を作成した。合科的指導を採用している教員は約35%であり、その長所を高く評価し、今後の受け入れも肯定的に捉えていた。非採用群は否定的イメージを抱いたままの傾向が見られたが、校内の協力体制や研修機会を整え、教科書などの教材開発を行うことで採用の方向へと転換する可能性が示唆された。
- ②では、国語教材「きつつきの商売」における音に関する表現と、音楽における楽曲としての特徴を「リズム」「強弱」「速さ」の観点から関連づけて着目させる指導案を作成し、実践した。③では、俳句の情景をイメージし、リコーダーによって旋律をつけることを試みた。②③については、両実践を併せて考察し、論文を作成した。その結果、授業の理解力調査において、②の場合の「速さ」と「リズム」について 5%水準での有意差が見られたが、③の場合には全ての項目について有意差は認められなかった。このことから、国語科に音楽科を取り入れた授業においては「速さ」と「リズム」に一定の影響を及ぼしたと考えられ、表現力の育成に資する可能性があることが示唆された。
- ④⑤については授業実践を行ったところであり、効果検証と論文作成は今後の作業になる。④の実践では、「大事な数字や言葉」を中心に数式と文章を関連させ、数的・言語的イメージの共有化を図った。⑤の実践では物語文の読解に絵画を取り入れ、言語的・絵画的イメージの相互作用を図った。今後、④⑤ともに思考力・表現力の育成への影響を検証していくことになる。
- (3) 今後の展開
- ④⑤の実践についての効果検証と論文作成を終えた上で、①~⑤を通しての理論的・実践的検討を総合的に行う。それをふまえて、博士論文全体の流れを確認し、執筆に取りかかる。

2. 本年度の研究活動 (学会発表、投稿状況等)

- 1) 2014/5/18 第 126 回 全国大学国語教育学会名古屋大会 ロ頭発表 「国語科を中心とした合科的・関連的指導の研究-『きつつきの商売』の場合-」
- 2) 2015/3 山田丈美・都築繁幸 「合科的指導に対する小学校の通常の学級担任の意識」 『障害者教育・福祉学研究』第 11 巻 pp. 77-86
- 3) 2015/3 山田丈美・都築 繁幸 「国語科と音楽科の合科的指導の試み」 『中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要』第16号

山下琦香

(学籍:愛知教育大学)

博士論文の経過

(1) 論文テーマ

伝承遊びを用いた小学生の体力向上プログラムの開発

(2) 研究の成果

近年、子どもの体力低下の傾向が文部科学省体力・運動能力調査結果の報告等に見られる。全国の小学校において多くの教師が子どもの体力向上のための取り組みを行っているが、さらに効果的なプログラム開発が望まれる。そこで、体力向上の取り組みの課題に向けての考察を練ったところ、以下の5つが考えられた。

- 1) 推進役を誰にするのか : 取り組みには、運動やスポーツへの興味関心を持たせ、子どもの身体活動を引き出す工夫が必要であると考える。特に学校では、学校全体の目標を明確にし、体育教員を中心とした取り組みが必至であろう。
- 2) 継続可能な取り組みを : 三村ら (2008) は、3年間にわたって子どもの体力向上や望ましい生活習慣の形成について検討を行った。その結果、非活発な子どもの2年目と3年目の歩数を比較すると、中学年および高学年において測定開始直後に一時的な体力の上昇を見せたが、その後は低下し、指導を介入する前の値に戻ってしまったと報告している。この指導は、河内音頭、縄跳び運動、マラソン運動であったが、単なる運動の指導だけでは子どもの自発的な運動の継続にはつながらないことが示唆され、運動の継続性が期待できる取り組みを行う必要がある。教師主体の取り組みから子どもが自発的に体力を高める運動を行うプログラム作りあるいは環境づくりが求められている。
- 3) 縦断的な取り組みを : 多くの学校の取り組みは、短期間であり、縦断的に子どもの体力を追跡していない。年間を通した取り組みだけでなく、入学から卒業までの段階を踏んだ取り組みが必要である。1年から6年までの系統的な運動カリキュラムを作成し、その単元と並行した身体活動を全校体制で朝や業間に行う必要がある。
- 4) 運動する機会の拡充を : 保護者や地域住民も参加できるイベント・講習会を開催し、家庭や地域とも連携し、子どもが体を動かす機会を増やすことが必要である。特に小学生の時期から活動的な生活習慣を身につけるためのきっかけを作り、外遊びや運動・スポーツの時間、空間、仲間を取り戻すために「場・しかけ」が必要である。また、子どもの運動量を確保するために体育授業だけでなく日常生活の中で運動時間も増やし、総合的に運動時間量を増やす必要がある。そのために学校だけでなく、家庭や地域において子どもが運動できる環境を提供したり、子どもに運動を誘発させるような協力体制が必要である。
- 5) 子どもの実態をベースにした取り組み : 子どもの体力・運動能力の調査結果や体育の授業の様子、業間の様子などをもとに、子どもの実態を正確に把握した上でどのような運動の内容、運動量を行うのかなどの情報を保護者に具体的に提供する必要がある。このことにより家庭での働きかけが可能となる。さらに、地域の特性を活かした運動に関するイベントを開催したり、外部の指導者の協力を得る必要がある。すなわち、学校・家庭・地域で一貫した目標を設定し、連携した取り組みが必要である。

(3) 参考文献

三村寛一ほか(2008)子どもの体力向上プログラムの開発に関する研究Ⅲ─3年間にわたる継続した実践プログラムの効果と児童の行動変容─、大阪教育大学紀要 第IV部門 57、163-170

公益財団法人日本体育協会 (2010) アクティブチャイルドプログラム、東京

今 井 隆 夫

(学籍:愛知教育大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

感覚英文法が英語学習に与える効果について

The Effects of Teaching Motivatedness in Language on English Learning

(2) 研究の経過

A. 筆者自身の授業実践及び学習体験、B. 母語話者調査も含めた実際の英語使用の現状、C. 認知言語学の学問知の3つを基盤とし、(1)日英語における事態認識の違いと(2)人が新しいことを理解するときに用いるアナロジー力などの認知能力の活用、を基盤として設計した学習英文法に基づき、教科専門(認知言語学・言語コミュニケーション論)、教科教育(英語科教育法)及び教育環境学(学習者の動機づけ)の橋渡しをすることを目的とし、大学生を対象としたパイロット調査と授業実践を行ない、論文の枠組みと本調査を構築した。

(3) 今後の展開

①論文の目的、背景、理論的枠組みをこれまでの論文、著書に基づき執筆する。

②感覚英文法の学習効果について調べるため 2014 年度に実施したパイロット調査を改良した調査を 2015 年度前期に実施し、データの分析、集計を行い、論文の実践編を執筆する。実験群は、筆者が担当するクラスから選び、統制群は、2015 年度に本大学院に入学を予定されている方のクラスで協力を得られることになった。これまでの授業実践の経験から、日本人英語学習者が間違えやすい項目として選んだ項目から 10 項目程度を精選し、プレテスト⇒授業実践⇒直後ポストテスト⇒遅延ポストテストを実施する。また、調査を行う大学が実施している学生の TOEIC や CASEC テストのスコアーとの関係も分析し、感覚英文法が熟達度の高い学習者向けであるのか、それとも熟達度に関係なく適応可能なのかも探る。

③2014 年度に実施した授業で、学生に書いてもらったコメントシートの内容を、自己決定理論 (Self-Determination Theory) の考え方を参照し、内発的動機づけが学習を成功させるものであるという観点から、学生が授業内容自体を enjoyable で valuable であると感じるかどうかといった 2 つの視点でコメントを分析する。

- (1) 今井隆夫 (2014) 「認知言語学及び教科開発学の観点から言語教育におけるダイナミズムと多様性の扱いを 考察」『日本認知言語学会論文集』第14巻, P553~P559, 〈審査あり〉
- (2) 今井隆夫 (2014)「学習者の持つ認知能力の活用を基盤とする学習英文法」『教科開発学論集: 2』P227~235<審査あり>
- (4) 今井隆夫 (2015) 「英語学習における Cognitive Motivation Model: 母語話者の持つ英語感覚の学習を認知言語学の視点から考察」山梨正明他編『認知言語学論考 12』ひつじ書房. P207~P259<審査あり>
- (5) 今井隆夫 (2014.8) 「英語の感覚学習の実態とその学習効果」in 大森裕實・都築雅子・<u>今井隆夫</u>『言語理論の学問知を生かした英語教育』JACET 国際大会 2014 (於 広島市立大学),シンポジウムロ頭発表,<審査あり>
- (6) 今井隆夫 (2014.9) 「言語教育における異化教育の一環として、認知様式の違いと言語表現の違いを考察する:「奈良時代の日本語」・「漢語」・「英語」の場合」第 15 回日本認知言語学会全国大会(於 慶應義塾大学),ポスター発表, <審査あり>
- (7) 今井隆夫 (2014.10) 「英語の感覚学習の実態とその学習効果」JACET 中部支部秋季定例研究会, (於 名城 大学名駅サテライトキャンパス) 研究会口頭発表
- (8) Imai. T. (2014.11) 'Practice of Image Grammar for Communication in the Classroom.' *Foreign Language Education* 2014 International Conference, Institute of Foreign Language Education at Hankuk University of Foreign Studies, P15~P20, Seoul. Proceeding & Oral Presentation, <invited speech>

杉 野 裕 子

(学籍:愛知教育大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

図形概念の認識過程における, プログラミングの有効性についての研究

(2) 研究の経過

本研究は、大別して3つのアプローチから行っている。これらは、別々に行うことでは達成し得ない。それぞれを同時進行で架橋して進めることで、教科開発学として成立するものである。

①数学の本質や数学学習の解明

図形認識過程の解明をし、プログラミングによる図形構成との関わりを明らかにする。

②教材コンテンツによる ICT 活用環境の構築

子どもが授業で使うための適切なプログラミング用教材コンテンツを開発し、配信する。

③プログラミング活用授業の構成原理の解明

プログラミング活用授業実践研究により、プログラミングの意義を明らかにするとともに、授業開発を行う。 今年度の成果として、①については、「図形概念の理解の様相モデル」(川嵜 2007)と、プログラミング形態の発 達の関係をより明確にした。②については、授業実践をする中で、より学習に適したコンテンツの改良を、児童 の学習の様子や担任教諭の要望もとり入れながら行った。③については、夏までに合計 8 時間(1 校)の授業実 践研究をし、実際に図形概念形成に影響を及ぼした活動のいくつかを、児童のプログラミングおよび発話プロト コルから抽出した。授業実践の内訳を以下に示す。

2014 年 2 月 21 日 5 限 第 6 学年 正方形・正三角形描画, プロシージャ作成 (授業者:筆者) 復習

6限 正方形・正三角形による,家の描画(授業者:筆者)

2月26日5限 正三角形の合成による正六角形の描画(授業者:担任教諭) 単元「正多角形」

6限 辺と角による正六角形の描画(授業者:担任教諭) 単元「正多角形」

7月2日5限 長方形の描画から平行四辺形の描画へ(授業者:筆者) 復習と発展

6限 平行四辺形のプロシージャ作成(授業者:筆者)

7月7日5限 平行四辺形の拡大・縮小プロシージャ作成(授業者:担任教諭) 単元「拡大・縮小」 6限 拡大図・縮図クイズ(授業者:担任教諭) 単元「拡大・縮小」

さらに、2014年2月~3月には、第5学年と第6学年において、合計8時間(2校、授業者:筆者および担任教 論)、改良コンテンツを用いての、単元「拡大・縮小」授業の追試行と、変数を用いたプログラミングを行った。 (3)今後の展開

- ①図形概念の理解の様相モデルⅢ→IVに対応して、図形の動的イメージと変数との関わりを明らかにする。
- ②これまでの実践で活用したコンテンツの改良と、今後実践する学年のコンテンツ開発を継続する。また、本務 校である大学のホームページよりコンテンツを発信する。
- ③これまでの授業実践と今後の授業実践から、プログラミングによって、図形概念にどのように有効であるかを明らかにし、授業の構成原理を示す。

- 1) 杉野裕子. 2014 b. 正多角形描画のためのプログラミングコンテンツ開発と授業実践. 科学教育学会. 科教研報 28.8. PP. 63 68.
- 2) 杉野裕子. 2014c. LOGO による正方形・正三角形をもとにした「家」描画プログラミングの実際. 科学教育学会. 年会論文集. PP. 395-396.
- 3) 杉野裕子, 倉田麻里, 落合康子. 2014. 8. 図形概念を育成するためのコンピュータプログラミング活用 - 5年: 正三角形・正方形から, 正六角形へつなげる授業実践-. 日本数学教育学会. 第 96 回大会特集号

大 西 英 夫

(学籍:愛知教育大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

聴覚障害児の内包量概念習得とその育成プログラムに関する研究

(2) 研究の経過

内包量概念は自然科学領域における算数・数学と理科の結節点に位置する重要な概念である。この概念の理解が自然法則の習得に必要不可欠である。一方、聾学校教育現場における児童生徒の内包量概念の理解には、大変困難を伴うことを先行諸研究が示している。内包量概念の理解ができれば、聴覚障害児童生徒(以下:聴障児)の算数・数学における学力の向上が期待できる。また、聴障児が健聴者(以下:聴児)並みの学力を習得するためには学力を習得するためには、聴障児の言語に関する力(言語力、読解力、語彙力、文法力)、コミュニケーションに関わる力などの課題を考慮する必要があり、それらの課題を検証することは大変重要な意義を有するといえる。そこで、聴障児の内包量概念の習得過程を明らかにし、その育成プログラムに関する研究を行おうと考えた。

2014年10月から11月にかけて、「聴覚障害児の内包量概念の横断的研究 以下:横断的研究 (実験1)」を行なった。藤村 (1990)の内包量比較課題(定量推理を測定)を通常の学級に在籍する小4から中3の聴障児26名に行なった。対象となる聴障児のコミュニケーションモードは、全員口話を主体としている。平均聴力は38dB (22~58dB:四分法)であった。調査時点では、小学生は内包量の求め方は未学習で授業では取り扱われていなかった。中学生は既習であった。小学生と中学生の間で正答率に差が見られ、小学生(内包量未習)と中学生(内包量既習)の間で内包量概念が習得されることが示唆された。また、問題の領域関しては、速度 d 問題の正答率が、速度 i・濃度 d・濃度 i 問題よりも高かった。速度に関しては、d 問題の正答率が i 問題よりも高かったが、濃度に関しては、d 問題と i 問題の正答率はほぼ同じであった。現在、これらの結果は学会誌への投稿準備中である。

2015 年 2 月に、「内包量から見た聴覚障害児の数概念の獲得に関する一考察」というテーマで、文献的考察(レビュー)を行なった。健聴児では、比例関係の理解が内包量の理解よりも先になされる、定性推理が定量推理より先に理解される、速度概念が定量推理より先になされることが示されているが、聴障児を対象に行った研究を概観し、今後の検討課題を明らかにしようとした。

(3) 今後の展開

現在「聴覚障害児の内包量概念の縦断的研究 以下:縦断的研究(実験2)」を進行させている。これは、「聴覚障害児の内包量概念の横断的研究」における小学6年生における内包量概念の習得を追跡する目的で行なっている。現在の学習指導要領では、小6の2学期後半において、速度等の内包量を学習することになっている。2014年9月の時点(横断的研究)では、小6の聴障児は内包量概念を未学習であったが、2015年2月の時点(縦断的研究)では、小6の聴障児は内包量概念の学習直後であった。さらに、2015年5月~6月時点で、もう一度、縦断的研究による調査を小6の聴障児に行い、内包量概念の定着度をみる予定である。さらに、「聴障児の比例関係理解の横断的研究(実験3)」を行う予定である。

2. 本年度の研究活動

1) 大西英夫 都築繁幸 2015 内包量から見た聴覚障害児の数概念の獲得に関する一考察 障害児教育・ 福祉学研究 11, 57-65.

長 田 洋 一

(学籍:愛知教育大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

通級指導教室における自閉症スペクトラム(ASD)児に対する心理劇の適用

(2) 研究の経過

心理劇はこれまで情動・自己表現の活性化、自己理解・他者理解の促進などをねらいとして統合失調症患者や 広汎性発達障害者に対して病院や更生施設で集団療法として用いられてきた。心理劇は学校現場ではほとんど実 施されていないが、近年、学校では ASD 児の増加傾向が見られ、特に通常の学級に在籍する ASD 児の集団不適 応が大きな問題になっている。今後、小学校の通級指導教室に通う ASD 児を対象に心理劇を実施していくため、 今年度は次の 3 点に取り組んだ。

① 通級指導教室における指導内容と指導形態に関わる検討

小学校の通級指導教室における指導内容や指導形態の実際を明らかにするため、学会誌「LD 研究」及び研究啓発誌「LD ADHD&ASD」に掲載された通級指導教室の実践事例を LD、ADHD、ASD の障害種別に指導内容・指導形態等から分析した。 LD と ADHD は入級理由が「学習」が主であったため、指導内容は「教科の補充」がほとんどであった。一方、ASD は入級理由が「対人関係」と「生活」が主であったため、指導内容は「自立活動」が中心であった。自立活動においては題材や内容、教師の関わり方が対象児童の変容に大きく影響を及ぼしていたため、今後は ASD に対する自立活動の内容を十分に検討していく必要がある。また、心理劇の実践は見られなかったことから、ASD に対して心理劇を自立活動として実施することも検討の余地があることがわかった。

② ASD 児者に対する心理劇の適用に関わる検討

心理劇に関する実践論文を概観し、分析した結果、1)対象者の年代層は18歳以上が過半数を占めていた、2) 障害種別ではASD 児者がほとんどであった、3)ASD 児者では知的な遅れを伴う場合が多かった、4)知的遅れのない ASD の小学生を対象に実施された事例は5件見られた。今後、知的な遅れのない小学生のASD 児に見られる効果が知的な遅れのある ASD 児者の効果と同じかどうか比較検討する余地がある。

③ 通級指導教室で心理劇の授業を試験的に行う

11月13日(木)第5時に「お出かけしよう」(海で遊ぼう)を題材に4年生男子1名(アスペルガー障害の診断あり)に対して心理劇を実施した。その結果、1)ASD 児は先の見通しが立たないことに対して不安を感じるので、行先やそこですることを事前に伝えて見通しを持たせ、安心させるべきである、2)準備物が多すぎると劇の展開の方向性が限定されてしまい、対象児童の自発性や創造性が発揮されにくくなるので、準備物は必要最小限度にとどめ、対象児童の自由度を高くした方がよい、3)リアル感を出すためにも季節にふさわしい題材を設定すべきである、など今後心理劇を実施していく上で配慮しなければいけないことが見出された。

(3) 今後の展開

通級による指導を受けている児童の中から知的な遅れのない ASD の児童3名程度を対象児童に特定し、以下の手順で研究を進める。

- ① 通級指導教室の授業で心理劇を実施する
 - 1人につき年間約20回実施する。ウォーミングアップに時間をかけ、「過去の楽しかったこと」を題材にする。
- ② ビデオ分析と逐語録を作成する

授業場面をビデオ録画し、心理劇の中で表現された言葉や動作を逐語録にする。それを、M-GTA(グラウンデッドセオリー:質的研究)法を用いて、「情動表現」「他者理解」「自己理解」の観点でそれぞれの形成過程を追っていく。

- 1) 長田洋一(2014) 発達障害の疑いのある児童の海外移住に対する不安を解消するために-「ことばの教室」に おける取り組み-,日本LD学会,『LD研究』,23号3巻,272-284.
- 2) 長田洋一,都築繁幸 (2015) 小学校通級指導教室における発達障害児の指導内容と指導形態の検討,障害者教育・福祉学研究 第11巻,67-76.

谷 口 征 子

(学籍:愛知教育大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

日本語指導が必要な生徒を対象にした「読み」における問題点とその支援

(2) 研究の経過

経済や文化などあらゆる分野でグローバル化が急速に進展している現在、国や地域といった枠を越えた人々の移動や交流がますます盛んになってきている。平成 26 年 6 月末現在における在留外国人数は、ここ数年目立った増減はないが、依然として 200 万人以上である。そのうち、愛知県内の在留者数は約 20 万人であり、県内総人口 740 万人に占める外国人住民数の割合は 2.67%である。学校に外国人児童生徒がいる環境は珍しくなく、人数の差にばらつきはあるものの、どの地域においても、どの学校においても外国人児童生徒の受入が重要な教育課題の一つであると考えられる。「外国人児童生徒」とひとことで言っても彼らの母語や背景は千差万別である。元々生まれ育った国がもつ文化の影響、来日した年齢、保護者の日本語使用度、所属するコミュニティー内での使用言語、帰国するか否かによる日本や日本語への興味等により、日本語能力の差が著しいといった特徴がある。日常の言語生活においては「聞く」「話す」「読む」「書く」という4つの活動がある。滞在期間が長くなれば「聞く」「話す」といった口語言語は身についていくと言われている。しかし、「読む」「書く」活動は自然に身につくのではなく学習によって習得される。我々が何かしらの情報を収集しようとする時、「口コミ」である場合もあるが、その多くは本やテレビ、インターネット他による文字からである。日本で生活する以上、日本語を読み適切に理解することは外国人児童生徒にとって、必要不可欠であると考え、「読み」に重点を置いた日本語教育について研究を進めていく。

読んで理解するとはどういうことなのか。読解が難しいと言われるのはなぜか。日本語を母語とする場合の読解と日本語が母語でない、第二言語で行う読解活動において、難しさは異なっているのか。異なっている場合、それぞれのメカニズムはどうなっているのか明らかにする必要がある。漢字圏の生徒は漢字からある程度意味を推測できるが、それが原因で自分なりの解釈をし、間違った理解をすることが多々見受けられる。その場合、漢字以外のひらがな、カタカナはどのような役割をしているのか、明らかにする必要がある。読解を困難にしている原因を探り、それを克服する手立てを模索していく。対象が若年者であることから、思春期や反抗期であるという発達段階を踏まえ、「読みたくなる」「読む必要がある」といったモチベーションを高められるような題材を選定することが大切である。

(3) 今後の展開

日本語を読む活動において漢字が果たす役割について明らかにするため、対象を母語が漢字圏である生徒と非 漢字圏である生徒に分けて検証していく。

- ① 読んで理解する、いわゆる読解とは何かについて先行研究レビューを行い、明らかにする。
- ② 日本語を母語とする場合と日本語を第二言語とする場合の読みの困難さを整理し、まとめる。また、日本語が母語でなくても漢字文化をもつ学生にとって、漢字が使われている日本語の文章読解への影響について明らかにする。
- ③ 読みにおける助詞の役割について整理し、まとめる。②と同様に漢字圏の生徒と非漢字圏の生徒にとって、助詞の役割は違うのか、さらに助詞は読みを行う上で内容を理解するための助けになるのかについてまとめていく。
- ④ 場面を設定し情報検索を行い、その内容を読み取る。内容を理解できているか、誤用はあるか等について検証する。
- ⑤ 独学で日本語を学んでいくことを踏まえ ICT 機器を利用し、効果的であるか検証する。

2. 本年度の研究活動

谷口征子(2015)「JSL 児童生徒を対象にしたインフォーマルラーニング - ICT 活用による書く力を育成する ための一提案- 」 教科開発学論集 3

小 池 嘉 志

(学籍:愛知教育大学)

1. 今年度の研究活動

今年度は博士課程1年目ということで、研究の方向性を探るとともに、その中心となる理論についての研究を進めてきた。算数・数学の学習では、問題を解決することによって知識や技能、考え方などを身につけさせていくことから、学習指導論としての問題解決に関する研究が多くなされている。そしてこの問題解決を取り入れた算数・数学の授業は、学ぶことの面白さや考えることの楽しさを実感させ、成就感や達成感などを味わわせることができるなど、算数・数学教育において、最も効果的とされている指導法でもある。

この問題解決を取り入れた授業の流れは、取り上げる問題や子供の実態によっていろいろな形態があるが、基本的には、自力解決と集団での話し合いによる解決の、二つの要素から構成され、後者に関しては練り合い・練り上げという言葉で表現されている。ところが自力解決から練り合いへ移行する場面では、自分なりの考えをもつまでに至っていない子供もいること、その時間取り上げ、練り合いたい考えが、子供たちの中から必ずしも出てくるとは限らないことなど、効果的な練り合いに向けてのいくつかの課題を抱えている。

そこで本研究では、これらの課題の解決のための一方策として、自力解決から練り合いへと移行する場面における、子供たち一人一人の考えの取り上げ方についての研究を深め、より効果的な問題解決の指導法を提案しようとするものである。

効果的な練り合いを行うためには、練り合うための子どもたちの考えを、すべての子どもたちが理解しなければならない。それも一つ一つの考えのよさも含めての理解である。そうすることによって初めて練り合いを行うための舞台が整うわけである。そのための子供たち一人一人の考えの取り上げ方として「問題の解決に至った考えの、図や文で書き記された表現の一部を提示し、その考えに至った思考過程を追跡し、再現させることによって、その考えを、よさの実感と共に理解させる方法」を発見的追跡法という言葉で定義し、その研究を進めてきた。

2. 今年度の成果

今年度の研究活動に関わる成果は次の通りである。

①日本数学教育学会秋季大会おける口頭発表

この発表において、「算数・数学の授業における効果的な集団討議のための理解過程における一考察」と題し、発見的追跡法の提案を行った。その中で「発見的追跡法とヒントカードとの違いは何か」という質問をいただいた。発見的追跡法はあくまでも子供たちの考えの一部をヒントとし、その思考過程を追跡させていくことにより、解決にいたった達成感を味わわせることをねらっている。ヒントカードは教師から与えられるものであり、子供たちの主体性という面から見れば発見的追跡法との違いは明かである。

しかしこの質問により、解決にいたる思考過程の違いにより、解決にいたったときの満足感の違い はどうなるのかといった調査の必要性を実感した。

②教科開発学論集への投稿

この論集への投稿を進める中で、自分の考えが次第にはっきりしたものになり、今後の研究への道 筋が明らかになっていった。

③教科開発学セミナー I

多くの先生方から、今後の研究の進め方に対するご助言をいただいた。実践に基づいた提案ではあるが、認識論をはじめとした理論的な裏付けが不十分であるので、今後は理論構築を進めていくことが重要であるとのことであった。今後の研究を進めていく上で大変大きな指針となった。

3. 次年度の研究活動の方向性

次年度の研究活動については次の4点を中心に進めていくことを考えている。よりよい研究として の成果が得られるよう努力していく所存である。

- ①発見的追跡法を問題解決の過程の中の認識活動として位置づけるための理論構築を進めていく。
- ②博士論文の作成を視野に、各種学会への論文投稿を積極的に行っていく。
- ③②と関わって、日数教の研究大会などでの発表を通して研究成果を世に問うていく。
- ④教育現場との連携のもと、発見的追跡法の有効性を検証していく。

一之瀬 敦幾

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文題名

教師の資質能力向上・学校組織の活性化と評価システムに関する研究

(2) 論文概要

本研究の目的は、現在求められている自律的な学校、自律的な教師の実現に資する、学校評価システム、教員評価システムを追求することにある。具体的には、現在行われているそれぞれの評価システムを対象に、その目的である学校の改善・活性化、教師の資質能力向上を図るための要因を追求する。その結果それぞれに対する改善のための提案を行う。

論文構成は次の通りである。第 I 部では本論文の背景、先行研究、本研究の目的と方法について記述した。第 II 部は理論編であり、教師の専門職性、資質能力の捉え直しにより学校評価、教員評価について論究した。第 III 部は実証編であり、学校評価、教員評価について質問紙調査結果に多変量分析を行いその結果を考察した。

その結果以下のことが明らかになった。

第1に、学校評価が効果的に働き、学校の継続的な改善が図られるためには、理論的に教師一人一人が自らの教育活動の改善の主体になることと同時に、学校の教育活動のつながり、共通理解、協働が必要であることが導かれた。質問紙による実証的検討において、理論の示すとおり個人が主体的に改善に取り組み、お互いが相互協力的になることが必要であると意識していることが明らかになった。しかしその実現度合いは、個人的な改善にとどまり、学校全体が組織的に機能するまでに至っていなかった。

第2に、教師の資質能力向上を目的としている教員評価システムについて、成人の学習理論と教師の専門職性を媒介として考察を行った。成人の学習理論としてALACTモデル・3段階モデルを主として用い、教師の専門職性として、技術的熟達者、省察的実践家として教師を捉える。これらを適用して教員評価システムにおける教師の資質能力向上のモデルを作成した。現在行われている教員評価システムは、管理職と教師個人の関係が強いがモデルはそれに加え他者支援を加えた。質問紙調査の結果を用いて因子分析、共分散構造分析を行い要素の関係を明らかにした。同モデルに基づいて資質能力が高い者と低い者との比較を行うと、高い者は「要因の探究」、「方法の省察」という省察的な因子が、低い者は「管理職からの支援」が「資質能力の向上」に強く影響しており、また低い者は「方法の省察」の因子からの影響がほとんどないこともわかった。省察的因子への影響は、高い者は「学校外からの支援」が、低い者は「先輩・同僚・生徒からの支援」が大きく関わっている。教師の資質能力の向上に結びつく教員評価システムには、資質能力の向上の程度に応じた支援および省察的行為の充実を十分に行いうる運用が必要であることを示唆できた。これらの結果を踏まえて、教員評価システムにおいて、経時的な変化はポートフォリオ評価、目標設定においてはパフォーマンス評価の援用が有効であると考えられ、現在行われている会議(教科会議、学年会議、分掌会議)の有効活用が必要である。

2. 研究活動

- (1) 資質能力向上を目的とする教員評価システムの理論的考察とモデルの作成、愛知教育大学大学院静岡大学大学院教育学研究科教科開発学論集、第3号、2015、21~31頁、(査読付)(印刷中)
- (2)「能力開発型」教員評価システムの資質能力向上に影響を及ぼす要因、日本教育工学会(投稿査読中)
- (3)「能力開発型」教員評価システムの資質能力向上モデル、第30回日本工学会全国大会講演論文集、2014、233~234頁
- (4)「能力開発型」教員評価システムにおける資質能力向上要因ー教科指導、教科外指導、分掌の3分野について-、日本教師教育学会第24回大会発表要旨集、2014、112~113頁
- (5)「能力開発型」教員評価システムにおける資質能力向上と経験との関係、第 11 回日本学習社会学会発表要旨集、2014、80~81 頁

占 部 昌 蔵

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文のテーマ

日本語母語話者への効果的な英語ライティング指導についての考察―修正フィードバックに焦点をあてて―

2. 研究の経過

英語ライティング指導におけるフィードバックに関する研究は、1980 年代中頃より行われるようになった。それ以前にも、英語母語話者へのライティング指導の中で作文へのフィードバックは行われていたのであるが、Zamel(1985)の研究が、草分け的存在となった。この論文以降、ESL(第二言語としての英語)ライティング指導が次第に注目をあびることになり、ESL ライティング教師の誤りへの対処も次第に議論されるようになる。そして、1990 年代中頃に、Truscott 〈1996〉が火付け役となって、「修正フィードバック(CF)は文法に関する誤りに有効か無効か」についての論争が研究者の間で続くことになる。CF無効派のTruscott らは、L2 習得研究で明らかにされてきた仮説を背景にして、教師からの訂正を受けたとしても、それは即座に学習者が当該文法をマスターすることにはつながらないと主張する。その一方で、有効派のFerris らは、自分たちの実験結果を基にしてCFの有効性を主張する。

現在のところ、Ellis et al, (2008)では CF は有効であると結果が出ている一方、Truscott & Hsu(2008)では CF は 無効であるという結果が出ており、この分野における論争に決着はついていない。このように決着のつかない理由は、 有効派の実験には、実験手順にそれぞれ不備があること(統制群が用意されていないこと、ポストテストがトリートメント実施から時間が経っていないこと)などがあげられる。同時に、無効派も説得力のある実験結果を提示できていないことがあげられる。本博士論文では、この議論の絶えない CF の有効性に焦点をあてて研究を行っていく。

上記で見てきたように、海外では、(CF の有効性に関する研究論争が続いている。しかし、日本では、ピア・フィードパックの研究は比較的多く行われているが、教師からの CF に関する研究は少ない。また、各学校でそれぞれの英語教師が CF の実践を行っているであろうが、その実践が公開や出版されることはほとんどない。その理由は、ライティング指導自体が目立たない活動であること、CF はオープンではない場所で行われることが多いことなどが考えられる。そのため、日本における英語ライティング指導での CF の有効性について議論されることも少ない。

上記の先行研究の実験に参加している学習者は、主に ESL(第二言語としての英語)環境にいる学習者である。EFL 環境にいる日本語母語話者には、CF が有効である可能性はある。

英語ライティング指導における重要な点には、プロセス・ライティングやパラグラフ・ライティング指導なども考えられる。しかしながら、それらの指導法が重要であるのと同じく、英語教師が英作文へのフィードバックを経験して、その実践の過程で誤りへの対処方法を個々の教師がそれぞれの考えで選択していると思われることが問題なのである。本博士論文においては、英語ライティング指導における CF の持つ有効性に焦点を当てて研究を進めていく予定である。

平成 27 年度においては、国内の高専学生からライティング・データを収集する予定である。ここでは、CF の文法 項目を冠詞にしぼって実験を実施する予定である。冠詞に焦点をしぼった理由は、50~100 語程度の英作文でも出現 頻度が高いこと、先行研究においても冠詞だけに焦点をあてたものが多いことなどである。

鈴 木 正 行

(学籍:静岡大学)

1. 研究状况

平成26年度(3年次)において、以下のような取り組みを行った。

①教科専門(歴史研究)

静岡県磐田郡富岡村(現磐田市域)を対象地域として、皇国農村確立運動下の村造り構想と農地解放に関する調査の成果を論文としてまとめ、『地方史研究』(地方史研究協議会)へ投稿した。

②教科教育(社会科)

戦前と戦後の断絶性と連続性の観点から、歴史的思考力の育成をめざす単元開発に取り組み、『教科開発学論集』第3号へ投稿した。

③博士論文審査への提出

2014年11月に提出し、2015年3月に学位を取得した。

2. 博士論文の概要

(1) 論文テーマ

「近代民衆思想史研究から教科内容開発への展開―歴史研究を踏まえた教科開発学の構築をめざして―」

(2)研究の目的

本研究は,近代社会における地域民衆の思想と行動について歴史学的に解明するとともに,民衆思想史研究の成果に基づく教科内容開発を行うことにより,社会を変革し創造する主体としての子どもたちの社会的思想形成に資することを目的とする。

- (3)研究の成果
 - ①教科内容開発にむけた基礎研究として、近代農村社会における地域民衆の思想と行動を明らかにした。
 - ②地域史素材の教材化について、内容目標から能力目標への転換による単元開発を行った。
 - ③民衆思想史研究の基本的理念に基づき,現代社会を対象として,生徒の社会的思想形成をめざす学習方法を提示し、単元開発及び実践を行った。

3. 学会・研究会での発表及び学術誌への投稿

平成26年度において、以下のような発表及び学術誌への投稿を行った。

<口頭発表>

○学会発表

テーマ「歴史的思考力の育成をめざす戦後改革の単元開発―戦前・戦後の断絶性と連続性の視点から―」 日本社会科教育学会第64回全国研究大会(於静岡大学), 2014年11月。

○博士論文発表

テーマ「近代民衆思想史研究から教科内容開発への展開―歴史研究を踏まえた教科開発学の構築をめざして―」第5回教科開発学研究会(於静岡大学),2015年3月。

<学術誌への投稿>

- ○論文「皇国農村確立運動下の村造り構想と農地解放―静岡県磐田郡富岡村の事例より―」 地方史研究協議会『地方史研究』No.373, 2015 年 2 月, 掲載。
- ○論文「歴史的思考力の育成をめざす戦後改革の単元開発―戦前・戦後の断絶性と連続性の視点から―」 『教科開発学論集』第3号,2015年,掲載予定。

4. その他

平成26年度日本社会科教育学会学会賞(論文の部)受賞。

論文:「中学校社会科における社会的構想力の育成をめざす単元開発と実践―『人間の尊厳』及び『人間の安全保障』に着目して―」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第 120 号, 2013 年 12 月。

加賀恵子

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

社会資源と中学校家庭科をつなぐ ESD 授業モデルの開発 - ドイツにおける社会資源と学校教育接続システムの活用-

(2)研究の経過

本研究は、中学校家庭科の授業において、持続可能な社会を他者と共に築こうとする市民性(シティズンシップ)を備えた未来の生活者の育成を目指し、ドイツの ESD における接続システムを活用して、社会資源と中学

校家庭科をつなぐ ESD 授業モデルを開発・実践し、その有効性を検証することを目的としている。

本年度は、ドイツ・バイエルン州の ESD 推進のため の施策をモデルとして、社会資源と学校教育が継続的に、 かつ相互交流的に学びを創り上げる協働をめざし、社会 資源とつなぐ家庭科教育推進のための接続システムの 構築を試みた。

まず、図1に示すように、浜松市中学校家庭科研究部と自主サークルである浜松家庭科サークル、及び社会資源をつなぐ形でマルチプリケーター役を配置した。これを核として社会資源サポーターと家庭科教員による「社会資源とつなぐ家庭科教育推進研修会」を4回にわたって実施し、ESD授業モデルの開発を目指した(表1)。今回は、第1回研修会で事例として取り上げた「赤ちゃんふれあい体験」を活用して授業を構想・実践した。本実践は、大学教授、浜松市男女共同参画推進課の委託事業者「NPO法人ファシリテーターズ静岡」、浜松市こども家庭部子育て支援課の委託事業者「ふれあいサポートネット『ふわっと』」、及び地域の赤ちゃんとその保護者などの社会資源が参加・参画している。

(3)今後の展開

本年度の取組を, ①生徒の自由記述と質問紙調査, ②社会資源へのインタビュー調査, ③学校職員への質問紙調査及びインタビュー調査から検証し, 社会資源との協働における可能性と課題を明らかにしていく。

2. 本年度の研究活動 (学会発表、投稿状況等)

- 1)「中学生の食生活に関する環境配慮行動に何が影響を及ぼしているか」,日本教科教育学会全国大会(ロ頭発表),論文集40,pp.82-83
- 2) 1) 日本教科教育学会誌に投稿中
- 3)「中学校家庭科の『地域の社会資源との協働』における

課題-教師への実態調査結果から-」、日本家庭科教育学会 2014年度例会 (口頭発表)、発表要旨集

4) 「ドイツ・バイエルン州の教育行政による ESD の推進 - ウンターフランケン地区の中等教育現場における実践事例からー」,教科開発学論集 第 3 号(印刷中)

5)『「赤ちゃんふれあい体験」における社会資源との協働の可能性と課題』 第 5 回教科開発学研究会(口頭発表), 発表論文集,pp. 9-16

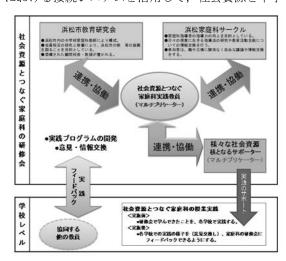


図1 社会資源とつなぐ家庭科教育推進の接続システム

表 1 社会資源とつなぐ中学校家庭科推進研修

平月	成26年度	社会資源とつなぐ中学校家庭科推進研修
	日 時	内 容
1回目	6/14 (±) AM9:00 ~ AM11:30	1 研修会の趣旨説明 ○社会資源とつなぐ家庭科教育の充実に向けて 2 社会資源とつなぐ家庭科教育を洗り紹介 ○南陽中学校 平野軟子先生 〈参加外部人材〉山ちゃん(春野町の農家さん) ○天竜中学校 加賀恵子 〈参加外部人材〉フードパンクふじのくに 3 事例研修「赤ちゃんふれあい体験」と家庭科教育 ○「赤ちゃんふれあい体験」実施校の実施状況と課題 ○社会資源の側から見た「赤ちゃんふれあい体験」 〈参加外部人材〉ふわっと 榊原真理さん ○講義「乳幼児とのふれあい体験」の価値について 【講師】静岡大学准教授 冬木春子先生
2回目	夏休み 8/3(日) PM1:00 ~ PM4:00	社会資源とつなぐ家庭科授業の開発 〇外部人材を囲んでの授業づくり(グループワーク) 〈例〉・遠州綿紬を教材にした授業 ・赤ちゃんふれあい体験を教材にした授業 ・浜松餃子を教材にした授業 など 「家庭科教育におけるシティズンシップ教育の役割 【講師】気波大学 唐木清志先生
3回目	11/12 (水)	授業実践後の振り返り ○授業分析(生徒にどのような力がついたのか) (教師にどのような力がついたのか)
4回目	2月下旬	○授業実践(成果と課題)の情報交換

松 島 充

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

算数・数学教育における協調的問題解決を実現する学習に関する研究

(2) 博士論文の執筆計画

本研究では、すべての子どもが算数・数学(以下、数学とする)の理解を深める学習方法に対する理論的かつ実践的提言を行うことを目的とした。そのために次の4点について理論的、実践的に考察を行った。

研究課題(1) 数学教育における協調的問題解決の定義とその実現に関する課題を整理する。

研究課題(2) 算数・数学における対話と学習の深化の関係について哲学的、心理学的、数学教育学的に考察し、その認識 論的枠組みを同定する。

研究課題(3) 研究課題に(2)に基づいた、協調的問題解決を実現する学習方法論の考察を深める。

研究課題(4) 研究課題(2)(3)に基づいた、協調的問題解決を実現する学習理論を構築する。

研究課題(1)と(2)については、4月から6月に執筆した。研究課題(3)と(4)については、7月から9月に執筆した。

2. 本年度の研究活動

1) 松島充(2014)「協調的問題解決を実現する学習の研究の枠組みー「数学学習の言語使用サイクル」の構築-」,日本数学教育学会,『秋季研究大会発表収録』,47, pp. 21-24.

数学教育における協調的問題解決の生起を評価する枠組みとして,「数学学習の言語使用サイクル」を構築した。この「数学学習の言語使用サイクル」はErnest (2010)の社会的構成主義における「記号の専有と使用のモデル」(Ernest, 2010, p. 44)と、Sfard (2008)のCommognition論の知見から得られたモデルである。このモデルは、協調的問題解決を実現する学習理論の記述性、特に協調過程から数学的理解の高まりを記述するモデルである。しかし、学習対象に固有な数学的理解の軸を導入することによって、学習者の協調的問題解決の様相を記述する学習理論モデルを構築することが課題として残された。また事例研究から、協調的問題解決を実現する学習理論を構築することも課題として残された。

2) 松島充(2015)「数学教育における協調的問題解決に関する一考察」,全国数学教育学会,第 41 回研究発表会,別冊発表資料,pp. 1-11.

数学教育における協調的問題解決の定義について、これまでよりも一段階深い考察を行った。新たに加えた先行研究は、OECD(2013)、バフチン(1989)である。これらの先行研究を新たに加えながら、Wittgensteinの言語ゲーム論、Vygotskyの外化の理論を基盤として、学習科学の文脈における先行研究や数学教育における認識論、数学的コミュニケーション研究の考察から、数学教育における協調的問題解決の定義には、次の4点に留意する必要があることを明らかにした。①個人による知識構築、②共同体による知識構築、③数学の認識論としての社会的構成主義、④すべての子どもの対話参加、である。その結果、数学教育における協調的問題解決を「学級全体の目的に向けた相手との話し言葉の相互作用の中で、自己の数学の知識と相手の数学の知識を交差させ、学習共同体にとっての新たな数学の知識と、学習共同体内のすべての個々の子どもにとっての新たな数学の知識を深めたり、その適用範囲を広げたりすることによって、学級全体の目的を達成すること」と定義した。

長 倉 守

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 博士論文テーマ

省察を中核とした授業実践向上のための方法論に関する研究-中学校社会科地理的分野・地誌学習を事例として-

(2) 研究の経過

本研究では、省察を中核とした授業実践力の向上を目標にして構想された方法論を用い、日頃、個々の教師が経験と勘の中で無自覚的に行っている授業実践に対する省察やそれに伴う授業実践力向上の実感についての可視化を試み、これによって、その方法論が教師において反省的実践家として自立することを促すうえでの端緒となりうることを明らかにする。また、教師の置かれた文脈に応じた方法論の展開モデル等について提言を行う

そのために、以下の点について理論的、実践的に検討を行った。

- ・授業実践力向上のための方法論に関する理論的検討【教育環境学的検討】 省察、授業研究、校内研修等に関する先行研究、授業実践における共同省察の意義、方法論の有効性の見 通しについて検討を行った。
- ・地誌学習「世界の諸地域」に関する理論的検討【教科学的検討】 実践的検討に必要な地理教育学・地誌学に関する先行研究・理論等について検討を行った。
- ・授業設計・共同省察の実際に関する事例研究【アクション・リサーチ】 3人の教師を対象としたアクション・リサーチに関する実践的検討を行った。授業実践力の向上=反省的 実践家としての自立には、学習理念の教師への単なる注入ではなく、教師の置かれた状況に応じた共同省 察が有効であることを明らかにした。
- ・授業設計の構造(複雑な営み)とジレンマに関する実践的検討【質的研究】 10人の教師を対象としたインタビュー調査に関する質的分析による検討を行った。授業設計の複雑な営み 及び授業者が抱くジレンマが明らかとなった。これらの理解なしに、よりよい授業実践・共同省察に向け たメンタリングはあり得ないことを指摘した。
- (3) 今後の展開
- ・授業設計の実態と教師が求める授業実践力向上のための方法論に関する検討【量的研究】 社会科教師を対象とした質問紙調査を行い、授業設計の実態と求める研修機会との関連等について量的分析を行う。
- ・省察を中核とした授業実践力向上のための方法論に関する提言について検討 研究の総括として、授業実践力向上に関する方法論について、教師の置かれた文脈にどのように埋め込め ばよいか検討し、実践への寄与、課題、総括等について提言を行う。

- 1) 長倉守(2014)、中学校「世界の諸地域」学習における授業設計のプロセス、2014 年度日本地理教育学会第 64 回発表要旨集、日本地理教育学会、p43.
- 2) 長倉守(2014)、中学校地理的分野「世界の諸地域」学習に関する研究-アクション・リサーチによる教師の意識と授業実践の変容-、日本社会科教育学会全国研究大会発表論文集 第10号 第64回全国研究大会、日本社会科教育学会、pp38-39.
- 3) 長倉守・新保淳(2015)、省察を中核とした授業実践向上のための方法論に関する研究(2) -アクション・リサーチによる教師の変容 中学校社会科地理的分野・地誌学習を事例として-、教科開発学論集、第3号、愛知教育大学大学院教育学研究科・静岡大学大学院教育学研究科(採録予定).
- 4) 長倉守、中学校「世界の諸地域」学習における授業設計の模索-社会科教師へのインタビュー調査をも とにした質的研究-、新地理、日本地理教育学会(投稿中).

河 合 美 保

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

小学校児童における学校内の危険個所の認知に基づく安全学習プログラムの構築

(2) 研究の経過と今後の展開

本研究は、小学校児童が学校内の危険個所をどのように予測し、認知しているのかという危険予見力について明らかにし、それに基づいた安全学習プログラムを構築することを目的とする。

学校生活における危険は多くの種類があるが、本研究においては危険発生要因 (ハザード) が空間に存在し、かつ「自分自身もしくは友達がケガをしたり、命を失う可能性」のある危険 を取り扱うこととする。児童は空間が持つ情報をどのように認知しているのか。その空間に危険があるのか、どのように状況が変化した場合危険になるのかの予測を立てることができるのかについて検討を行う。

本年度は、児童がどのような空間を危険とみなすのか、また危険とみなす理由を明らかにすることを目的として、改装工事中の学校内の平面図を小学5年生・6年生に提示し、「危険な場所」をマーキングしてもらい、危険だと考える理由を自由記述させた。

結果は、5年、6年ともに場所の指摘は多岐にわたっている。危険な場所としてマーキングされなかったのはグラウンド中央部のみである。また、5年は全員が危険な個所についてマーキングしているのに対し、6年は8名が危険な場所はないと回答している。回答の理由として、危険な場所があったとしてもそこは入ることができないから危険ではないとあり、危険が存在したとしても自分の身にとって危険であるかどうかを状況から判断を行えることが伺える。また、昨年の写真判定課題において危険な場所と児童が考えているところと同じ個所についても危険という指摘が見られた。特に体育館はステージ上の荷物の置き方が危険だと感じている意見が多く見られ、この意見はほぼ同様の意見である。また改装中の校舎という環境での調査であったが、工事箇所に伴う危険個所を指摘する意見はもちろん多かったが、そうではない箇所の指摘も4割弱みられた。(全103 中 工事に関するもの63(61.2%) それ以外40(38.8%))危険予知力が働くかどうか問題となるのは一見危険がないように見えるけれども実際には事故が起こっているような状況下での判断になるので、今後は実際にケガをしてしまった児童に対して聞き取り調査を行い、なぜケガをしてしまったのか、児童はそのときに危険予知力といえるものを働かせていたのかどうかについて実態を把握したいと考えている。

2. 本年度の活動状況

第一著者となる実績論文なし

望月耕太

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

教師の養成期から初任期にかけての自律的な能力形成に関する研究―経験学習論の学習過程モデルの概念に基づいて―

(2) 研究の経過

本研究の目的は、養成期から初任期にある教師が能力を向上させていく過程および能力を向上させるための方法を明らかにすることにある。この能力とは、教師が自ら教育実践上の課題を見つけ、それを解決するものである。仮説的ではあるが、能力の向上に有効な方法として、教師自身が自らの教育実践を振り返ることで実践上の課題を明確にし、その課題解決に取り組みその結果を自己評価し、課題を修正したり新たな課題を見出したりすることや課題解決のために周りの教師と協働し、時に周りの協力を得ながら自らの実践を客観的に見つめ直すことが挙げられる。これらの方法の有効性をインタビュー調査と質問紙調査を通して明らかにしたいと考えている。

先行研究より、初任期の教師は日々の職務に取り組むことを通して、教師の職務内容や役割、職務への取り組み方(例. 仕事を行うタイミング、周りとの協力の仕方、など)を理解していることが分かっている。日々の職務の中には、子どもや周りの教師との関わる体験、自分の実践を振り返り、次の実践に生かす体験など、多様な体験がある。これらの体験を通して、教師としての能力を形成するための学習に取り組んでいる。

(3) 今後の展開

①教師の職務能力の形成に関わる体験学習モデルの提示

教師が職務能力を形成していく過程を明らかにするため、教職経験と学習との関係を示したモデルを提示したい。先行研究の調査の結果、ディヴィッド・コルブやピーター・ジャーヴィスの学習モデルがこの学習過程を捉える上で参考になることが明らかになっている。しかし、そのモデルでは教師の職務に関する独自性を示すことに限界があるため、より適切な体験学習モデルを示したい。

②養成期の教師(本稿では大学生)に対する調査

これまでの調査から、養成期の教師は大学生活を通して子どもや教職に対する興味や関心を変化させながら能力を形成していること、大学生が能力を形成するためには教育現場における実践体験とその体験の振り返りが有効であることが明らかになっている。今後は、これまでに実施した実践体験に関する効果検証、および教師としての能力に対する自己評価に注目した質問紙調査の結果の分析に取り組んでいく。

③初任期の教師に対する調査

これまでの調査から、初任期の教師が教育実践の質を高めるには、先輩・同僚教師のアドバイスや様々な問題(障害・問題行動・貧困など)を抱えた子どもとの交流(=格闘)が有効であることが明らかになっている。初任期の教師を対象に実施した、インタビュー調査および質問紙調査の結果の分析を通して、初任期の教師の職務能力の形成の過程及びその能力の形成に関わる先輩・同僚教師の関わりの内容を明らかにしたい。

- 1)教師の初任期における力量形成の過程に関する研究—教育目標の形成、教育課題の変化に注目して—: 日本教師教育学会第24回研究大会(於:玉川大学) 2014年9月28日
- 2) コルブの体験的学習モデルを用いた概念形成過程の分析—学校訪問活動の振り返りを通して—:『静岡大学教育実践総合センター紀要』静岡大学教育学部附属実践総合センター 2015 年(印刷中) 23 号

加藤敏弘

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

ボールゲームのゴール型における学習者の状況判断を深めるための指導方法に関する研究

(2) 博士論文の計画

本研究では、ゲーム (小 $3\cdot4$ 学年)・ボール運動 (小 $5\cdot6$ 学年)・球技 (中学・高校) のゴール型のうち 特にボールを持たないときの動きにおいて、子どもが的確な状況判断ができるようにするための指導方法について、理論的かつ実践的提言を行うことを目的とする。そのために、次の課題を明らかにする。

• 研究課題①

状況判断にかかわるカンとコツという用語についてその語源を探り、運動指導や運動学習の際に使用するときのカンとコツという用語を定義する。

•研究課題②

ボールゲームのゴール型の構造をカンとコツの定義にしたがって明らかにする。

•研究課題③

ゴール型の構造を踏まえたボールを持たないときの動きの指導内容を明確にし、子どもの状況判断を深める学 習教材を考案する。

•研究課題④

学習教材を用いて指導する際の方法論上の問題点を明らかにし、学習者の状況判断を深めるための指導原理を構築する。

研究課題①では、金子明友、黒田亮、中山正和、小丸超のカンとコツを巡る考察を中心に検討した上で、カンとコツの語源を探り、その意味内容を定義する。研究課題②では、ゴール型における学習内容をカンとコツの定義に基づいて明らかにし、学習者と指導者の立場の違いによっても学習内容のとらえ方が変化してしまうなどの留意点を踏まえた上で、ゴール型の構造に関する文献研究を行う。研究課題③では、ボールを持たないときの動きを学習するための教材を考案し、実践研究を行う。研究課題④では、指導者の過去の経験によって学習内容のとらえ方が異なる点などを踏まえた上で、学習者の状況判断を深めるための指導原理に繋がる調査研究を行う。

2. 本年度の研究活動

- 1) ロ頭発表:加藤敏弘「授業実践研究におけるトライアンギュレーション」,静岡大学大学院教育学研究科,共同教科開発学専攻研究会,資料,2014年6月.
- 2) 口頭発表:加藤敏弘「情(状) 況判断におけるカンの育成-コツ概念との関係理解の立場から-」平成26年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤C(課題番号)25350721に関する研究会,広島大学教育学研究科,資料,2014年8月.
- 3) 著書:加藤敏弘ほか編著 (2014)「育成年代に特に注意したいこと」「バスケットボールの特性と基本動作」「ボールコントロールの指導」「遊びの考え方」「ミニゲームの考え方」「外傷予防とコンディショニング」「バスケットボールの歴史と世界事情」、公益財団法人日本バスケットボール協会(編)、『バスケットボール指導教本改訂版上巻』、大修館書店、35-45 頁、66-67 頁、74-91 頁、122-123 頁、129-137 頁、144 頁、155-195 頁.
- 4) 論文:加藤敏弘・上地勝・新保淳(2015)「バスケットボールスクールの新たな指導体験がコーチングに与える影響:状況判断能力の育成に着目して」、愛知教育大学・静岡大学大学院研究科共同教科開発学専攻、『教科開発学論集』、第3号、(印刷中).

I県バスケットボールスクール(中1対象)について、指導者112名を対象にアンケート調査を実施した(郵送法、回収率60.7%)。その結果、バスケットボールのコーチングでは状況判断能力の育成が重要であると感じているものの、その能力を育成する自信があるとはいえない指導者が多かった。さらに、過去に県ベスト4以上の指導者としての実績と自身の選手としての実績の有無によって、状況判断能力を育成する自信に差があることが明らかとなった。状況判断を深めるために実施した新たな教材について、その因子分析を行ったところ、「手合わせゲームを行う際に、味方との連携内容(貢献の仕方)に気がつくような発問を行うことが、状況判断能力の育成につながる」と示唆された。このことは、「味方との連携内容を意識させる指導が大切である」「わかりやすくて丁寧な言葉遣いになった」が肯定されていることや自由記述形式の内容からも裏づけられた。

齊 藤 昇

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文のテーマ

「言葉と音楽とのつながり」に着目した声による表現学習の研究

2. 研究の経過

我が国や世界の諸地域における様々な「歌」は、言葉と音楽とが密接なかかわりをもって形づくられており、その成り立ちにおいて両者を別々のものとして切り離して考えることはできない。現行の中学校学習指導要領では、音楽科の指導事項のひとつとして「曲種に応じた発声により、言葉の特性を生かして歌うこと」が示されており、言葉と音楽との関係をこれまで以上に重視した学習を行っていくことが求められている。

これまで、言葉の性質や朗読に関わる学習は国語科において行われてきたが、文章や詩の朗読等を音声表現と捉えれば、音楽科の学習と関連づけて行う可能性もさらに広がっていくのではないだろうか。また、我が国には、物売り(金魚売り、物干し竿売り等)が行う「口上」や相撲の呼び出しが行う「呼び上げ」等のように、独特の節回しや発声のしかたを駆使する「歌に限定しない声の表現」がいろいろあるが、これらも魅力ある素晴らしい教材となると思われる。このような教科の枠組みを超えた学習を構想したいと考えている。

また、前述したように「曲種に応じた発声」が音楽科の指導事項となっているのだが、実際の授業においてはどんなジャンルの楽曲であっても頭声的な発声で歌わせている場合がほとんどである。音楽教科書に採り上げられている楽曲は、西洋のクラシック音楽ばかりではなく、海外のポップス、ジャズ、J-POP、日本の民謡等といったように、じつに多様なものとなっている。それぞれの楽曲には、本来独自の演奏スタイルがあるから、発声の仕方においてもそれぞれにふさわしいものを使っていくべきであろう。つまり、声を使い分けるということである。楽曲の種類に応じた発声を使い分ける経験を積み重ねていくことで、子どもたちは声によるいろいろな表現スタイルを獲得し、声を磨き、表現する力をさらに豊かに広げていくことができると考える。

筆者は現在までの学校勤務における授業実践のなかで、多様な発声の仕方を使い分ける活動を通して子どもたちが表現の幅を広げ、音楽的な成長を遂げていく姿に数多く接してきている。お腹に力を入れ、はりのある地声で日本の民謡を歌ってきた子どもたちが、豊かで響きのある頭声的な発声で見事に合唱曲を歌い上げたのを目前にして、確かな手応えを感じたのである。本研究では、声を使い分ける学習を通して、子どもたちの声がどのように変化していったのかについて明らかにしたい。具体的には、コンピュータソフトを用いて抽出生徒の声の音色について音声分析を行い、根拠となるものを示していきたいと考えている。また、声を使い分ける学習は子どもたちの歌唱力の向上とどのような関連があるのかということについても考えたい。

3. 今後の展開

来年度は、魅力ある「声」の教材開発を引き続き行っていく。また、様々な種類の声を使い分ける 学習を通して、子どもの声の音色がどのように変化したのかについて検証するため、勤務校において 授業実践を行いたいと考えている。抽出生徒の音声データを分析する方法として、音声分析ソフト「P raat」の使用を予定している。

「Praat」(プラート) は、アムステルダム大学のPaul BoersmaとDavid Weeninkによって開発されたオープンソースのソフトフェアである。

山田哲也

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

紙製歩行模型を用いた小学校設計学習に関する研究

(2) 研究の経過

ものづくりを学ぶには、構想、設計、製作、評価、発表といったものづくりの過程が大切である。しかしながら、初等教育では体系化された技術教育は行われていないためそのデザイン・プロセスを学ぶ場面は、ほとんどない。ものづくり基盤技術に関する能力を尊重するには、長期的な視点で初等教育から高等教育までの技術教育を考えて行く必要がある。

これまでに2足歩行模型を用い、機械の運動とそれに及ぼす重臣、完成モーメントの影響を考えさせることを目的とし、それに適した模型の開発と教育方法を提案した。教材をさらに簡略化し、紙製4足受動歩行模型を開発し、その運動解析や教育方法の可能性について考察してきた。運動解析を行うことで、設計仕様を目標とする教育方法についてさらに詳細な検討を行った。

今年度は、特に、初等教育のために開発した紙製 4 足受動歩行模型を使用して、ものづくりの過程のうち主に設計に 主眼を置いた教育方法を提案し、授業実践を行った。その結果、児童にはものづくりを計画的に行う姿勢が見られ、計 画設計能力、作業遂行能力の向上が見られた。また、児童は、この教育方法による授業に対して高い関心と意欲を示し た。

(3) 今後の展開

博士論文の第1章,第2章にあたる初等教育におけるものづくり教育の意義などに関しての先行研究調査を充実させることや紙製4足受動歩行模型の詳細な運動解析を進める。2足歩行模型,紙製4足受動歩行模型の運動解析,授業実践とその評価などをまとめ,初等教育における設計学習の果たす役割を紐解くこととする。

- (1) 論文
- 1. 紙製歩行模型を用いた小学校設計学習に関する研究,<u>山田哲也</u>・松永泰弘 愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科 教科開発学論集 3 (査読付)(印刷中)
- Development of Design Education Method Using Passive Walking Paper Robots in Elementary School, <u>Tetsuva YAMADA</u>, Kousuke MAEDA, Yasuhiro MATSUNAGA
 International Journal of Innovations in Engineering and Technology (IJIET), Special Issue-JTL-AEME, 72-75 (査読付) (2014.7)
- (2) 学会発表
- Development of Kinetics Learning Materials for Teacher Education, <u>Tetsuya YAMADA</u>, Li Ziye International Conference on Technology Education(ICTE) in the Asia Pacific Region, Hong Kong, 15-17 (2015.1)
- 2. Teaching Methods Using of the Passive Walking Paper Robots for Science and Technology Education in University of Teacher Education, <u>Tetsuya YAMADA</u>, Kimihito TAKENO, Yasuhiro MATSUNAGA, 1st Asian Conference on Electrical Installation & Applied Technology,3rd Japan-Thailand Friendship International Workshop on Science,105-108 (2014.8)
- 3. 歩行模型を利用した小学校設計学習の教育方法,日本産業技術教育学会第56回全国大会(熊本)講演要旨集 (於熊本大学),102 (2014.8)
- (3) 教員向け指導書
- 1. 小学校ものづくり学習教員向け指導書,エネルギー変換技術,<u>山田哲也</u>,日本産業技術教育学会小学校委員会 77-83

石 川 芳 恵

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

英語学習における語彙の指導方法の研究

(2) 研究の背景

豊かな語彙力は言語能力の重要な要素であり、外国語の習得においても、語彙の学習は極めて重要な役割を果たしている。実際のところ、語彙知識はリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの技能習得の基礎であり、文法学習をも促すものである。語彙力は語彙サイズだけでは判断できないが、どれだけ多くの単語を知っているかは語彙知識の大きな要素である。教養ある大人の英語母語話者はおよそ 20,000 ワードファミリーを知っている (Nation & Waring, 1997) とされているが、一方で、平成 21 年に改訂された学習指導要領においては、中学校で指導すべき標準的な単語数は 1,200 語、高等学校では 1,800 語である。これは、母語話者の語彙知識と比較すると決して十分とは言えない。限られた授業時数で語彙をいかに効率良く指導するかは、英語教育の課題の一つである。

(3) 研究計画

本研究では、日本人学習者によって英語の語彙が習得される仕組みを分析し、とくに中学校、高等学校における効果的な語彙の指導方法を考察する。そのために、どのような学習方法が効果的であるかについて、日本人学習者を対象とした研究を行い、並びに中学校、高等学校で使用されている教科書の分析及び語彙指導についての調査を実施する。その内容は以下のとおりである。

- ① 英語の語彙学習における単語の意味と発音が果たす役割
 - ー単語カードなどを用いて語彙を学習する際に、音声を利用したり、例文を用いたりすることがどのような影響を及ぼすか
- ② 英語の語彙習得と技能(リーディング・リスニング・ライティング・スピーキング)の関連 ーリーディング活動において語彙の知識はどれくらい重要か、アウトプットを意識的に行うことで語彙は 定着するか
- ③ 語彙習得と学習者の熟達度の関係
 - 英語の熟達度を考慮したタスクの設定は効果的か
- ④ 日本の中学校・高等学校の英語の授業における語彙指導の現状
 - ー中学校と高等学校で使用する教科書で用いられている単語は何語程度か、中学校と高等学校では、語彙 はどのように指導されているか
- ⑤ 日本人学習者の英語語彙習得のための方略

以上の調査結果を基にして、日本の中学校・高等学校の英語の授業における効果的な語彙指導についての手立てを提案する。

2. 本年度の研究活動

テーマ「英語の語彙学習における単語の意味と発音が果たす役割」

- ・目的:英語の単語の意味を記憶するためのタスクとして、音声を用いる方法と例文を用いる方法とではどちらがより適しているかを調査する。
- ・被験者:大学1年生16名及び2年生11名(1年生を「発音グループ」、2年生を「例文グループ」とした。)
- ・目標語:「JACET8000 英単語」から選んだ30語(名詞、動詞、形容詞各10語)
- ・語彙習得タスク:1週間おきに合計4回の語彙習得タスク(「発音グループ」には発音練習、「例文グループ」 には例文の黙読)を実施
- ・プレテスト及びポストテスト:プレテストは1回目の語彙タスクの直前、ポストテストは語彙習得タスク終了後に3回にわたって実施(1回目は4回目のタスク終了直後、2回目は4週間後、3回目は9週間後)
- ・結果の分析:「発音グループ」、「例文グループ」 それぞれのプレテスト及びポストテストの結果を比較し、タスク終了直後の効果及び時間の経過とともに単語の意味の保持状況に違いがあるかについて調べる。

軍 高 田

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文の概要

(1) 研究主題

アメリカ合衆国におけるハイ・スクール生物学の成立過程の研究 - 人体生理学を中心として -

- (2) 本年度の学会発表とその成果の概要
- 1. 日髙翼, 丹沢哲郎 (2014) 「20 世紀初頭のアメリカにおける高校生物の成立過程の研究」, 日本科学教育学会 『年会論文集 38』, pp.363-364

アメリカの中等科学教育は、公立無償ハイ・スクールの確立とともに進展してきた。その過程で、様々な科目の統廃合が行われた。ごく一部の上流階級を対象とした大学準備教育から、すべての生徒を対象とした普通一般教育に向けて、特に自然科学教科のあり方が広く議論された。中でも生物学の成立はすべての生徒を対象とした学びの出発点ともいうべき大きな役割を果たした。

ハイ・スクール科目としての生物学の源流は、アメリカ最初のハイ・スクールである English Classical School の設立当時(1821年)から提供されていた自然誌、および 1839年に Philadelphia Central High School で提供され始めた生理学にある。自然誌はやがて植物学、動物学、鉱物学に分岐し、前二者が生理学と統合され、生物学へと収斂した。これらのプロセス及びその要因を、アメリカの中等学校成立以後の学校制度の変遷や社会的背景の中で明らかにした。

2. 日髙翼, 丹沢哲郎 (2015)「米国ハイ・スクール生物学成立に至る学習内容の変遷 - 人体生理学・衛生学を中心として - 」, 日本生物教育学会『第 98 回全国大会研究発表予稿集』, p.19

生物学の前駆的な科目として、自然誌、植物学、生理学、動物学それぞれの教科書の学習内容の詳細を分析し、これらの科目はそれぞれ科目名で一括りにできるものではないことが明らかにした。たとえば、ハイ・スクール導入当初の生理学は動物界全体の生理を扱うものであったが、世紀の変わり目までには人体のみを扱う生理学へと変化した。また、植物学は自然誌的アプローチから形態学的アプローチへの「移行」というのが米国の通説となっていたが、実際には「逆行」する様子も確認できた。さらに、ハイ・スクールで生物学という授業が最初に提供されたのが 1881 年であり、生物学という名称の教科書が最初に出版されたのは 1907 年であったが、当時は生物学という名称の授業の中で植物学、動物学、生理学の内容をそれぞれバラバラに提供しており、実際に全教科書が真の統合型となったのは 1930 年頃であったことが分かった。また、生物学の成立によって、科学を学ぶ目的・目標が神や創造主といった宗教的な側面から思考力育成に移行する様子なども確認できた。

このように、生物学の前駆的科目の成立から真の生物学の成立までの約 100 年間という長い時間の流れの中で学習内容や理念・目的・目標にも様々な変化が起こっていた。そのような各科目の歴史的変遷過程を明らかにした

現在、上記結果を総合的に検討し、変遷に与えた諸要因について考察を行っている。

2. その他の本年度の活動報告

【著書】

『スケッチで実験・観察 生物の描き方とコツ』,内山裕之(編著),星の環会,2014年4月(共著)

【論文】

「理科を学ぶ意義・有用性を実感させる指導に関する研究 - 高校生の直接体験を元にした科学絵本・紙芝居制作を通して - 」, 静岡大学教育実践センター紀要 第23号(掲載予定)

大 村 基 将

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

プログラミング教育における初学者のためのソフトウェア設計要素および開発プロセスに関する研究

(2) 研究の目的

普通教育下の子供達がプログラムを作成する活動を通して技術的思考を深めていくための教材開発原理を構築し、同原理に基づく具体的教材の開発と教育方法論の提示・評価を試みる。特にプログラムを作成する活動における技術的思考を深化する活動として「設計」に着目する。

(3) 研究の経過

本研究では、設計プロセスを段階的に実施した上で成果物としてのプログラムを作成する活動を「プログラム開発活動」と定義した。平成26年度においては、中学校技術・家庭(技術分野)中の「計測・制御」の学習に対し、要素とその関連性に着目(いわゆる「システム」構築)して設計を行う活動を主軸とおいた授業構成の導入を検討した。授業の構成に必要な設計の指向性および設計内容(プロセス)を最適化したプログラミング教材を開発した。開発内容を下記の①と②に示す。

- ① システム設計重視型プログラミング教材の開発
 - 工学的設計における概念設計のうちシステム設計に着目し、システム設計のアウトプットであるシステムの定義 (構成要素とその関係性の可視化結果) にしたがってプログラムを作成することのできる計測制御システムを開発した。制御対象となるハードウェア、それを制御するためのオリジナルのプログラム言語を開発し、それらを効果的に運用するための授業モデルを検討するとともに授業実践により実用性を確認した。
- ② 状態遷移による中学校向け制御プログラミング教材の開発 要求分析・構想検討へのアプローチとして状態遷移による設計の導入を提案し、設計内容をシーム レスにプログラムへ反映することができるプログラム言語を開発した。中学生が状態遷移により設 計活動が行えること、設計内容をプログラミングとして反映できることを授業実践にて確認した。

(4) 今後の展開

現在提案されている設計プロセス(モデル)は、設計者が一定の技能スキルの保有を前提としていることが多く、効率やリスク回避などの生産活動(経済)との結びつきにともなう要素が盛り込まれ、普通教育におけるものづくりでは不要な要素も含まれている。このため、設計の概念獲得と現状のものづくり教育に即した形での設計教育モデルを構築する必要がある。そこで、工学的設計プロセスの段階ごとに到達するための因子と学習効果を明らかにし、プログラミング教育未修の子供たちに適した教育方法論としての設計プロセスを再構成する。

- (1) 大村基将,紅林秀治:システム設計を重視した中学生のための汎用制御基板教材の開発,日本産業技 術教育学会,日本産業技術教育学会第57回全国大会(熊本),pp.104·107(2014)
- (2) 大村基将:義務教育段階における設計重視型プログラミング教育の提案:情報処理学会,情報教育 シンポジウム 2014,pp.103-110(2014)
- (3) 大村基将,紅林秀治: 状態遷移による中学校向け制御プログラミング教材の開発,日本産業技術教育学会,第32回日本産業技術教育学会東海支部大会,pp.57-58(2014)

大 矢 隆 二

(学籍:静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

投能力改善のための学習プログラム開発と学習効果の研究

(2) 研究の経過

本研究は、小学生の投能力向上を実現させるための動作の解明や投能力改善の基盤となる学習プログラムを開発し、その実践成果の検証をもとに投能力向上の実現に大きく寄与することを目的とする。

投動作は、ゴール型のハンドボールやバスケットボール、ネット型のバレーボールやテニス、バドミントンなどの腕を上げ振り下ろす動作と類似性があり、他の運動を効率的・効果的に実践していくうえでの基礎的な動きを含んでいる。投能力の低下傾向は、児童の日常的な遊びなどの中から「投げること」の経験が減少していることや学校体育、その中でも教科体育において「投げること」の指導が十分なされていないことなどが原因と指摘され(池田ら 2012)、実際の授業の中で投能力を高める努力が必要であると指摘している(尾縣ら2001)。小学校の低・中学年は、遊びを通して自然と運動感覚を身に付けられる適齢期であり、この時期の運動への関わりは、後の投動作を含むスポーツ参加に大きく影響するものと推測できる。すなわち投能力の向上を考えたとき、運動神経の発達が顕著な小学生の時期に適切な指導が必要になると考えられる。体育授業での投動作習得の学習は質的・量的からしても共通機会を与える場として重要な意味を持つことになり、また、指導方法(教師の関与)という質的条件が学習者の発育発達段階に合致していることが重要といえる。

2014年度は、博士論文の実践的基盤研究として、投能力改善のための学習プログラム開発(教科開発学論集第3号:研究ノート)および児童の投能力改善のための学習プログラム実践における成果の検証(常葉大学研究紀要第35号)、児童における投運動学習効果の研究(第5回教科開発学研究会発表論文集)を進めてきた。

(3) 今後の展開

これまでの研究を踏まえ、以下の4点について研究を進めていく。

① 学習プログラム後の児童の運動有能感の検証(質的分析)

プログラムを実施した児童に半構造化インタビューを実施した (平 27. 3.16)。今後、質的分析を進めていく。インタビューは、段階指導 1、2、3 を学習した後の気持ちの変化、行動の変化について自由に発言させた。尚、児童の選出は学級担任が男女各 4 名ずつ選出した。

② 学習プログラム後の教員の投動作に関する認識の変化の検証(質的分析)

認識の変化については、上記と同様に半構造化インタビューを実施した。今後、質的分析に取りかかる。インタビューは、学習後の児童の変化、教員の投動作に関する認識の変化、今後の体育・休み時間の取り組みについて自由に発言してもらった。教員は、プログラムを実施した学級担任、実施していない学級担任各1名とした。

- ③ 静岡市小学校教員に対する「体力向上を意図した体育指導に関する調査」(量的分析) 静岡市教育委員会の協力を得て、平成27年5月以降に質問紙調査を実施する。
- ④ 学会誌への投稿(2015年度)

2014年度の実践研究に補足・修正を加え、日本教科教育学会誌へ投稿する(8月)。また、児童および教員インタビューは、実践研究を踏まえて意識・行動変化の分析をし、日本学校教育学会誌に投稿する(2月)。 体育指導に関する調査は、教科開発学論集に投稿予定である。

- 1) 大矢隆二・新保淳(2015)「投能力改善のための学習プログラム開発:小学校5年生を対象とした基礎プログラムの実践的研究」, 教科開発学論集 第3号(研究ノート・資料), 印刷中.
- 2) 大矢隆二 (2015) 「児童の投能力改善のための学習プログラム実践における成果の検証」, 常葉大学教育学部紀要, 第35号 pp. 131-141.
- 3) 大矢隆二 (2015) 「児童における投運動学習効果の研究:小学校4年生を対象とした学習プログラムの実践から」、 愛知教育大学・静岡大学、 2015 第5回教科開発学研究会発表論文集, pp. 41-46.
- 4) 木宮敬信・村上佳司・大矢隆二 (2015)「スポーツ・体育と健康科学テキスト」, 三恵社

VI. 修了生の論文要旨及び執筆 体験談

(課程博士・様式7) (Doctoral degree with coursework, Form 7)

学位論文要旨

Summary of doctoral dissertation

専 攻: 共同教科開発学専攻 氏 名: 鈴木 正行

論文題目: 近代民衆思想史研究から教科内容開発への展開

一歴史研究を踏まえた教科開発学の構築をめざして一

論文要旨:

1. 本研究の目的

本研究は、近代社会における地域民衆の思想と行動について歴史学的に解明するとともに、民衆思想史研究の成果に基づく教科内容開発を行うことにより、社会を変革し創造する主体としての学習者の社会的思想形成に資することを目的とする。本研究でいう「教科内容開発」とは、教育内容を構成する素材そのものに関する研究と、その研究成果に基づく教材開発とを総合した概念であり、歴史研究による学習材の開発と歴史教育・社会科教育研究による学習内容・方法の開発とを包括したものである。また、本研究における社会科教育は、教科としての社会科だけでなく、地歴科、公民科、生活科、総合的な学習などの社会を対象とする教科目全般を含むものとする。

本研究では、上記の目的を達するための教科内容開発に向けて、以下の三つの課題について取り組んだ。

- (I) 民衆思想史研究の視点と方法に基づき,静岡県旧磐田郡豊田町域(現磐田市) 及びその周辺地域を対象地域として,明治前期・明治後期・昭和前期の三つの時期における地域民衆の思想と行動を実証的に明らかにする。
- (Ⅱ)上記(Ⅰ)に関する地域史研究の成果をもとに、学習者の社会的思想形成に必要な構成要素を歴史的思考力(社会的思考力)、政治的判断力(社会的判断力)、社会参加力(社会参画力)とし、それらの資質・能力の育成という視点から教材開発を行う。
- (Ⅲ) 民衆思想史研究を土台とし、社会参加力と社会的構想力の育成という視点から、 現代社会における学習者の社会的思想形成を促す社会科教育の内容と方法につい て検証する。

2. 研究の成果と課題

本論文は、民衆思想史研究の課題意識と方法に基づき、近代農村社会における地域民衆の思想・意識と行動を調査・分析した「第1部 近代民衆思想史研究」、地域史研究の成果をもとに教材開発を行った「第2部 民衆思想史研究から歴史教育へ」、民衆思想史を土台として、現代社会学習における社会的思想形成の育成について実践をもとに検討した「第3部 民衆思想史研究から現代社会学習へ」によって構成されている。以下に、本研究の成果と課題を各部ごとに簡潔に述べる。

(Ⅰ)民衆思想史研究について(第1部)

静岡県磐田郡富岡村及びその周辺地域では、近代化と原始的蓄積の激しい波が押し寄せた自由民権運動期、困苦からの全面的救済を願う人々の間に、丸山教の「世直し」思想や貧民党・借金党などの民衆運動が展開した。しかし、これらは官憲による弾圧や民衆運動自体の自己規制により、天皇制国家の支配秩序の中に包摂されていった。一方、村落指導

者層は地方行政組織の末端に位置しながら村落秩序の回復に努め、地方名望家・地主として村落支配を進めた。中遠疑獄事件に見られるように、彼らは中央政界の政争の影響を受け、町村段階における党争の中で地域利益誘導型政治の原型を形作っていき、一般民衆もこの動きに同調していくこととなった。

だが、地主制の進展と農村の貧困は、小作争議の激化による社会不安や国内市場の狭小性をもたらすこととなった。そのため、地主制は日本資本主義の発展にとって桎梏となり、地主的土地所有の解消が日本農政の重要課題となった。十五年戦争末期の皇国農村確立運動下に行われた富岡村々長鈴木正一の農地解放は、危機に瀕した農村の救済をめざし、自らの思想と構想に基づいて、国策に積極的に対応する形でなされたものであった。鈴木の思想と行動を通して、日本ファシズムに取り込まれていく農村指導者の姿を示すとともに、戦後農地改革の歴史的意義を明らかにした。

以上,地域民衆の思想・意識と行動を追うことにより,近代民衆思想の可能性と限界を検証した。

(Ⅱ)民衆思想史研究に基づく教材開発(第2部)

第2部では、学習者の社会的思想形成に必要な構成要素である「歴史的思考力」・「政治的判断力」・「社会参加力」という三つの資質・能力の育成を図る視点から、第1部の地域史研究の成果をもとに教材開発を行った。

戦前の郷土教育や戦後の「地域の掘り起こし」・「地域に根ざす教育」など、これまでの地域史学習は、全体史との関係性の中で地域の歴史事象を知ることや、学習者の興味・関心を喚起することに重点が置かれていた。これに対し本研究では、能力目標に基づく教材開発の在り方を提示した。第4章では、地域民衆の運動を「参加」の視点から捉えることにより、敗北史観の克服と民衆の歴史創造への「参加」に焦点を当てた単元開発と実践を行った。第5章・第6章では、それぞれ「歴史的思考力」及び「政治的判断力」について、各能力の具体的な内容を明らかにし、単元開発を行った。

(Ⅲ) 民衆思想史を基盤とする現代社会学習(第3部)

民衆思想史研究の根底にある「社会的思想は一部の頂点的思想家のみがつくり出すものではなく、民衆は可能性も含めて、社会を変革し創造する主体として社会的思想形成を行う存在である」という基本的理念に基づき、現代及び未来の社会に生きる学習者の社会的思想形成に資することを目的として、次の二点について実践をもとに考察した。

① 社会参加学習を可能とする地域教育システムの構築

地域 NPO ネットワークとの連携関係を築くことによって、学習者が NPO・NGO、その他ボランティア団体等の市民活動に参加する機会を設け、社会参加学習を実施した。これにより、学習者には、社会をつくる担い手として、社会的問題に積極的に関わっていこうとする意識が高まるとともに、社会科学習の向上にも有効性が見られた。

② 社会的構想力の育成をめざす単元開発及び実践

社会科が育成すべき市民的資質の一つとして、「人間の尊厳」及び「人間の安全保障」を基底的価値とする社会的構想力を提案するとともに、社会的構想力の育成をめざす学習の具体例として、消費税の増税問題と社会保障制度の在り方を題材とする単元開発及び実践を行った。

以上のように、本研究では民衆思想史研究を土台として、歴史教育・社会科教育に関する教科内容開発に取り組んだ。学問的体系が確立した歴史学と、臨床的な歴史教育・社会科教育の論理との間には、しばしば矛盾・対立が生ずる。教科開発学とは、この矛盾・対立の存在を前提としつつ、この関係を昇華して新たな枠組みと方法論を築こうとするものである。そこに、歴史学と歴史教育・社会科教育が協同して取り組む場が生じる。本研究は、その具体像の一つを提示したものである。

博士論文執筆体験談

(鈴木 正行 学籍:静岡大学)

博士論文の執筆を終えて

私は教科開発学専攻の一期生として入学し、このたび本博士課程における最初の博士号取得者という栄誉を賜ることとなったが、ここに至るまでには多くの困難があった。学校現場の教員にとって、よほどの好条件がそろわない限り、大学院博士課程への通学と研究に携わる時間を確保することは難しい。とりわけ、静岡県はこれまで博士課程(教育学)の空白地帯であったため、県内の教員には博士号を取得するという発想そのものが浮かびにくかったともいえる。正直なところ私自身、こうして博士号を取得することになろうとは、夢にも思っていなかった。29 年前に静岡大学大学院教育学研究科修士課程を修了したのち、中学校教員として日々の校務に追われていた私にとって、博士号はあまりにも遠い存在だったのである。こうした状況において、土・日曜日と長期休業日に開講される大学院博士課程が創設されたことは、私に再び学ぶ機会と喜び、そして夢を与えてくれた。また、「教科開発学」という新しい学問分野の誕生期に居合わせたことも幸運であった。もちろんこの3年間も通常の学校勤務があり、部活動との兼ね合いや生徒指導上の問題が常に私を悩ませた。だが、生徒指導が大変な時ほど、むしろ学問の世界に浸る時間と場をもつことが、教員としての自分を支える原動力ともなった。

今日までの3年間を振り返ると、まず入学早々に先生方から、博士号取得のための条件として、教科専門と教科教育、そして教育環境学に跨る少なくとも二つの分野・領域において、全国学会誌に論文を掲載されなければならない、ということが示された。そもそも一つの研究分野においてさえ、全国学会誌に論文を掲載されることは難しいのに、3年間という短い期間に異なる分野で二本というのはかなり厳しい条件であった。その後、一方の分野は『教科開発学論集』への掲載をもってかえることができるということになり、条件は緩和されたものの、やはり私にとっては大きな壁であった。また、様々な分野・領域をあわせて20単位以上を取得しなければならないということも、現職の中学校教員である私には厳しかった。日常の勤務と休日の部活動指導の合間を縫って愛知教育大学と静岡大学に通い、最後にレポートを提出して単位の認定を受けるという繰り返しに追われ、博士論文のための研究に直接携わることができない状態が続いた。時には大学院の授業と部活動の大会とが重なり、授業の日程を変更していただくなど、先生方にもご無理をお願いする中で、ようやく単位を取得することができた。さらには、練習が不足がちになった生徒たちや家族へも大きな負担をかけてしまった。

私の博士論文は、子どもたちの社会的思想形成に資することを目的として、「歴史研究―民衆思想史―」(第1部)を土台として、「歴史教育」(第2部)及び「現代社会学習」(第3部)へと展開する3部構成となっている。論文の構成は、研究分野やテーマによって異なってくる。拙論が、これから「教科開発学」の博士論文を書かれる方々の叩き台となれば幸いである。なお、参考までに博士論文を構成するもととなった主な論文を挙げると、以下のようになる。これら一つ一つの論文は、中学校や博物館に勤務する傍ら、地域史及び社会科教育を研究する中で積み重ねてきたものであり、いわば社会科教員としてのライフヒストリーを辿るものでもある。

- ①「近代社会成立期における民衆運動の一断面—遠州地方の丸山教の展開を中心に—」静岡県近代史研究会 『静岡県近代史研究』第33号,2008年,pp.20-39。
- ②「大橋頼摸と中遠疑獄事件―事件に見る地域の政治構造―」『静岡県近代史研究』第23号,1999年,pp.64-84。
- ③「皇国農村確立運動下の村造り構想と農地解放―静岡県磐田郡富岡村の事例より―」地方史研究協議会『地方史研究』373号,2015年,pp.1-19。
- ④「『参加』に着目した中学校歴史的分野の単元開発―学習のくくり『民衆の時代へ』の実践を通して―」 『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』No.13, 2007 年, pp.429-444。
- ⑤「政治的判断力の育成をめざす地域史学習の単元開発―明治後期の地域利益誘導型政治の教材化を通して ―」愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科『教科開発学論集』第1号,2013年,pp.133-144。
- ⑥「歴史的思考力の育成をめざす戦後改革の単元開発―戦前・戦後の断絶性と連続性の視点から―」『教科開発学論集』第3号,2015年,掲載予定。
- ⑦「地域 NPO ネットワークとの連携による社会参加学習の意義と方法―静岡大学教育学部附属浜松中学校の実践を通して―」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.97, 2006 年, pp.13-26。
- ⑧「中学校社会科における社会的構想力の育成をめざした単元開発と実践—基底的価値としての『人間の尊厳』及び『人間の安全保障』に着目して一」『社会科教育研究』No.120, 2013 年, pp.35-47。

最後になってしまったが、私の博士論文はここまでお導きいただいた先生方のご学恩と、多くの方々のご助力の上に成り立ったものである。末筆ながら、皆様に心より感謝の意を表したい。

(課程博士・様式7) (Doctoral degree with coursework, Form 7)

学位論文要旨

Summary of doctoral dissertation

専 攻: 共同教科開発学専攻 氏 名: 松島 充

論文題目: 算数・数学教育における協調的問題解決を実現する学習に関する研究

論文要旨:

本研究の目的は「算数・数学の理解を深める協調的問題解決を行うための理論的背景と,協調的問題解決を実現するための学習理論を提言すること」である。なぜ対話が学習の深化を促進するか、対話が学習の深化を促進するのならば、それを授業で学級内のすべての子どもに意図的に生じさせることはできないか、と考えた。この問いに応えるために、本研究では、次の4点の研究課題に取り組んだ。

研究課題(1) 数学教育における協調的問題解決の定義とその実現に関する課題を整理する。

研究課題(2) 算数・数学における対話と学習の深化の関係について哲学的,心理学的,数学教育学的に考察し,その認識論的枠組みを同定する。

研究課題(3) 研究課題に(2)に基づいた,協調的問題解決を実現する学習方法論の考察を深める。

研究課題(4) 研究課題(2)(3)に基づいた、協調的問題解決を実現する学習理論を構築する。

研究課題(1)「数学教育における協調的問題解決の定義とその実現に関する課題」に関しては第 1 章において、本論文における協調的問題解決を「自らの目的に向けた相手との話し言葉のやり取りの中で、自分の主張と相手の主張を交差させることで主張を深めたり、その適用範囲を広げたりしながら、新たな自らの主張をお互いにつくり上げ、目的を達成すること」と定義した。

協調的問題解決の視点から見た数学教育現場,数学教育研究の課題として,対話を重視した算数・数学学習は,まだ一般的に実現されているとは言いがたい現状があること,学級内のすべての子どもに対話を保障する数学学習に関する研究が不十分であること,を指摘した。また実践への示唆として,教室の文化を考慮に入れた教室内のディスコースを数学学習の主な要素とすること,対話の具体性から理論構築や理論検証を行うこと,対話と数学学習に関する規範的、記述的な学習理論研究を行うことの重要性を指摘した。

研究課題(2)「算数・数学における対話と学習の深化の関係について哲学的,心理学的,数学教育学的考察とその認識論的枠組み」に関しては第 2 章において,数学教育における

協調的問題解決を実現する学習理論の基本的枠組みを構築した。対話と学習の関係性に関する考察から、社会的学習から個別的学習へという学習の順序性、概念の個別性と共同性、概念の自己再生性という学習に関する 3 種の特性を同定し、学習そのものに対話が必要不可欠な要素となることを理論的に明らかにした。そして、これらの学習の 3 種の特性に適合する認識論を同定し、この認識論に基づく数学教育における学習理論を 2 種同定した。この 2 種の理論の批判的考察を基に、子どもの学習の状況を解釈する記述性を有する、数学教育における協調的問題解決を実現する学習理論の基本的枠組みを構築した。この学習理論は「数学学習の言語使用サイクル」をその核として構築した。

研究課題(3)「協調的問題解決を実現する学習方法論の考察」に関しては第3章において、学級内の子どもに対話の機会を保障する学習方法としてジグソー学習法に焦点を当てた。ジグソー学習法の歴史や他教科教育における先行研究の概観から、ジグソー学習法の構造を学習対象の違いによって「I 概念同一型」、「II 概念発展型」、「III 概念方法型」の3種と、さらに思考方法の違いによって、「1 分割・統合型」、「2 特殊化・一般化型」の2種に分類し、計6種類の構造をもつことを明らかにした。それらの中でも、「III・1 概念方法、分割・統合型」、「III・2 概念方法、特殊化・一般化型」の2種が数学教育固有のジグソー学習法であることを示した。

研究課題(4)「協調的問題解決を実現する学習理論の構築」に関しては第4章において、2つの事例を基に、協調的問題解決を実現する学習理論を構築した。まず、協調的問題解決を実現する学習理論を構築した。まず、協調的問題解決を実現する学習理論の基本的枠組みを用いて数学的理解の変化グラフを作成し、それを基に抽出児に協調的問題解決が生じていたことを示した。そして、ジグソー学習法を用いた協調的問題解決を実現する学習デザインの規範を抽出した。第1の事例からは、6種の規範が抽出され、「数学学習の言語使用サイクル」の一部が修正された。第2の事例からは、第1の事例での6種の規範を一部修正、追加した7種の規範を抽出した。そしてその7点を、第2章で構築した協調的問題解決を実現する学習理論の「数学学習の言語使用サイクル」の土台に配置することで、ジグソー学習法を用いた協調的問題解決を実現する学習理論でが、また。この学習理論には、理論の規範性と記述性が特性として備わっている。

本研究の今後の課題としては、実証的研究の継続による理論修正とカリキュラム構成、 学習対象の多面的・多層的広がりへの対応、ジグソー学習法以外の学習方法論の選択が挙 げられる。

博士論文執筆体験談

(松島 充 学籍:静岡大学)

1. はじめに

私は、平成22年度から平成23年度に教職大学院に在籍し、引き続き平成24年度から平成26年度の3年間、博士課程にお世話になりました。そのため、私の博士論文の最初の構想は、修士論文の論考をさらに精緻化していくことでした。しかし、先生方にご指導いただきながら、博士課程1年目に、それでは博士論文に値しないことがおぼろげながら見えてきました。それ以降は、自分の主張したい論を根本的に問い続ける日々となりました。

2. 研究仮説の根本への問い

私の博士論文は、最終的に「算数・数学教育における協調的問題解決を実現する学習に関する研究」となりました。この研究論文を仕上げるためには、「話すことは学ぶことである」という修士院生以来持ち続けていた仮説に向き合う必要がありました。この仮説の論証に取り組むためには、数学教育学以外の学問、特に言語学、哲学、心理学の先行研究の考察に取り組む必要がありました。この過程で、教科開発学の必要性を痛感しました。固有の教科教育学の先行研究のみでなく、他研究領域の知見を盛り込むことで、新たな教科教育学の知見が生まれることを実感できたからです。ここに教科開発学の醍醐味があると感じました。

3. 博士論文の部品

博士論文は、査読付きの学会投稿論文を数本まとめることで、その骨格が出来上がってくるとよく言われます。私の場合もそうでした。特に博士課程 2 年生のときには、学会での発表や投稿を数多く行いました。その数は、内容の多少の重複はありますが、7 本に上ります。この時期は、自分でもとにかく必死だったことを覚えています。目標は、年間 10 本だったのですが、それには届きませんでした。しかし、この時期にとにかくたくさん書いたことが、後になって大変役立ちました。この部品があることで、博士論文の実際の執筆期間である最後の半年間を何とか乗り切れたように感じています。

4. 博士論文の執筆

博士論文の執筆と言っても、白紙状態から書き始めることはほとんどなく、これまでに書いた論考をつなぎ合わせるという作業が主でした。しかし、序章と第 1 章については白紙状態から書き始める必要がありました。自分の主張したい論考がなぜ必要なのか、どれほど新規性があるのかを主張する部分だからです。おそらく、序章と第 1 章を書き上げるのに、2 か月ほどかかったと思います。なかなか苦しい作業でした。

第2章以降は、これまでに執筆済みの論文をつなぎ合わせていく作業でしたが、単につなぎ合わせる作業ではなく、前後の論の構成を考えると、新たに書き加える部分がかなり必要となり、これもなかなか時間がかかる作業でした。

5. おわりに

博士論文の構想から、さまざまな論文の執筆、そして、実際の博士論文の構成にいたるまで、指導教員の先生方には、本当に温かなご指導をいただきました。先生方のご指導がなければ、私などは到底論文提出にまで至りませんでした。特に丹沢先生には、丸2日間、科学教育の高い視座からご指導いただいたことを覚えています。この2日間は私にとって、大変刺激的で、自分の研究を科学研究に位置付けて考え直す契機となりました。ありがとうございました。また、熊倉先生には、数学教育の講義室で何日も議論させていただいたことをよく覚えています。あの議論がなければ私の論考はまだ日の目を見ていないと思います。本当にありがとうございました。そして、村山先生には修士時代から大変お世話になりました。特に学習科学について、幾度となくご指導いただきました。いつも村山先生のご指導にはハッとさせられました。ありがとうございました。山崎先生には、量的研究の重要性をご指導いただきました。岩山先生には、博士論文の重みをご指導いただきました。飯島先生には、博士論文の新規性について幾度となくご指導いただきました。ありがとうございました。ありがとうございました。

VII. 教員の教育・研究活動

都築繁幸

所属 教授 愛知教育大学教育学部障害児教育講座

職位・学位 教授 教育学博士

博士課程分野教育環境学分野

担当科目 教科開発学原論 教科開発学セミナー Ⅰ・Ⅲ・Ⅲ 特別支援学校経営論研究

研究テーマ特別支援教育



1. これまでの教育研究

1) 教材や支援ツールの開発、2) 障害学生支援、3) 読み書き困難者への指導プログラムの作成、等

2. 博士課程における教育研究

- 1) インクルーシブ教育システムと高等教育段階における障害学生支援サービスを巡る問題を学校環境・地域・社会・文化的 視点から追究する。
- 2) 特別支援教育からインクルーシブ教育システムの移行に伴う諸課題を追究する。
- 3) 日米の「合理的配慮」の実際例を比較検討する。

3. 担当講義について

教科開発学原論

特別支援学校の教育原理的課題、制度的課題、教育内容的課題、教育課程、教育方法的課題等を整理しながら教育環境学にかかわる要因を論究する。

【特別支援学校経営論研究】

特別支援学校の機能に焦点をあて、学校経営論の観点から特別支援学校の理念と制度、学習指導要領の変遷、教育評価、学校支援員、地域との連携等から追究する。

4. 主要な研究業績

- 1) 都築繁幸 (2014) 障害者に途切れのない支援を一国連の「高等教育の機会均等の保障」の実現に向けて一 シナプス, 36, 2-3.
- 2) 都築繁幸 (2014) 障害者に途切れのない支援を一教育と福祉の連携を一層推進する シナプス, 39, 2-3.
- 3) 都築繁幸(2015) 障害者に途切れのない支援を一大学の新しい機能強化としての障害学生支援を一シナプス,42,2-3.
- 4) 都築繁幸 他(2015) 教員養成系大学における障害の理解・啓発及び体験学習の実践 障害者教育・福祉学研究 11, 105-117.
- 8) 吉田優英・都築繁幸 (2015) ディスレキシア症状がある子どもの診断に関する一考察 障害者教育・福祉学研究 11,87-93.
- 8) 吉田優英・都築繁幸 (2015) ADHD児の学習指導に関する事例的考察 障害者教育・福祉学研究 11,95-103.
- 9) 都築繁幸 (2015) 障害者差別解消法施行に向けての発達障害学生の修学支援上の課題 愛知教育大学保健環境センター紀 要, 13, 5-11.

5. 主要な社会的活動

- 1) 愛知教育大学公開講座講師 等
- 2) 愛知県特別支援連絡協議会会長、愛知県教育支援委員会副会長 等
- 3) 刈谷市自立支援協議会会長 等

尾形和男

所属 愛知教育大学教育学部学校教育講座

職位・学位 教授 博士(教育学)

博士課程分野 教育環境分野

担当科目 家庭環境論研究 教育評価実証方法論 教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ 研究テーマ 父親と家庭 家庭環境と子どもの適応 家庭環境と子どもの学習動機づけ・

学習方略・学習コンピテンス

1. これまでの教育研究について

児童・生徒の発達・適応に関して、家庭内の要因を取りあげて研究を進めてきました。特に、父親を中心とする夫婦関係のあり方を中軸に据えて、幼児、児童、大学生などライフステージごとの発達的ながれを入れた分析を行ってきています。その結果、父親のコミュニケーションを中心とする家庭関与は夫婦関係形成に作用し、そのことが子どもの発達や学校適応に多大な影響をもたらすことが確認できています。子どもの適応行動については、特に社会性について分析を加えていますが、共感性、集団行動、コミュニケーション能力、攻撃性など学校での対人関係を始めとして、学習への適応にも関わる重要な要素を取りあげています。

また、最近は、父親と母親のワーク・ライフ・バランスのあり方と家族メンバーのストレスとの関連性についても検討を始めており、親が仕事と家庭生活のバランスを取ることは子どもをはじめとして夫婦関係の在り方や家族成員のストレスに大きな影響をもたらすことが示されています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、児童・生徒の学校生活への適応と学習行動に影響を及ぼす家庭環境の関連についてより詳細に分析検討を進めています。具体的には、父親を中心とする夫婦関係の中で形成される子どもの学習活動への関心と関わり方が中学生の友人関係形成、学習方略、学習コンピテンス、動機づけ(特に内発的動機づけ)に及ぼす影響について分析検討進めています。現在のところ、親が子どもを励まし勉強の必要性を伝える場合、成績を重視し良い成績を取ることを求める場合に比較して友人関係が良好であり、学習に対する内発的動機づけも良好であること、また夫婦で子どもの教育に関心を持ち子どもが自律的に取り組めるように援助していくことは子どもの内発的動機づけ形成に影響することが確認されています。

3. 担当講義について

【家庭環境論研究】

児童・生徒が友人関係、学習場面、学校生活などを中心とする教育の場に適応するためにどのような環境が関連しているのだろうか。学校を取り巻く環境は、地域環境、家庭環境(夫婦関係、親子関係など)、また児童生徒の生活の場である学校環境、その中の友人関係、生徒と先生の関係など多層に渡り、それらは相互に影響し合っています。これらの各環境の中で家庭環境の持つ機能について具体的な意味と内容を考察しその位置づけを確認し、その上で、夫婦関係や親子関係を中心とする家庭環境のあり方が児童生徒の友人関係や学習などの適応に如何に影響力を持つかについて述べます。さらに、家庭環境と各環境の機能を関連づけることにより、家庭環境の持つ有効な影響力についても検討を加えると同時に子どもの適応行動や学習行動のための環境のあり方について多角的に検討を加えて行きます。

【教育評価実証方法論】

家庭や学校で形成される精神機能(共感性、動機づけ、社会性など)について、各精神機能の内容的な意味、測定方法さらには その形成についての因果関係について、調査用紙などの手法を用いて統計学的視点から科学的な検討を加えます。この講義を通 して、子どもの精神機能の発達とその評価方法について科学的な視点に基づく分析の仕方を学びます。

4. 主要な研究業績 (2011.4 ~)

- 1 父親の心理学 編著 2011.9 北大路書房
- 2) 青年の家族アイデンティティと父親のワーク・ライフ・バランス 母親の就労形態を含めた検討 愛知教育大学研究報告, 60, 97-104, 2011.
- 3) 社会性と父親の役割 日本発育発達学会, vol. 4. 203-207, 2013.
- 4)発達と学習の心理学 編著 2013.3 田研出版
- 5) 中学生における家庭の夫婦関係が家族の目標構造、生徒の達成目標志向、学習方略、学習コンピテンスに及ぼす影響 教科開発学論集、1,19-32. 2013.
- 6)妊婦の夫婦関係と精神的ストレスに関する研究-夫のワーク・ライフ・バランスと妻の就労の視点から一愛知教育大学研究報告62、:89-97、2013
- 7) 中学生の家庭の目標構造が友人関係、学習方略そして学習コンピテンスに及ぼす影響 教科開発学論集, 2, 31-42. 2014.
- 8) 妻のワーク・ライフ・バランスと夫婦関係-中学生の家庭を対象として- 愛知教育大学研究報告 63, :111-119, 2014

5. 主要な社会活動業績

- 1) 愛知県おやじの会顧問 (2011~)
- 2)公開講座「子育てと父親の役割」中京学院短期大学公開講座 2011.10
- 3)「指導力向上に向けて」現職教育,名古屋市 2011.11
- 4)日本おやじの会委員 2011~
- 5) 愛知県おやじサミット (刈谷市) シンポジスト 2012.2
- 6) 知立市との大学連携公開講座「お父さんの子育てと家族の成長」 2012.11
- 7)安城市との大学連携公開講座「お父さんの見育てと家族の成長」2013.6
- 8) みよし市との大学連携公開講座「お父さんと子ども・家族」 2014.6
- 9) 思春期家庭教育学級 子どもにとっての父親(尾張旭市) 2014.7



子 安 潤

所属 愛知教育大学大学院共同教科開発学専攻

職位・学位 教授 修士(教育学)

博士課程分野 教育環境学

担当科目 教育課程論、教科開発学概論 研究テーマ 教育課程論、教育方法学



1. これまでの教育研究について

研究分野は、教育課程、教育内容論、教材構成論について主として検討してきました。これらの研究をするにあたって、先行する理論を尊重しつつ、絶えず教育実践を参照し、それらがどのように行われてきたかとつなげて考察する手法を採用してきました。その際、理論も実践も社会の中で展開されているという視角を絶えず意識することで、学校内的分析に終始することなく、外に開かれた活動として把握するよう努めてまいりました。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程における所属は教育環境学分野で、教科学を以下に位置づけるかという点では、教科内容論が各学問分野に解消するのでもなく、従来の教科枠に納まるのでもない枠組みを創造するという観点から考察をすすめようとしています。その基本的視角については教科学概論の講義で紹介することとしています。本博士課程の設置目的も徐々に変容・発展していくことと思いますが、その初期段階にあるという自覚の下に多様な試みがなされることを期待すると共に、自身の教育研究としても毎年少しずつでも変えていけたらと考えています。。

3. 担当講義について

【教科開発学概論】

本専攻の枠組みに関するいくつかの考え方を紹介すると共に、従来の教育学や教科教育、教科専門科目の相互関係に関するいくつかの形態を概説するようにしています。過去に、教育が科学と切り離された時の問題、一方に一元化されたときの問題等を取り上げることにしています。分担して行う講義のため、回数は少ないですが、基本となる講義としての務めをなんとか果たしたいと考えています。

【教育課程論】

多分野にわたる院生が受講することを考えて、教育課程論の基礎概念を確認しつつ、近年の議論の先端に触れてもらいたいと考えています。今年は、次の学習指導要領の改変が視野に入ってきている時期ということもあって、そこで想定される議論と関わる問題を取り上げながら講義をすすめたいと考えています。

4. 主要な研究業績(2013年度)

- 1)「大震災後の教育学研究の変化をどこに見るか」、日本教育方法学会編『教育方法43』学校図書、 2014年
- 2) 「3.11後の原発授業の課題」日本生活指導学会編『生活指導研究№3.1』2014年
- 3) 「改憲的政治下の教育と歴史教育者」歴史科学協議会編『歴史評論』校倉書房、2014年10月号
- 4) 「教育実践を形骸化させるもの」日本教育学会中部地区研究会実行委員会編発行『日本教育学会中部地区研究会報告論集 2014』2014 年

5. 主要な社会活動業績(2014年度)

- 1) 日本教育学会理事
- 2) 日本教育方法学会常任理事
- 3) 日本カリキュラム学会理事
- 4) 日本教師教育学会理事

石 川 恭

所属 愛知教育大学教育学部保健体育講座

職位・学位 教授 博士(教育学)

博士課程分野 教育環境学

担当科目 教科開発学原論、遊び文化環境論、教科開発学セミナーⅠ, Ⅱ, Ⅲ

研究テーマ 遊び文化論、教育社会論、余暇教育論



1. これまでの教育研究について

愛知教育大学に着任して以来、オランダ社会の近代化とヨハン・ホイジンガの遊び文化論の関係について研究 してきました。特に、オランダ社会の近代化が、どのように人々の社会生活に影響を与え、変化をもたらしたか について具体的に明らかにしてきました。研究の中で一貫している視点は、社会生活における遊びの要素です。 近代化が進むにつれて、社会生活における遊びの要素や内容はどのように変化したのか、それがホイジンガの遊 び文化論形成にどのような影響を与えたのかを追求してきました。

教育面では、現代余暇論や生涯学習概論、体育社会学などの授業を通して、人生80年時代の自由時間の過ごし方について、遊びと文化、余暇と生きがいといった観点から講義・演習を行ってきました。

2. 博士課程における教育研究について

博士課程においては、教育環境学と教科学を統合した教科開発学の視点から研究を行っています。具体的には、遊びをキーワードに、遊びと文化の融合や、現代社会における子どもの問題を、遊びによって解決する可能性を探ること、教科への伝承遊びの導入とその効果についてなど、理論的に構築し、その後、調査などを行い立証していく予定です。

3. 担当講義について

【教科開発学原論】

教育環境学と教科学を統合した学問として構築する背景と目的について理解を深めます。教育環境学は、学校環境だけでなく、地域・社会・文化を含んだ幅広い視点からの教育環境の発展を目指すものです。本講義では、子どもの遊びという視点から社会化との関わりについて説明しています。その上で、教科学への応用がどのような観点で可能かについて議論を行います。また、遊びと文化を機軸にして、特に、創造系と人文社会系の教科の現状と課題を捉えなおし、新たな教科観の開発・創造への可能性について検討します。

【遊び文化環境論】

現代社会における子どもの遊びは、昔と比べてかなり変化しています。この状況は、遊びそのものの変化に留まらず、様々な影響を子どもに与えています。講義では、現代に生きる子どもの問題を遊びとの関わりから考察します。また、遊びによって身につく社会を生き抜く力が、教育とどのような関わりをもつかについて、議論を交わします。その上で、遊びがもつ可能性について、グローバルな視点から文化の創造との関わりを考えます。

4. 主要な研究業績 (2011.4 ~)

- 1) 教科学を創る,愛知教育大学出版会,2014,分担執筆。
- 2) 遊びと文化の融合, 愛知教育大学研究報告第62輯, 愛知教育大学, 2013.3。
- 3) 子どもの問題に対する遊びの効果を取り入れた表現運動, 教科開発学論集第1号, 愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科, 2013.3。
- 4) 小学校体育科への伝承遊び導入について、教育創造開発機構紀要第3号、愛知教育大学教育創造開発センター、2013.3。

- 1) スポーツ指導者養成講習会「スポーツ社会学」安城市(2014.9)
- 2) 愛知教育大学公開講座講師「生きがいと余暇の活用」碧南市 (2014.6)

西宫秀紀

所属 愛知教育大学教育学部社会科教育講座

職位·学位 教授 博士(文学) 博士課程分野 人文社会系教科学

担当科目 文化資源活用論、歴史教育内容論研究、教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ

研究テーマ 古代史、古代地域史、古代宗教史・教科書構成論

1. これまでの教育研究について

社会科の日本史担当教員として日本古代史を研究し、それを教育に還元する試みをしています。研究は古代国家論の中の神祗祭祀制度の解明を目指し、官僚制や使者、そして神祗祭祀に献じられるモノとしての幣帛や幣物の研究を行ってきました。その成果として『律令国家と神祗祭祀制度の研究』(塙書房、2004年)、奈良時代の概説書として『日本古代の歴史3 奈良の都と天平文化』(吉川弘文館、2013年)などを刊行するとともに、愛知県などの自治体史編さんや教科書編さんに携わり、教育や教科書にも反映させることを試みています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程は愛知教育大学教育学部と静岡大学教育学部の共同大学院ということで、東海地域の古代史に注目して、その歴史を解明するとともに、それらをどのように教育現場に還元するのかを研究しています。とりわけ、教科書に記されている基礎的な事柄が、どのような史料・資料の解釈から成り立っているのか、具体的に一次史料・資料の読解を共に進めるとともに、教科書の問題点についても研究しています。

3. 担当講義について

【文化資源活用論】 東海地方の文化資源を、どのように活用するか、その研究技法などに留意しながら授業をおこなっています。文化資源とは、主に遺跡・遺物や文字資料・寺社・文化財のことです。

【歴史教育内容論】 日本史、とりわけ東海地域の歴史文化に関する歴史的事物や事象の諸問題に関して、史料・資料を具体的に例示しながら、それらがどのように研究され、どのような学界での共通認識にいたっているのか検討します。

4. 主要な研究業績

『新編 知立市史資料編 原始・古代・中世』(監修共著、2015年3月刊行) 教科書 『中学校社会科 社会 歴史的分野』(日本文教出版、共著)

5. 主要な社会活動業績(2014年度)

愛知県史調査執筆委員・専門委員(2014年度)・三重県史専門委員(2014年度)・新修豊田市史古代・中世部会長(2014年度)・知立市史専門委員会委員長(2014年度)・斎宮歴史博物館専門委員(2014年度)・稲沢市尾張国分寺跡史跡保存整備委員(2014年度)



野 地 恒 有

所属 愛知教育大学教育学部地域社会システム講座

職位・学位教授博士(文学)博士課程分野人文社会系教科学

博士課程担当科目 文化資源活用論、民俗学教材論研究など 研究テーマ 日本民俗文化論、歴史民俗博物館論



1. これまでの教育・研究について

日本の文化や歴史を民俗学という分野から研究を進めています。主なテーマは、日本における島嶼地域の移住誌をとおした海洋文化に関する研究で、移住誌(移住過程を記述することを主眼とした民俗誌)を構築することにより、近代以降に開拓・形成された集落(移住開拓島)における生活体系の特徴を明らかにしてきました。また、金魚、菊、朝顔など都市で形成された観賞用動植物の飼育栽培をめぐる都市文化に関する研究も進めています。授業では、民俗学の現地調査をふまえて地域の生活に根ざした伝統的な文化をとらえることにより研究を進め深めることを目標としています。

2. 博士課程における教育・研究について

教科開発学とは、基礎科学の成果を基軸としてその成果を社会的に還元させるための開発を図る応用科学の一つであり、基礎研究の成果を学校教育へ応用化するための開発を研究対象としてその体系化や理論化をめざすものである、と私は考えています。そして、基礎研究として民俗学の成果を基軸として、学校教育(とくに社会科歴史的分野)の場面に応用化を図るために開発する教材あるいは教材論の領域を「同時代生活誌」として提示することをめざしています。同時代生活誌は、現在の地域社会に内在する歴史や伝統を描き出すことにより地域の生活や生活に根ざした文化を理解するとともに、地域社会の未来を構想する内容構成になるとともに、基礎科学の民俗学研究にもインパクトを与えうるものと考えています。

3. 担当講義について

【文化資源活用論】

文化資源としての民俗文化について、文化財行政、教育資源、地域資源(地域活性化や観光の資源など)の観点から講述します。そして、文化資源としての民俗文化の活用をとおして基礎研究(民俗学)の応用・社会的還元について検討します。

【民俗学教材論研究】

地域社会の人々の生活の中から問題を見つけ、その人々に関わることにより資料を引き出して考えるという民俗学の立場から民俗調査(民俗誌や博物館展示)をふまえた教材開発論を講述して、「同時代生活誌」という教材の開発・創造を試みます。同時代生活誌の作成をとおして、受講者自らの民俗調査・研究により獲得された高度な一次資料をもとに教材を開発・創造することの重要性の理解を深めることを目標としています。

4. 主要な研究業績 (2013.4 ~)

- 1)「民俗学を基軸として構想する教科学」『教科学を創る』第1集、愛知教育大学出版会(2013.9)
- 2)「菊人形と吉浜細工人形との似て非なる関係」『高浜市人形文化活性化シンポジウム 吉浜細工人 形菊人形そしてまちづくり』高浜市人形文化活性化実行委員会(2013.11)
- 3) 「生業 日本民俗学の研究動向 2009-2011」『日本民俗学』277、日本民俗学会 (2014.2)

- 1) 愛知教育大学公開講座講師「地域の歴史・文化について『民俗学』してみよう」
- **2)** 岡崎市美術博物館博物資料収集委員会委員(2006~)、名古屋市博物館資料委員会委員(2013~)、 鳥取県立博物館協議会委員(2014~)

稲 葉 みどり

所属 愛知教育大学教育学部日本語教育講座

職位·学位 教授 博士(学術) 博士課程分野 人文社会系教科学

担当科目 教科開発学実践論、言語教育内容論研究 教科開発学セミナー

研究テーマ 言語教育に関する教科開発、外国語教育、言語習得



1. これまでの教育研究について

研究テーマは第一言語習得、第二言語習得、外国語教育(日本語教育、英語教育)、異文化理解教育等です。第一言語、第二言語の習得過程で起こる様々な現象について研究から得られた知見を外国語教育に活かそうと考えています。最近はグローバル人材養成に関する研究も行っています。教育は留学生対象の日本語教育が中心で、近年は日本語で自己発信力を高めるためのプレゼンテーションを導入した授業を実践しています。学部では日本語教育学に関連した授業、卒論等を担当しています。修士課程は英語教育に関する授業や修士論文の指導をしています。国際交流センターの教員として学術協定校との交流、学生の海外派遣、留学生・招聘研修者の受け入れ等、国際交流推進に携わっています。

2. 博士課程における教育研究について

ことばを柱とした研究や教育を創造していきたいと考えています。例えば、高等教育機関における日本語コミュニケーション能力の育成、小中高等学校における効果的な英語教育の方法、グローバル人材育成のためのカリキュラム開発、省察を通じた教師の成長等を中心に教育研究に関わっていきたいと考えています。

3. 担当講義について

【教科開発学実践論】

新しい教育を創造開発するには、これまでの教育実践を省察し、問題点や課題を発見し、それと同時に実践を理論化して共有できるようにする必要があります。さらにその理論を指導に生かすための能力も求められます。授業では、高等教育機関での教育実践も射程に入れて、教科開発学における実践上の課題の把握、大学教員としての教育実践力、教員 FD 等、実践的諸課題を追求します。受講者は各自のこれまでの研究を、教科開発学の視点から構成しなおして発表し、具体的に議論を進めます。

【言語教育内容論研究】

「ことば」はどのような教科を学ぶにも基礎となります。教科を超えて、ことばを理解し、運用する能力を養成できるような教育の創造開発をめざします。さらに、世界に向けて発信力のある言語運用ができる能力や資質の養成を学校教育の中でどのように行うかを研究します。ここでいう「ことば」とは日本語、外国語(英語等)のどちらも含みます。

4. 主要な研究業績 (2012.4 ~)

- 1) 稲葉みどり(2013). 「e-Learning による日本語の語彙学習の履歴分析 聴解学習との比較の観点から-」『教科開発学論集』1,33-44.
- 2) 稲葉みどり(2014).「JSL カリキュラム実践の基礎力養成を考える—日本語指導と教科指導を架橋 する授業づくりに向けて—」『教科開発学論集』2,55-64.
- **3)** 稲葉みどり(2015).「多文化リテラシー向上のためのプロジェクト リベラル・アーツ型教育におけるジェネリック・スキル養成」『教養と教育』14,1-10.

- 1) 平成 26 年度愛知教育大学公開講座講師「英語教育のための第二言語習得論入門」
- 2) 平成 25 年度愛知教育大学小中高英語教育教員研修会ワークショップ「外国語の授業を支える教師 の意思決定について考えてみよう」講師

中田敏夫

所属 愛知教育大学理事・副学長

職位・学位 教授 文学修士 博士課程分野 人文社会系教科学

担当科目 文化資源活用論 多言語多文化教材論研究 研究テーマ 多言語多文化社会の言語教育論、社会言語学



1. これまでの教育研究について

私の研究は大きく3点に分かれる。1つは学部・大学院時代に調査研究をした日本国内の方言研究である。ここでは構造主義的な記述研究を学び、現在は学校方言と言われるものの研究を進め、明治時代導入された学校教育制度との関係で考察を進めている。2つ目は植民地時代における台湾の国語教育研究である。ここでは主に台湾で行われた初期の言語政策を分析している。3つ目は、外国人児童生徒のための国語教材開発である。これはリライト教材の作成を中心に外国人児童生徒が国語習得上どのような点で困難な点があるのかを見極めながら教材化を図っている。これら3点は別個な立場から研究を進めてきたが、言語を狭く言語内の問題として捉えるのではなく、社会や文化、言語政策などとの関係で捉えるという点で共通し、教育の問題と重なってくる研究課題となっている。

2. 博士課程における教育研究について

愛知県並びに静岡県は外国人児童生徒が全国でも多く居住する地域であり、小学校の半数の児童が外国人というような小学校も存在する。ここでの教科を含めた指導は教員にとって大きな課題である。外国人児童生徒は日本語がただ単にうまくなり日本に同化すればよいのか、将来教員となる学生はそのようなアイデンティティの問題などを考える必要があり、今後進みゆく多言語多文化社会における教員の役割・責任を共に考えたい。特に「異化」という考えを用いた実践を加えていくことで、対象の本質に迫りたいと考えている。

3. 担当講義について

【文化資源活用論】

以下の教材を中心に講義を行う。 I 「ものと記号」(池上・山中・唐須『文化記号論への招待』有斐閣選書 1983 より)、Ⅲ「言語と文化」(鈴木孝夫『日本語と外国語』岩波新書 1990 より)、Ⅲ国語教材「暮らしの中の和と洋」(東京書籍 4 年より)、Ⅳ異化する言語教育とは。I では文化の解読と文化のコードを中心に述べ、Ⅱでは言語の相対性を中心に事例を挙げながら考察、Ⅲでは具体的な国語教材を用いることで学校現場での文化の取扱いの事例を分析する。そしてⅣで「異化する」という操作が文化資源を活用していく上で有用であることに言及した。

【多言語多文化教材論研究】

以下の授業内容を予定した(今年度は不開講)。1)多文化共生社会を迎えた学校が持つ言語教育の課題と、新たな言語教育の可能性を説く。2)言語の持つ体系性・構造性という基本的な特徴を再確認すると共に、言語を社会/文化/歴史/制度などとの関わりの中で捉え、母語・国家小河国語の関係を考える。3)言語習得(一次的なことば・二次的なことば)、言語創造(論理的な文・感性的な文)の課題を確認し、これからの言語教育のあり方を総合的に議論する。4)具体的な言語教材(語彙・オノマトペ)を実践的に取り上げ、教材化まで射程に入れていく。

4. 主要な研究業績

- 1) 2013年「折井英治の児童向け科学普及教育」愛知教育大学教育創造開発機構紀要第3号(共著)
- 2) 2014年「愛知県一宮市における「屋運」の分布」愛知教育大学研究報告人文科学 第63集
- 3) 2015年『台湾口述歴史研究 第9集』台湾オーラルヒストリー研究会編

5. 主要な社会活動業績

1) 平成26年度愛知教育大学公開講座講師「明治を知ろう」(2014.6)

伊藤貴啓

所属 愛知教育大学教育学部地域社会システム講座

職位・学位 教授 博士(理学) 博士課程分野 人文社会科学系教科学

担当科目 地理学教材研究論,教科開発学セミナー I・Ⅱ・Ⅲ

研究テーマ 農業地域の自立的発展とその条件, ヨーロッパ国境地域の空間変動,

社会科教員の力量形成と教科開発



1. これまでの教育研究について

地理学担当教員として,農業地理学および EU の地域統合下の国境地域や農村地域を対象に研究してきました。前者では農業技術の革新が地域のなかで連続的に創造され、普及していくのかを視点に研究しています。IPM(総合的病害虫管理)を指標に、その空間的普及と農業地域の自立的発展を考えるこの頃です。後者ではオランダ国境ほかで地域統合下における越境地域連携の展開と構造のほか、農村地域の持続的発展の方途を探る研究を進めています。これらでは地域事象を構造的に把握して、その生起から時間的プロセスのなかで諸要因を探る研究手法を用いています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程では地理学教材研究論ほかを担当しています。研究面では社会科教員としての力量形成、とりわけ地域教材開発力の育成の方途を地理学の専門性を活かしながら教科開発学との関わりのなかで探っています。また、そのベースとして、社会科における教科専門の在り方を模索している最中です。教科専門のおもしろさを伝えながら、いかに社会科教員としての授業構成力を高めることにそれを結びつけていくのかを考えるこの頃です。

3. 担当講義について

【地理学教材研究論】

社会科は児童・生徒にとってみれば、身近な生活圏の社会的事象の理解から社会認識をはかる科目と言えます。 そこで、本講義では地理学における野外調査の技法を先行研究による座学と実際のフィールドでの観察などから 理解することによって、①「地域」を観る目を養い、②社会科の内容である地域社会の事象をフィールドで理解し、 その仕組みを解き明かしうる能力とともに、③それらを構造的に把握して新たな教材を開発する資質能力の育成 を目的としています。

4. 主要な研究業績(2013.4 ~)

- 1) 小学校社会科における地域事象の教材化と教師の力量形成(Ⅱ) -地域事象の構造的把握と地理的フィールドワーク技法の分析から-. 愛知教育大学研究報告 64, 2015 年 3 月
- 2) 地理学プロパーからみた社会科教員養成への提言-教科専門と教科教育の融合の方途を求めて-. 教科開発学 論集第3号,2015年3月
- 3) 日本における総合的病害虫管理の空間的展開. 地理学報告 116, 2014年 12月
- 4) 教員養成大学における社会科教員としての資質能力の育成と社会科副読本の協同的作成 大学院生による地域 教材開発力育成の試み - . 教科開発学論集第2号,2014年3月
- 5) 地域の構造的把握と社会科地域学習を視点に構想する小学校社会科教科学, 愛知教育大学教科学研究会編『教科学を創る 第1集』愛知教育大学出版会, 2013 年 9 月
- 6) 教材開発
 - ・伊藤貴啓監修『知のパイオニアー人びとつなげる「食」の物語』(104p), 2014年3月
 - ・伊藤貴啓・萩原孝・近藤裕幸・真島聖子監修『愛知防災物語』(92p), 2015年3月

- 1) 平成26年度愛知教育大学公開講(刈谷市との連携講座)座講師「特命全権大使がみたオランダの現在」
- 2) 豊田市史 (現代部会) 編さん執筆委員
- 3) 平成26年度教員免許状更新講習(総合的な学習の時間における国際理解教育)講師(共同開講)

岩 山 勉

所属 愛知教育大学教育学部理科教育講座

職位・学位 教授・博士(理学) 博士課程分野 自然系教科学

担当科目 科学技術活用論、物理教材論研究 教科開発学セミナー

研究テーマ 理科におけるものづくり教育、物理教材開発、半導体物理学



1. これまでの教育研究について

量子ビーム (イオン・レーザービーム等) 用いた半導体ナノ結晶の作製とその物性評価を中心とした研究を行っている。半導体物質を微細化することにより、固体の物性と著しく異なる半導体ナノ結晶特有な物性の発現が期待される。これは、量子サイズ効果や表面効果などによるものである、現在は、イオンビーム (イオン注入法)、レーザービーム (レーザーアブレーション法)、エキシマUVランプ、近赤外線ランプ、電子線等を用いることにより、微細構造の制御された半導体ナノ結晶、機能性薄膜を作製し、その物性の評価、さらには、その光電子機能デバイスとしての応用の可能性探索を行っており、非熱平衡プロセスによる高機能性半導体材料の開発をめざしている。

2. 博士課程における教育研究について

子どもたちの「理科離れ」が様々な場で叫ばれており、そのことへの対応が急務となっている。これは、教育現場で「なぜ理科を学ぶ必要があるのか」という子どもたちの素朴な疑問に明確に答えていないことに原因の一端があるものと思われる。現実的には、科学技術の発展とともにブラックボックス化され、専門家以外はその原理を知らず、単なるユーザとしてその恩恵を受けるのみの場合が多い。このことをふまえ、これまで行ってきた物理学を中心とした自身の研究を基盤として、先端科学技術の原理をいかに簡素化・モデル化し、教育現場に定着させていけるのかという課題に取り組みたいと考えている。また、LEDをはじめとする先端科学技術はその提示の方法しだいで、極めて有効な理科教材と成り得る。博士課程では、この様な新規教材の開発にも関わっていきたいと考えている。

3. 担当講義について

【科学技術活用論】

初等・中等教育における理科の具体的な内容について、最新の科学研究の成果をふまえ、教科内容における広範な専門的知識の重要性の認識とその理解を深める授業を行う。博士課程における、共通的な科目であることにも配慮し、専門的知識、先端科学技術を活かしながら、新たな理科(物理)教材を開発する意義や方法、その面白さについて学ぶ。

【物理教材論研究】

身の回りの物理現象や先端科学技術を概説しつつ、教材開発力を養い、その授業での活用法を検討する。特に、学習への動機付けや日常生活との関わりから、理科を学ぶ意義や目的、楽しさを伝える工夫として従来型の理科教材ではなく、先端科学技術を利用した「日常生活」と「理科学習」をつなげる新規の教材開発研究を行い、その有用性を検討する。

4. 主要な研究業績 (2012.4 ~)

- 1)「愛知教育大学における科学・ものづくり教育推進のための取り組み」 愛知教育大学教育創造開発機構紀要、Vol 4, p.165-172 (2014).
- 2)「理科研究(物理分野)」 愛知教育大学出版会 編・著(2014).

- 1) 刈谷市理数大好き推進協議会理事(刈谷市教育委員会)
- 2) 刈谷市立住吉小学校学校評議員
- 3) 愛知教育大学公開講座講師「先端科学技術と日常生活の関わり」
- 4) 教員免許状講習講師「小学校理科 (電流の働き、電気の利用単元)」

稲 毛 正 彦

所属 愛知教育大学教育学部理科教育講座

職位・学位 教授・理学博士 博士課程分野 自然系教科学

担当科目 科学技術活用論、理科教育内容論 教科開発学セミナー I

研究テーマ 環境科学による教科開発、無機化学



1. これまでの教育研究について

学部および大学院において無機化学担当教員として教育研究に携わっています。主な研究テーマは金属イオンの関与する溶液内反応の機構に関する研究です。金属ポルフィリン錯体など、特異な反応性を示す金属錯体を取り上げ、その配位子置換反応や電子移動反応などの動的挙動を各種の分光法を利用して明らかにするとともに、反応機構に関する知見に基づいて特異な反応性の原因を探ってきました。このような研究においては化学反応の途中で生成する短寿命中間体を直接検出し、その構造や反応性に関する諸性質を理解することが反応機構の解明に大きく寄与します。そのような方針の下で、光化学の研究手法を駆使して、レーザー光励起に伴って生じる不安定化学種の電子構造や反応性の解明をめざしています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、近年注目されている地球環境問題を念頭におき、これまで行ってきた無機化学の研究を基盤として環境科学を学校教育にいかに定着させるかという課題に取り組みたいと考えています。地球環境と人類社会の持続可能性への展望の提示が現在の学術界に課せられた大きな課題であることに鑑みて、サステイナビリティ学の学校教育への展開という観点から博士課程での教育研究に関わっていきたいと考えています。

3. 担当講義について

【科学技術活用論】

現代文明は最先端の科学的知見に基づいて作り上げられたさまざまな技術に依拠しています。学校教育においてはこのような科学技術を適切に伝授し、その適正な活用に関する理解の増進を図る必要があります。このような観点で、化学の分野における科学技術の活用について解説を行います。

【理科教育内容論研究】

近年の世界的な経済発展のために地球環境が悪化の一途を辿っています。学校現場では、次世代を担う人材の養成のために、このような地球環境問題への関心を喚起するとともに、問題を正確に理解し、持続可能な社会の構築のための処方箋を考える必要があります。本授業では環境科学(環境化学)の理解を基盤として、環境科学(環境化学)に関連したカリキュラムの開発の観点から、二酸化炭素の化学や低炭素社会実現を目指した代替エネルギー開発など、持続可能な社会の構築のための戦略の学校教育への展開を検討します。

4. 主要な研究業績(2014.4 以降)

- 1) Relative Kinetic Reactivities of Boronic Acids and Boronate Ions toward 1,2-Diols, T. Okamoto et al., *Eur. J. Inorg. Chem.* **2014**, 2389–2395.
- 2) Syntheses, Crystal Structures and Ligand Field Properties of Iron(II) Complexes with PNP Ligands: Origin of Large Ligand Field by Phosphorous Donor Atom, T. Mabe et al., J. Solution Chem. 2014, 43, 1574-1587.

- 1) 愛知教育大学公開講座講師「環境科学と日常生活の関わり」(2014.10)
- 2) 刈谷市環境審議会委員
- 3) 日本化学会 欧文誌 (Bull. Chem. Soc. Jpn.) 編集委員

飯 島 康 之

所属 愛知教育大学教育学部数学教育講座

職位・学位 教授 教育学修士 博士課程分野 自然系教科学

担当科目 数学教材論研究

研究テーマ 動的幾何ソフトを中核とした教育用ソフト開発・コンテンツ

開発·授業研究, 数学教育



1. これまでの教育研究について

愛知教育大学に着任して以来、数学教育学担当教員として、数学教育に関する教育・研究を行っています。その中核になるのは、Geometric Constructor (GC)という動的幾何ソフト (作図ツール)です。DOS版 (1989-)、Windows版 (1996-)、Java版 (2000-、html5版 (2010-)を開発すると同時に、web と連携することによって、教育現場で使いやすいソフトやコンテンツ開発を行っています。一方、附属学校をはじめとして、さまざまな学校と連携して授業研究を行い、このような動的幾何ソフトが数学教育に及ぼす影響を、教材研究、カリキュラム研究、授業研究など幅広く、理論的かつ実践的に研究しています。

2. 博士課程における教育研究について

2010 年から開発に着手した (html5 版である) GC/html5 は、いろいろな意味での先進性を研究する中核になっています。まず、html5+JavaScript で開発することによって、PCやタブレット (iPad、Android) など、最新のブラウザが動作する機器ならば動作するだけでなく、インストールは不要であり、さまざまな教育環境に一つの版で対応できます。2014 年には GC/Win で実現していた機能のほぼすべてを実装し、ver.3 としました。また、iPad などでは複数の点を同時に動かせることや、4 人 1 組での学習の場で利用することによって、言語表現が活発になるなど、新たな数学的活動が期待されます。開発したソフト・コンテンツなどを、附属学校・公立学校の実際の授業で検証することによって、理論的かつ実践的に明らかにすることに取り組んでいます。

3. 担当講義について

【数学教材論研究】

数学教育において、数学的問題解決に対して汎用のソフトを開発・利用することで、その改革を目指すさまざまな研究に注目します。ソフト開発、コンテンツ・教材開発、授業研究、認識論的研究などのさまざまな領域において、それらの研究がどのように行われているのかを文献研究等で明らかにするとともに、GC に関する実際のコンテンツ・教材開発や授業研究に接することによって、理論的かつ実践的に研究します。

4. 主要な研究業績 (2014.4 -)

飯島康之, 五心の逆の作図問題に関する GC/html5 を用いた数学的探究について, 日本科学教育学会研究会報告,vol. 28-8, pp. 57-62, 2014

飯島康之, iPad で作図ツール GC/html5 を利用した実践-愛知教育大学附属名古屋中学校におけるグループ活動での利用を中心に-, コンピュータ&エデュケーション vol.37, pp. 17-23, 2014

飯島康之, GC を用いて二つの角の関数関係を発見する授業の授業研究 -2013 年度の新 城合宿での研 究授業から-, イプシロン, 56,15-36,2014

飯島康之, GC/html5 の測定機能等を使った関数関係の探究における意思決定,「数学ソフトウェアとその効果的教育利用に関する研究」,京都大学数理解析研究所講究録, 印刷中,2015

古田真司

所属 愛知教育大学教育学部養護教育講座

職位·学位 教授 博士(医学) 博士課程分野 創造系教科学

担当科目 教育評価実証方法論、保健教育内容論研究、教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ

研究テーマ学校保健、養護教育、保健教育、健康情報リテラシー

1. これまでの教育研究について

これまで公衆衛生学、特に学校保健の分野を中心に研究を行ってきました。この分野における現在のテーマは、「不定愁訴を持つ児童・生徒に対する教育保健学的研究」です。不定愁訴とは、器質的異常がないのに症状(頭痛やだるさ、腹痛など)が出現することで、学校の保健室に内科的な訴えで来室する児童・生徒の多くがこれに当てはまります。医学的な異常がなくても症状があるのは事実で、そのことを教員(あるいは養護教諭)や子ども自身が理解する手段として、どこでも使える簡単な器械等を用いて、そのような子どもたちに対する学校での対応方法を検討しています。

2. 博士課程における教育研究について

学校では日常的に、一般教員や養護教諭によって、児童・生徒の健康を守り健康を育んでいくための授業や指導(保健教育や保健指導)が行われていますが、残念ながら、その内容についてはきちんと吟味されていません。医学や保健の分野では、次々と新しい考え方や発見が発表されています。しかし、これらをそのまま鵜呑みにして安易に行動することはとても危険です。保健分野の様々な情報から、何が正しいかあるいは有用かを見分けて、自らの健康行動に結びつける能力を、私は「健康情報リテラシー」と呼んでいますが、学校現場で、子どもたちにこのような能力を身につけさせる方法を研究しています。

3. 担当講義について

【教育評価実証方法論】

学校教育における児童・生徒へのさまざまな指導や教育方法について、その妥当性や効果を科学的に検証することは、教科開発の視点からも非常に大切です。ここでは、学校で行われる保健指導や保健教育に対する評価法をとりあげて、その概要を解説します。

【保健教育内容論研究】

保健教育には、限られた時間数の中で、子どもたちに生涯にわたって自らの健康を守る能力を身につけさせるという目標があります。そのため、まず保健教育が何をめざすべきかの議論を中心に、文献的な検討を行います。これを踏まえて、それぞれの学校にふさわしい保健教育案を作成する方法について検討していきます。

4. 主要な研究業績 (2012.4 ~)

- 1) 保健指導で教員に求められる健康情報リテラシー、東海学校保健研究 36(1).19-28, 2012 年 9 月
- 2) 体育大会が中学生の自己効力感や学校適応感に及ぼす影響についての検討-自己肯定感の違いに着目して-, 東海学校保健研究 36(1).71-80, 2012 年 9 月
- 3) 女子大学生における IBS (過敏性腸症候群) 傾向と月経周期に伴う自律神経機能の変化との関連, 愛知教育大学研究報告 62(教育科学編).49-56, 2013 年 3 月
- 4) 保健教育における健康情報リテラシーの重要性に関する検討、教科開発学論集 第1号.1-12,2013年6月
- 5) 児童・生徒の合理的な「判断力」育成をめざして構想する保健教育の教科学, 教科学を創る 第1集(愛知教育大学出版会) 125-141, 2013 年9月
- 6) 中学生の健康情報リテラシーに関する基礎的検討, 愛知教育大学研究報告 6 3 (教). 65-73, 2014年3月
- 7) 学校全体で取り組む体育・健康に関する指導の長期的影響に関する検証-「はだし教育」を受けた児童の約20年後の調査から-、教科開発学論集 第2号.161-169,2014年3月
- 8) 危機管理に対する教職員の意識と学校の危機管理体制, 東海学校保健研究 38(1),25-33,2014年9月
- 9) 発達が気掛かりな生徒への支援についての検討-発育グラフを活用した個別支援の実際-, 東海学校保健研究 38(1),89-99 2014 年 9 月

- 1) 知立市・市民公開講座「役に立つ医学・健康情報の集め方」(2013.07)
- 2) 附属名古屋中学校教育研究発表会・学校保健情報交換会・指導助言者 (2012,10/2013,10/2014,10)
- 3) 愛知教育大学公開講座 (7つの市と大学の連携公開講座) (2012.10/2013.10/2014.10)

筒 井 清次郎

所属 愛知教育大学教育学部 職位・学位 教授・博士(理学)

博士課程分野 創造系教科学

担当科目 体育教育内容論、教育評価実証方法論、教科開発学セミナー I Ⅲ Ⅲ 研究テーマ 運動技能の習熟過程、運動における動機づけ、幼児の運動能力、

誕生季バイアス、リスク感受性と運動方略

1. これまでの教育研究について

体育心理学、陸上競技の担当教員として、1) 運動学習における効果的なスケジュールやストラテジー、2) スポーツキャリアを規定する運動有能感、3) 幼児の運動能力を発達させる環境と自己決定感の育成、4) 誕生季バイアスがスポーツキャリアに及ぼす影響、5) 教員志望者の陸上運動の動きに関する認識のズレ、6) 走能力を改善する用具の開発に関する研究を行ってきました。

2. 博士課程における教育研究について

運動学習、動機づけ、トレーニングの適時性、幼児運動能力、運動認識、陸上競技の教材開発に関する知見を、 体育(特に、授業計画)の教科開発に活かしていくという課題に取り組んでいます。

3. 担当授業について

【体育教育内容論】運動技能学習、運動における動機づけ、発育を考慮した体力トレーニング、幼児運動能力 【教育評価実証方法論】精確な測定、動きの変容の評価、評価の意味するもの

4. 主要な研究業績(2013.4~)

- 1) Factors for the success of the reaction movement in karate, Journal of Sport & Exercise Psychology, 35(supplement,):s54 2013.6
- Contextual interference modulated by pitcher skill level, International Journal of Sport and Health Science, 11: 68-75 2013.7
- 3) 陸上運動の教科学 教科学を創る第1集 愛知教育大学出版会 113-123 2013.9
- 4) プライオメトリックトレーニングによる長距離走パフォーマンスと鉛直スティフネスの変化 スポーツ健康科学研究 35:17-26 2013.12 (東海体育学会奨励賞受賞)
- 5) 運動学習におけるフィードバック頻度と注意の方向づけに関する経験差 教科開発学論集 2:129-13 2014.3
- 6) 運動学習における学習者によるKRの選択的利用の効果 教科開発学論集 3:125-129 2015.3
- 7) 空手のカウンター状況における予測動作の熟練差の検討 スポーツ心理学研究 42(1): 印刷中 2015.3
- 8) 誕生季が体育教員志望と心理適性に及ぼす影響 教科開発学研究会発表論文集 5:1-8 2015,3

- 1) 2013- 日本スポーツ心理学研究編集委員長
- 2) 2010- 日本スポーツ心理学会理事. 日本スポーツ心理学研究編集委員
- 3) 2014 アジア南太平洋スポーツ心理学会第7回大会 abstract 査読
- 4) International Journal of Sport and Health Science、Perceptual and Motor Skills、体育学研究、スポーツ心理学研究、スポーツ教育学研究、陸上競技学会誌、東海保健体育科学などの査読
- 4) 2011. 学術振興会、特別研究員書面審查委員、2012. 特別研究員面接審查委員
- 5) 2013.2014 学術振興会 科学研究費スポーツ科学書面審査委員
- 6) 2010-2013 東海学生陸上競技連盟総務委員長
- 7) 2006-2009,2014- 東海学生陸上競技連盟評議員、強化委員
- 8) 2012-2014 愛知教育大学地域連携公開講座講師(豊明市、刈谷市、知立市)
- 9) 市スポーツ指導者養成講習会講師 刈谷市、名古屋市、安城市、常滑市、知立市、春日市(福岡県)
- 10) キッズ・スポーツ指導者セミナー講師(ライフスポーツ公益財団)大阪、東京、仙台、辰野(長野県)
- 11) 2010- アミノバリューランニングクラブ in 愛知代表

山 崹 保 寿

所属 静岡大学教育学部 職位・学位 教授 博士 (学術)

博士課程分野 教育環境学

担当科目 教育プログラム開発論、学校経営論研究、教科開発学セミナー

研究テーマ 学校経営、キャリア教育、教師の職能成長



1. これまでの教育研究について

筆者の研究分野は、学校経営、教育課程、カリキュラム開発などです。これらの研究分野において、教員研修と職能成長、教育課程経営、総合的な学習、キャリア教育などに関するテーマを中心に研究してきました。筆者の研究方法は、文献的・理論的方法に加えて、事例研究、調査研究、多変量解析などの実証的な方法を取り入れてきましたが、新しい研究方法や分析手法についても関心を持っています。最近力を注いでいる究テーマとしては、教員養成の高度化に関する動向を背景として、教員研修と職能成長に関する研究を中心に進めています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、筆者の所属は教育環境学分野であることから、まず、教育環境学に関する理論的基礎を固める必要性を感じています。教育環境学という名称の学問・研究は、従来から見られましたが、本博士課程では、教科学と教育学とを架橋する研究的役割を担っているところに特徴があります。本博士課程の趣旨を踏まえた教育環境学を打ち立てる必要性があると考えています。

3. 担当講義について

【教育プログラム開発論】

筆者の分担では、教育課程関係の問題を切り口にして教育プログラム開発の問題を扱います。最近のカリキュラム研究の動向を踏まえ、教育環境学の立場から、教科開発の基礎となるカリキュラム経営および学校経営の考えを扱います。具体的題材として、キャリア教育等を中心として、カリキュラム開発に関わる内容および研究方法などを考究します。また、研究の推進と論文の作成に向けて、先行研究動向レビュー、研究全体の構成、研究手法の選定、分析方法の適切さ等に関する内容も扱います。

【学校経営論研究】

学校経営論研究では、次の角度から学校経営の諸問題およびその研究成果にアプローチします。①我が国の教育制度の特徴を把握し教育行政に関する動向を分析します。②教育行政の動向分析を踏まえ、学校経営に関する最近の動向を分析します。③学校経営の中核となる教育課程経営について、最近の研究成果をもとに考察します。④それらを統合しつつ、学校評価、教員養成、教員研修等の角度からさらなる考察を加え、受講者が学校経営に関する研究のデザイン力を高めるようにします。

4. 主要な研究業績 (2014年度)

- 1) 山﨑保寿編『教務主任ミドルマネジメント研修 B00K―ミドルマネジメントの基礎・基本と実務の進め方―』教育開発研究所、2014年4月、全191頁。
- 2)山﨑保寿「教育課程における高校生の科目選択および進路意識に関する研究―理数科および普通科生徒の比較を中心として―」『教科開発学論集』第3号、2015年3月。
- 3) 山﨑保寿他(7名)「教育課程経営の実践的指導力とビジョン形成力に関する研究―教員研修の高度 化を目指した教職大学院授業に基づいて―」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』No. 22、 2015年3月。

5. 主要な社会活動業績(2014年度)

- 1)静岡県地域とともにある学校づくり検討委員、掛川市教育委員会評価委員長
- 2) 静岡県スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員長
- 3) 日本教育経営学会理事·日本学校教育学会理事 等

村 越 真

所属静岡大学教育学部学校教育講座

職位・学位 教授 博士(心理学)

博士課程分野 教育環境学

担当科目学校危機管理論、教科開発学実践論、教科開発学セミナーI

研究テーマ 学校の危機管理、リスク認知、自然主義的意思決定、空間認知、安全教育、



1. これまでの研究について

複雑な環境下での人間の認知全般を扱ってきたが、とりわけ空間認知やナヴィゲーション、地図理解などを専門的に研究してきた。その中でナヴィゲーションの認知過程を明らかにするとともに、地図の利用においては基礎的な理解に加えて、課題要求に対応した情報を地図から抽出することが重要であることを見出した。また、不確実性が高く複雑な自然環境の中でのナヴィゲーションでは、その不確実性に対応する方略が採用されていることを明らかにした。

2000 年以後は、自然環境や学校での事故を柱の一つに据え、子どもや教員・指導者がどのように危険を認知しているのか、そこにどのような安全確保上の課題があるのか、どのような教育方法が危険を回避するスキルを育成する上で有効なのかを実践・実験の両面から検討した。また、自然体験・アウトドアスポーツにおける活動者の事故の実態、危険認知や対処能力についての研究も行い、読図・ナヴィゲーションの認知過程の研究と相俟って、成果を山岳遭難対策協議会、全国の登山団体への啓発活動などにも活用してきた。

2. 今後の研究の展開と博士課程における教育研究

最近の主要な研究成果としては、①村越真ら(2012)2010年の登山目的による山岳遭難の実態 野外教育研究、16,45-56と、②村越 真ら(2014) 高所登山は「死と隣り合わせ」か:高所登山家のリスクの捉えとリスク対処方略を明らかにする 『体育学研究』、59(2)、653-671がある。

①では、各都道府県警察本部より収集した山岳遭難の元データにより遭難の実態を明らかにすると同時に、遭難数に影響する要因を検討した。この研究は科研費により継続中で、2012-2013年には全国の山岳遭難事例の90%近いデータを利用し、性、年齢、山域、季節、時間帯といった要因と遭難の内容の関係を統計的に捉える疫学的手法によって、事故の要因やプロセスに迫っている。

②では、世界的な高所クライマー7人を対象にしたインタビュー調査によって、一見「死と隣り合わせ」に見える活動を行う登山家が、そのリスクをどう捉え、またどのような対処方略でリスク対応を行っているかを明らかにした。彼らのリスクマネジメント方略は、致命傷などの「一線を越えるシナリオの想定」に基づき、制御可能性という視点でリスクをカテゴリー化し、事前とオンサイト(その場)の2局面にその対応を割り当て、制御可能であれば、オンサイトにリスクマネジメントを委ねることによって挑戦的かつ一線を踏み越えることのない活動を可能するものであることを明らかにした。この結果は、自然主義的意志決定論の立場から明らかにされた消防士のリスク対応過程(Klein,1998)にも類似したものであった。

現在の研究では、他の高いリスク活動に従事する活動者にも同様の方略が見られるかを明らかにするとともに、リスク社会と呼ばれる現代におけるパーソナルなリスクマネジメントの理論構築とそれを踏まえた研修プログラムの開発を目指している。本専攻では、教育の世界でのこうしたリスクマネジメント方略の有効性や教育可能性について検討している。

村 山 功

所属静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻

職位・学位 教授 教育学修士

博士課程分野 教育環境学

担当科目 教育プログラム開発論、教授工学論研究

研究テーマ 認知心理学、学習科学



1. 本年度の教育研究について

平成 25 年度全国学力・学習状況調査において、静岡県の小学校 6 年生はどの科目も全国 36 位以下であり、国語 A では全国最下位という結果になりました。しかし、平成 26 年度にはほぼすべての科目で全国平均を上回り、調査が開始された平成 19 年度の水準を回復しています。この学力回復の原因を明らかにすることが本年度の課題でした。ただし、本年度は出題傾向に助けられた可能性があり、来年度の結果については楽観できません。

また、文部科学省の委託研究「教育委員会や学校における調査結果の分析・活用手法に関する調査研究」の研究代表者として、学力の向上した7道県の教育委員会に対して聞き取り調査を行いました。学力調査の結果への対応に振り回された静岡県とは異なり、成果を上げている教育委員会では学力向上を目指して年間を通した取組を計画・実行しており、学力調査は一つの要素としてその中に組み込まれていました。静岡県でも、調査結果に対応するのではなく、計画的な取組に向かうべきだと思います。

2. 博士課程における教育研究について

博士課程の設置目的である、教職専門と教科専門とを架橋することを目指しています。教科内容に依存しない学習科学の知見を特定の教科と結びつけることで、適用対象が限定されるかわりにより強力な授業デザインの知見が得られるのではないかと期待しています。

3. 担当講義について

【教育プログラム開発論】(分担)

博士論文のために教育実践研究を行う必要がある院生に、教育プログラムを開発する際の勘所やノウハウを伝える講義です。私が担当するのは、主として教育方法の側面です。(1)教育プログラムの作成・実施・評価のための手法、(2)研究のためのデータ収集・分析のための手法を中心に扱います。

【教授工学論研究】

教育を再現可能な現象として捉え、工学的にアプローチする方法を紹介します。分野としては、インストラクショナル・デザイン (ID) に相当します。ただし、ID に関する教科書のほとんどは肝心のインストラクションの部分が不十分なため、この部分を学習科学の知見で補完していきます。

4. 主要な研究業績(2013.4~)

- 1)「第3章第6節 大学院で学ぶ」,村山功,江間史明編『シリーズ新しい学びの潮流 第5巻教師 として生きるということ -子どもを育てる教師・教師を育てる学校-』ぎょうせい,214-222,2014/08/10.
- 2)「科学的原理・法則に基づいた問いの生成を支援する理科授業のデザイン:科学的原理・法則のメタ理解に着目して」、中新沙紀子・山口悦司・村山功・坂本美紀・山本智一・神山真一・村津啓太・稲垣成哲、科学教育研究、Vol.38、No.2、75-83、2014/06/10.
- 3)「同僚教師との協働省察と授業実践の繰り返しが若手教師の授業力量形成に果たす効果 小学校 学年部研修に焦点をあてて-」,小笠原忠幸・石上靖芳・村山功,日本教師教育学会年報,14,13-22,2014/04/30.

- 1)公益社団法人全国学校図書館協議会理事
- 2) 静岡県学力向上推進協議会長
- 3) 日本科学教育学会理事

黒川 みどり

所属 静岡大学教育学部社会科教育講座

職位·学位 教授 博士(文学) 博士課程分野 人文社会系教科学

担当科目 歴史教材論 教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ

研究テーマ 日本近現代史、思想史、歴史教育、マイノリティ、

アジア認識、ジェンダー



1. これまでの教育研究について

静岡大学では、日本近代史、教科内容指導論、日本文化論、人権教育論などの授業を担当してきました。日本近現代史のなかでも、とくに思想史、社会史を専門としています。大正デモクラシー研究から出発し、民本主義から出発し無産政党の指導者となった大山郁夫の思想、第一次世界大戦後の国民統合政策、ジェンダー史、さらには部落問題をレイシズムの枠組みのなかで捉え返す試みや、近現代の差別の諸相を描きだす研究などを行ってきました。近年は、丸山眞男を中心にすえて知識人論に向きあう一方、歴史教育のあり方についても研究を進めています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、民衆史、民衆思想史の方法論について、丸山(眞男)政治学と重ね合わせながら検討を進めています。また、高校日本史の教科書執筆などをとおして考えてきた、義務教育・後期中等教育から教員養成大学における歴史教育の問題などを考えていきたいと思います。

3. 担当講義について

【歴史教材論】

歴史教育、社会科教育のありようを見据えながら、歴史の理解のために有用な歴史教材を提供できるように、歴史学の方法論についての理解を深め、歴史学の基礎的な力を身につけることをめざしていきます。当面は、受講者の関心をも鑑みながら、中学・高校の歴史教科書などの検討を行い、議論を深めていきたいと考えています。

4. 主要な研究業績 (2011.4 ~)

- 1) 『描かれた被差別部落一映画の中の自画像と他者像』、岩波書店、2011年4月。
- 2) 赤澤史朗・北河賢三・黒川みどり編『戦後知識人と民衆観』、影書房、2014年5月。
- 3) 黒川みどり・藤野豊『差別の日本近現代史』、岩波書店、2015年3月。
- 4)「教員養成の立場から歴史教育を問う」、『歴史評論』第774号、2014年10月。
- 5) 教科書 高校日本史 A 高校日本史 B (実教出版)(共著)

- 1) 平成 26 年度静岡県人権地域推進会研修 講師 「〈人権〉の時代のなかで部落問題の〈いま〉を考える」(2015.2.25)
- 2) 袋井市笠原地区人権講演会 「近代の歴史から部落問題の〈今〉を考える」(20114.11. 22)
- 3) 東京大学日独共同大学院シンポジウム「市民社会とマイノリティ」 基調講演 (2014.3.14)

白 畑 知 彦

所属静岡大学教育学研究科共同教科開発学専攻

職位・学位 教授 博士(文学) 博士課程分野 人文・社会学系教科学

担当科目 教科開発学原論、教育プレゼンテーション論、

外国語教育論研究、教科開発学セミナー I, II, III

研究テーマ 言語理論・言語習得理論に基づく外国語教育学の研究

1. これまでの教育研究について

大学院生の頃より、ずっと第二言語習得の研究をしてきました。音声や語彙の習得にも興味はありますが、研究の中心は形態 統語領域(要するに文法)の習得です。第二言語習得には次のような特色があります: (a) 母語からの転移がある(そして、上級者になってもしつこく残るものと、そうでないものとがある)、(b) 教室で教科書を使用しながら学習する場合であっても、体系的に習得が進んでいく(一方で個人差も生じる)、(c) 特に成人学習者の場合、習得が不完全な状態で停滞してしまう場合が多い。このような現象は私にとってとても不思議で興味深い現象であり、理論的に説明したいとずっと考えて今日まで来ました(まだゴールまでは遠いです)。元々は、第二言語としての英語習得の研究をしていましたが、1990年代半ば頂から、同僚の影響を受けて第二言語としての日本語習得研究にも興味を持ち始め、現在ではその両分野でデータを収集して研究をおこなっています。その他、習得研究成果の外国語教育への応用、外国語としての英語教授法、外国語学習論、児童英語教育論、外国語学習評価論、英語教育課程論などの領域にも興味を持って研究してきましたし、今後も射程距離に入れていくつもりです。

2. 博士課程における教育研究について

基本的にはこれまでの研究の方向性と変わりませんが、「外国語教育学における教科開発学とは?」というテーマを常に念頭に置きながら、学生を指導し、自らも研究をおこなっていきたいと考えています。

3. 担当講義 (抜粋) について

【教育プレゼンテーション論】

本講義は澤渡先生と二人で担当している科目です。学会発表でのプレゼンテーション技術だけではなく、教室での授業の工夫、人前で話をする際の態度や心構え、準備の仕方など考察していきます。

外国語教育論研究

上の「1」で書いた内容を具体的に考察していきます。習得研究は教授法の土台です。ある教え方が「良い」と主張する場合、その教え方の何が良いのか、本当に効果があるのか、単にユニークな教え方に過ぎず効果は望めないのか、きちんと調べないといけません。そのためにも言語習得理論をしっかりと学習していきたいものです。

4. 主要な研究業績

- 1) 「英語学習者の談話における三人称代名詞の使用ー固有名詞との比較をとおして (予備的研究) ー」 『ことばと文化』 pp. 1-21. 澤崎宏一・寺尾康・白畑知彦 静岡県立大学 2014年3月
- 2)「現在完了形の誤り分析ー過剰使用と過少使用」『中部地区英語教育学会』 pp.81-87. 2014年3月 占部昌三・白畑知彦
- 3) 「自動詞・他動詞構造の混同軽減のための明示的指導に関する一考察―明示的指導の提示方法に焦点を当てて―」『中部地区 英語教育学会紀要』 第44号、pp.57-64.2015年1月 近藤隆子・白畑知彦
- 4) Japanese EFL learners' knowledge of coreference in tensed and infinitive constructions. *Studies in English Language* and *Literature*, Vol. 35, 1-12. 2015 年 2 月 Shirahata, T., Yoshimura, N., Nakayama, M., & Sawasaki, K. 查読有 Taiwan
- 5) 「これからの教科教育のあり方を考える一教科開発学の視点からー」『日本教科教育学会誌』第37巻 第4号, pp. 1-6. 2015年3月 日本教科教育学会

- 1) 静岡県中学校英語話し方大会審査委員長
- 2) 静岡県沼津市における「言語教育特区」の運営と実践に有識者としてかかわる。

丹 沢 哲 郎

所属静岡大学教育学部理科教育講座

職位・学位 教授・博士(教育学)

博士課程分野 自然系教科学

担当科目 理科教育論研究 教育フィールドワーク論 教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ

研究テーマ アメリカ理科教育史、理科カリキュラム論、理科教師教育、理数才能教育

1. これまでの教育研究について

私がこれまで携わってきた研究の一つは、1960年代アメリカの科学カリキュラム改革運動時代に設立された BSCS (Biological Sciences Curriculum Study) が開発してきた理科 (生物) カリキュラム研究です。関連して、19世紀末以降のアメリカ理科 (生物) 教育史の研究も行ってきました。二つ目は、科学的探究と概念変容教授モデルを活用した中学校理科授業研究です。そして三つ目は、これら二つの研究成果を援用した理科教師教育研究です。現在は小中学生に対する理数才能教育プログラム開発も手がけています。

2. 博士課程における教育研究について

教科開発学という視点から進めている研究としては、まず遺伝子組換え技術の社会的応用に関する高校生の態度と、彼らの受けた教育との関連を明らかにすることがあげられます。教育環境学的な背景に基づいて、今後の理科(生物)という教科のあり方を検討しています。また、教員免許の高度化に対応して、初年次・二年次の理科教員の現職教育のあり方を、内容的・制度的に地方自治体の教育委員会や教育センターと連携して研究することと、理数才能教育プログラムの開発があげられます。

3. 担当講義について

【理科教育論研究】

教科内容・教科教育・教育環境の架橋のあり方について、理科カリキュラムを通して理解します。具体的には、理科の目的・目標論、学習内容構造、子どもの自然理解、教授論などについて論じます。

【教育フィールドワーク論】

学校におけるフィールドワークという考え方を、教育研究の場としての学校と、理科の学習対象としての自然環境という二つのフィールドに分けて、教科教育学と教科内容学の側面から扱います。

4. 主な研究業績 (2012. 4~)

- 1) 丹沢哲郎 (2012) アメリカにおける学力の捉え方. 日本理科教育学会編著『今こそ理科の学力を問う』第 2章第1節, 東洋館出版社, pp.34-39
- 2) 丹沢哲郎 (2013) STS (Science, Technology, and Society) の授業構成. 大髙泉編著『新しい学びを拓く 理科授業の理論と実践』第5章第4節, ミネルヴァ書房, pp.117-122
- 3) Izumi Ishiyama, Tetsuro Tanzawa, et. al. (2012) Public Attitudes to the Promotion of Genomic Crop Studies in Japan. Public Understanding of Science 21(4), pp.495-512
- 4) 丹沢哲郎 (2012) アメリカにおける科学教育改革の変遷: 国家繁栄のために求められる科学の素養とは何か. 応用物理 81(10)、 pp.831-836
- 5) 丹沢哲郎他 (2013) 統合概念に基づく中学校理科カリキュラム開発と概念形成の評価. 静岡大学教育学部 附属教育実践総合センター紀要 21、pp.31-40
- 6) 丹沢哲郎 (2014) アメリカの理科教育の動向. 理科の教育 63(2)、pp.24-29

5. 主な社会的活動 (現在)

- 1) 日本生物教育学会・日本エネルギー環境教育学会:理事
- 2) 日本生物教育学会・日本理科教育学会: 学会誌編集委員
- 3) 日本学術振興会「学術システム研究センター」専門研究員(兼務) 他多数



小 南 陽 亮

所属 静岡大学教育学部

職位・学位 教授 理学博士

博士課程分野 自然系教科学

担当科目 生物教育内容論研究、教育フィールドワーク論、教科開発学セミナー

研究テーマ 身近な自然を活用した生物教材と教育内容の発展



1. これまでの教育研究について

生物多様性の劣化は、気候変動と同様に、深刻な地球環境問題として国際的に認識されています。日本においても、生物多様性条約に基づいて、政府は生物多様性国家戦略、自治体は生物多様性地域戦略を策定し、その保全に取り組んでいます。その中で、生物多様性の意味、生物多様性を保全する理由についての教育が不可欠となり、生物多様性にふれる行動、生物多様性を守る行動、生物多様性を伝える行動を体感することが重要となっています。そのためには、理科などの各教科における環境教育を充実させ、児童生徒が生物多様性を含む環境を深く理解した上で環境を守る主体的な行動がとれるようになることが必要です。このようなことを背景として、長年にわたって続けてきた森林生態や生物間相互作用に関する基礎科学的な研究を活かし、生物多様性について学ぶことができる新たな教材な開発と教育内容の発展に資することを目的とした研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

生物多様性の内容を効果的に教育するための新たな教材や指導法を開発する研究のフィールドとして、生物多様性の学習に適した環境のひとつである里山を選びました。この研究では、学校教育において生物多様性を学習するための教材として里山の生物や環境がどのように利用可能であるかを解明し、里山を利用した生物多様性教育の教材を開発することを目指しています。これまでの研究では、次のようなことを明らかにしてきました。

- 1) 里山において簡易な樹木センサスが作業量や方法の点では学校教育で実施可能なものであり、得られたデータを生徒自身が解析することで、生物多様性とは何か、生物多様性はなぜ劣化しているのか、生物多様性はなぜ保全する必要があるのかを学習することができることを示しました。
- 2) 学校教育で観察の対象となってきた生物は植物と昆虫がほとんどでしたが、身近な環境に多様な種が生息しているという点では、鳥類も観察したい生物です。そこで、鳥類を確実に観察する方法として、秋冬季に校庭の樹木につく果実を採食する鳥類を観察することを検証し、中学校・高校の探究活動で観察できる可能性が高いことを示しました。また、その観察によって、生態系における相互作用網の一端を知ることができ、生物同士のむすびつきを学習するきっかけになりうることを提言しました。

3. 主要な研究業績と活動(2014.4~)

- 1)校庭において秋冬季の果実木を訪れる鳥類を観察する方法と観察による学習内容. 教科開発学論集(印刷中)
- 2) 静岡北中学校インセンティブ・レクチャー「見ただけではわからない森のつくりと木の多様さ」(2014.9)

熊倉啓之

所属静岡大学教育学部数学教育講座

職位·学位 教授 理学修士 博士課程分野 自然系教科学

担当科目 数学教育論研究 教科開発学原論

研究テーマ 教材開発論、小・中・高接続カリキュラム論

1. これまでの教育研究について

静岡大学に着任して以来、算数・数学科教育法等担当教員として、数学教育に関する教材、指導法、カリキュラムの開発に関する研究を行っています。これまでに、数学を学ぶ意義を実感させる指導法、数学的思考力・表現力を育成するための教材開発、小・中・高の接続カリキュラムについて、研究を深めています。また、最近は、PISA調査で好成績を挙げているフィンランドの数学教育にも関心を持ち、日本の数学教育との国際比較研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、これまでの教育研究で行ってきたことを基盤としながら、さらに、指導の対象である「数学」の本質や歴史を踏まえた上で、近年注目されている数学的リテラシーについて考察を加え、数学的リテラシーを育成するための指導の在り方についても追究していきたいと考えています。

3. 担当講義について

【数学教育論研究】

本授業では、算数・数学科の指導内容について、1)小・中・高の算数・数学科のカリキュラム、2) 数学的な思考力・表現力の育成に焦点を当てた教材・指導法、3)数学を学ぶ意義を実感させる教材・指導法、の3点を中心に分析・考察します。

4. 主要な研究業績 (2012.4 ~)

- 1) 『フィンランドの算数・数学教育』 熊倉啓之編著 (第1章, 第2章, 第3章2・3, 第4章3, 第5章1・4) 明石書店, 2013.9, pp. 3-54, 72-91, 147-160, 164-173, 181-183, 198-207
- 2) 「学ぶ意義を実感させる対数および対数関数の指導に関する研究」 第45 回数学教育論文発表会論文集 (第2巻), 2012. 11, pp. 689-694
- 3) 「空間図形についての理解に関する研究~2 直線のなす角に関する授業を通して~」第45 回数学教育論文発表会論文集(第1巻), 2012.11, pp. 593-598, 近藤裕・國宗進・熊倉啓之・八田弘恵・望月美樹
- 4)「図形の論証の理解とその学習指導-図形の相似に関する補助線を引く方法の意識化-」日本数学教育学会誌第95巻,数学教育学論究臨時増刊,2013.11,pp.113-120
- 5) THE INFLUENCE OF 3D REPRESENTATIONS ON STUDENTS' LEVEL OF 3D GEOMETRICAL THINKING: PROCEEDINGS of the 38^{rth} Conference of the International Group for the Psychology of Mathematics Education Vol.4, 2014.7, pp.25-32, Yutaka Kondo, Taro Fujita, Susumu Kunimune, Keith Jones, Hiroyuki Kumakura

5. 主要な社会活動業績 (2014.4~)

- 1) 学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究のための審査委員会委員 (2014.4~)
- 2)静岡県の授業づくり指針」活用推進委員会算数/数学科教科指導者(2014.4~)
- 3) 栃木県数学専門(高等学校)研修講師(2014.6)
- 4) 山形県高等学校数学指導力向上セミナー講師(2014.6~2015.2の4回)
- 5) 三重県中学校数学研修講座講師(2014.8)
- 6) 青森県中・高等学校数学科教材活用講座講師 (2014.10)
- 7) 鳥取県中学校数学研修講座講師 (2014.10)
- 8) 静岡算数・数学教育研究会講師 (2014.10)
- 9) 新潟県教科指導力向上セミナー講師 (2014.12)



濹 渡 千 枝

所属静岡大学教育学部家政教育講座

職位・学位 教授 工学博士・学術博士

博士課程分野 自然系教科学

担当科目 教育プレゼンテーション論 教科開発学セミナー I, II, III

研究テーマ教科間連携による科学教育法、環境調和高分子素材



1. これまでの教育研究について

プラスチックや繊維高分子などの物質のより良い機能と安全性を求めて、独創性と研究成果の社会への貢献を目標に研究してきました。これまでは、ポリエチレンテレフタレート (PET) やポリエチレン (PE) が熱や外力によってどのような構造変化をするか調べ、分子鎖の束を並べたり、橋架けをしたりしてその性質を改良してきました。近年はこれらの知見や成果を、天然高分子やバイオポリマーの研究にも活かし、環境への負荷の軽減化や、持続可能な社会を目指した材料研究も行っています。たとえば、セルロース産生菌の培養とバクテリアセルロースの有効利用、バイオマスプラスチックの改質と利用、合成高分子の改質、これらの素材の複合化などです。

2. 博士課程における教育研究について

自然科学系分野を主体に、環境と科学・技術の共生、社会への貢献・還元を念頭において研究を進めています。 一般に教科教育は、学校教育現場の教科区分に分かれていますが、実社会で接する諸事は、各教科の複合状態です。実体験と結びついた経験を通した学習は実感を伴った理解や探究心に繋がることを踏まえて、本博士課程では、教科間の連携や、複数教科の関連を意識した教育法や教材開発の観点から研究を進めています。家政教育講座に所属していることから、生活を基盤に、社会・自然に視野を広げた研究教育内容です。

3. 担当講義について

【教育プレゼンテーション論】

教育だけでなく研究発表においても、その内容を正確に伝える努力が必要です。「発表内容が質的に優れていること」と「その内容を適切に伝達できる能力」の両方が備わって初めて良い研究が完成したといえます。この授業では、学会での研究発表だけでなく、日常の授業実践をも含む広い意味での「良いプレゼンテーション」について、基礎から応用までを学びます。内外の優れたプレゼンテーションの実例、受講生同士のプレゼンテーション評価を通して、日本語・英語のプレゼン力を養います。白畑知彦先生との共同開講です。

4. 主要な研究業績(2014年度)

- 1) FTIR および FTIR-ATR 法によるセルロースの測定と解析(セルロースの実験と解析法シリーズ第 27 回) Cellulose commun., 21, pp.191-195。
- 2) 学会発表 8件(うち教科/教材開発関連 2件), 教科開発学研究会での発表 1件。

5. その他報告書(2014年)

1) 入試方法の異なる学生の追跡調査 -入り口と出口, -H26年3月卒業生にみる入試の現状- 平成25年度入学者選抜方法研究部会報告 pp.11-23 (2011.6)。

新 保 淳

所属 静岡大学教育学部保健体育講座

職位・学位 教授 博士(教育学)

博士課程分野 創造系教科学

担当科目 教科開発学実践論、体育教育論研究、教科開発学セミナー

研究テーマ 身体教育論、授業研究論、体育哲学



1. これまでの教育研究について

静岡大学に着任以来、体育学担当教員として、中でも身体教育に関連する問題領域において、哲学的及び社会学的視点から研究を行ってきました。具体的には、我々の身体を取り巻く自然・社会環境の変化が、身体教育過程にある子どもの身体にとってどのような影響があり、またそれを受けて学校体育では、どのような理念のもとにどのような実践していくべきかについて、いくつかの視点提示を試みました。最近では、これまでに明らかにした知を教育実践、中でも教員養成・教師教育へと展開するための新たな方法論を探求しつつ、研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程では、Ed. D. の学位が授与されます。それは"アプリオリ"な知、すなわち「永遠の真理」を求めるというよりも、"アポステオリ"な知、すなわち「その時代・地域」等々における限定的で、しかも誰もが「活用可能な知」の探求にその特徴があると考えます。それ故に、教育環境学における知と各系の教科学における知の融和が、常に探究される必要があると言えるでしょう。以上の観点から、博士課程での教育研究に関わっていきたいと考えています。

3. 担当講義について

【教科開発学実践論】

様々な現象をコントロールされた状況下において科学的方法論にもとづいて構築されてきた理論知とは異なり、理論知を利用しようとする状況下のコンテクストにおいて探求される実践知は、授業実践においても有効な「知」であらねばならないと考えます。「教科開発学実践論」では、理論知と実践知という「知」のあり方について紹介するとともに、実践的諸課題への研究アプローチの方法等について講義を行っています。

【体育教育論研究】

「体育科」における不易を求めることによって、これまでの「体育科」の問題点を明らかにするとともに、今後の方向性について講義および討論を行います。また、スポーツ科学における「理論」とそれらの体育「実践」への応用おける問題点について検討を行うことから、「理論」と「実践」とがどのような原理的課題を孕んでいるのかについて理解を深めたいと考えています。

4. 主要な研究業績 (2013.4 ~)

- 1) 学び続ける教員像」確立のために求められるリフレクションに関する研究(1)、常葉大学保育学部紀要、平成26年3月、第1号、pp.95-107. (共著:高根信吾、三澤宏次)
- 2)バスケットボール指導者の指導観の変容過程-茨城県バスケットボールスクールの指導を体験して - 、教科開発学論集、平成 26 年 3 月、第 2 号、pp. 117-127. (共著:加藤敏弘)

5. 主要な社会活動業績

·平成 26 年度静岡大学附属静岡中学校公開授業研究会共同研究者 (2014. 10)

松永泰弘

所属 静岡大学教育学部職位・学位 教授 博士(工学)

博士課程分野 創造系教科学

担当科目 技術教育内容論 教科開発学セミナー I

研究テーマ 科学技術ものづくり教材開発



1. これまでの教育研究について

科学技術ものづくり教材の中でも、機械領域の教材開発を行う。おもな教材として、形状記憶合金を用いたエンジン、受動歩行・準受動歩行模型、機械式振子時計、オートマタを柱とし、ひもを移動する模型、回転模型などの教材を開発している。動作原理を追求しながら、新しい道具に挑戦し、ものづくりに熱中する子どもたちの姿、家族や友達に動作原理を説明しながら製作したものを自慢する子どもたちの姿、ものづくりの継続により、困難に立ち向かう子どもたちの姿が出現するような不思議や驚きを伴う教材開発を目指す。教材開発には最新の科学技術の成果を取り入れ、小中学校、玩具製造企業、おもちゃ作家、玩具博物館・科学館と協力して行い、動作の理論解析、シミュレーション解析、実験により、製作物の指標を提示する。ものづくり教材の実践は、日本と海外の小中学校、生涯学習交流館、博物館・科学館と協力して実施している。

2. 博士課程における教育研究について

エネルギー変換に関する教材開発を行い、開発した教材を用いた授業実践を通して、教材の特徴、子どもの変容を明らかにする。

幼小中におけるものづくり授業の教材開発と授業実践を行う。実践を評価し、年齢に適した教材・道 具の使用について検討する。

動くおもちゃのものづくりと遊びが喪失体験児童に及ぼす影響について検討する。

BRICS に代表される経済発展中の国々におけるものづくり教育の在り方を探る。特に、日本にならって 6・3・3 制に移行したモンゴル、東海 4 県に労働者が多いブラジル、研究協力を行っているインドネシア、ロシアを研究対象とする。

3. 担当講義について

【技術教育内容論】

最先端の科学技術が作り上げられてきた基礎となる技術、特に機械工学分野の技術に学びながら、ものづくり教材の特徴、教材として用いた授業実践の評価について議論する。博物館・科学館を見学し、機械工学分野の技術について情報交換を行う。ものづくり教材の特徴は、教材に含まれる技術、学習内容、授業案に含まれる子どもたちの追求、使用する道具、これまでの実践例などから明らかにする。

4. 主要な研究業績

- 1) 松永・前田: みらい創造科教材としての紙製 4 足受動歩行模型の開発、静岡大学教育学部研究報告 人文・社会・自然科学篇、第 65 号 (2015-3)
- 2) 松永・河村: Showers-of-Emotion Theory に基づくものづくり教材を用いた小学生工作教室、静岡大学教育学部研究報告教科教育学篇、第 46 号 (2015-3)
- 3) 松永・石上: 中学校技術科における 21 世紀型スキル育成-形状記憶合金エンジンカー教材製作-、 静岡大学教育実践総合センター紀要、第 23 号 (2015-3)

- 1) 企業向けセミナー「やさしい材料力学入門」(2015.1)
- 2) 科学技術高校、浜松工業高校、清水第5中学校の学校評価 (2015.1~3)
- 3) 三瀬谷小学校、三瀬谷保育園、在日ブラジル人学校 ESCOLA ALEGRIA DE SABER におけるものづくり 授業支援 (2014.11~2015.3)

小 川 裕 子

所属 静岡大学教育学部職位・学位 教授 博士(工学)

博士課程分野 創造系教科学

担当科目 教科開発学実践論、家政教育内容論研究

教科開発学セミナーI

研究テーマ 住生活学習を中心とした教科開発、家庭科教育



1. これまでの教育研究について

静岡大学教育学部において家庭科教育担当教員として、すでに 25 年以上になります。この間、前半は出身の専門分野である住居学の研究を継続して「高齢者向け住宅・居住施設の計画に関する基礎的研究」という博士論文をまとめつつ、家庭科教育の教育・研究を進めました。後半では、「高齢者居住」研究を発展させて福祉教育の研究に拡げようと試みましたが、うまくいきませんでした。しかし、この間にも家庭科教育に関する卒業研究や修士課程の学生達の興味・関心に寄り添いつつ、また、周囲の家庭科教育研究者との共同研究を進めながら、自分自身の教育・研究をどうしていくか考えてきたことが、今日に繋がっているかなと思います。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、住生活学習について追及していきたいと考えています。衣食住と並び称されているにも関わらず、(マイホームを建設したり購入する際を除くと)人々の日常的な住生活への関心は高くないのが今日の我が国の人々の大方の姿です。他方で、住まいは私たちの生活の基盤であり、生活の豊かさを決定する大きな要因の一つですが、住生活学習の実践や研究は、家庭科教育の中でも大変遅れているのが現状です。私は、家庭科における食や衣の教材や授業実践の蓄積と共に、生活を総合的に捉えるという視点に学びながら、住生活学習を中心に教育研究に関わっていきたいと考えています。

3. 担当講義について

【家政教育内容論研究】

科学・技術の発達に伴い、私達の生活はある意味で大変便利になりました。いつでもどこでも溢れる「もの」に囲まれ、特に時間や労力を費やすことなく日常生活を送ることができます。その反面で、家族など自分以外の「人」に頼ったり頼られたりする必要もなくなり、単身世帯が最も高い割合を占めるといった現実があります。このような生活は、本当に豊かといえるのでしょうか。家庭生活の中で次世代へ生活文化が伝承されるという機会も減少した現在、学校教育の中で文字通り「生きる力」を育てることは必須の課題でしょう。本授業ではそのための教科内容を中心とした家庭科カリキュラムについて検討していきたいと思います。

4. 主要な研究業績 (2014.4~)

- 1) 小川裕子、中島喜代子、石井仁、田中勝、杉浦淳吉、小川正光「中学校、高等学校家庭科における住居領域の授業実践の実態からみた課題と提言」、日本家庭科教育学会誌、第57巻 第1号、2014年5月、pp. 3-13
- 2) 小川裕子「第Ⅱ章 豊かな生活を生み出す高齢者向け住宅 入所施設から住宅への発展過程」、中島明子編著『デンマークのヒュッゲな生活空間―住まい・高齢者住宅・デザイン・都市計画―』、萌文社、2014年10月、pp.95-105
- 3) 吉本敏子、小川裕子、星野洋美、室 雅子、安庭規子、吉岡良江、吉原崇恵「生活場面で実践できる力の実態と課題―消費席活・環境学習との関連―」、三重大学教育学部研究紀要 第 66 巻、教育科学、2015 年 3 月、pp. 1-7

- 1) 静岡県私学審議会委員、 2
- 2) NP0 法人なのはな(幼児教育) 理事

北 山 敦 康

所属静岡大学教育学部音楽教育講座

職位・学位 教授・芸術学修士

博士課程分野 創造系教科

担当科目 音楽教育論研究、表現・鑑賞論、教科開発学セミナー

研究テーマ 授業デザイン、ソルミゼーション研究



1. これまでの教育研究について

もともとはサクソフォン音楽とその演奏の研究からスタートし、器楽学習におけるスキルの獲得を中心としたメソッド研究を行っていましたが、1997年にドン・G・キャンベル(1947-2012)の Introduction to the Musical Brain の翻訳出版(『音楽脳入門〜脳と音楽教育〜』、北山敦康訳、音楽之友社、1997)を契機に「感覚教育としての音楽科」の理論と実践の研究をするようになりました。とくに最近では、音楽科教育がたんに音楽のための教育ではなく、学びの基盤として機能する価値判断の思考プロセスを形成するための教科となることをめざして研究しています。

2. 博士課程における教育研究について

本専攻は、教員養成系大学・学部において教員の養成と教科開発学の構築を行うことのできる人材の養成をめざしています。これまで、学校音楽教育に携わる専門家の養成は演奏を中心とした教育に重きが置かれてきた感があります。とくに近年は、音楽科の授業時間数の削減と学校行事指向の音楽指導によって、さらにその傾向に拍車がかかっているように思います。本来、音楽科も他の教科と同じように教科の学習を通じて児童・生徒の統合的な学びを形成するものであると考えます。本専攻の音楽教育研究においては、学習の対象としての音楽の教科内容をふまえたうえで、その成果を教育環境学と架橋できる人材の育成に努めたいと思います。

3. 担当講義について

【音楽教育論研究】

上記のような教育研究者を育成するために、これまでの教育実践の成果をふまえたうえで、それらを教育環境学の視点で再評価し、音楽の学習が総合的な学びのなかでどのように機能しているかを検証します。そうした具体的な検証をすすめながら、これからの時代に適応した方法論をもって、子どもの価値形成に有効な成果を得られる音楽教育のメソッド開発をめざします。

【表現・鑑賞論】

本専攻の創造系はもちろん、それ以外の研究分野に籍を置いて教科開発学の研究をすすめる学生のために、音楽教育の視点から学びの方法とそのあり方についての議論を行います。この講義は、美術教育の担当教員と連携して、芸術教育としての立場を堅持しながら、教育環境学における幅広い領域との関連を重要視したいと思っています。

4. 主要な研究業績 (2011.4 ~)

- 1) 『ソルミゼーションとハンドサインを取り入れた音楽授業~自分の中にあるものを発見する手だて~』(全3巻) ジャパンライム株式会社 2011年9月 (共著者: 森下華代、志民一成)
- 2) 『書評・サキソフォン物語』季刊「サクソフォニスト vol. 23」 (日本サクソフォーン協会) 2011 年 11 月 pp. 137-139
- 3) 『小学校と大学の連携による音楽劇プロジェクト〜音楽づくり授業と一体化したオリジナル音楽劇の制作〜』(共著者: 志民一成、西島亜紀、佐藤郁子)静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 No. 21 2013 年 3 月 pp. 173-177
- 4) 『北山敦康サクソフォンリサイタル』 (静岡音楽館 AOI) 2013 年 3 月 3 日
- 5) 『音楽は愉し!これを聴けばあなたも音楽通』サクソフォンと筝の二重奏 (Sax. 北山敦康/koto. 長谷川慎) 千秋次
- 郎:『巷歌拾遺』、他2曲 2013年12月4日 静岡音楽館AOIホール (静岡市)

5. 主要な社会活動業績 (2011.4 ~)

- 1) 静岡県高等学校総合文化祭・静岡県高等学校文化連盟日本音楽専門部発表会講師 (2012 年、2013 年、2014 年)
- 2) 新潟県幼児音楽合奏大会講師(2012年1月、2013年1月、2013年1月、2014年1月, 2015年1月)
- 3) 静岡県教育総合センター「静岡県の授業づくりの指針」活用推進委員会音楽科指導者(2012年6月~2015年3月)

伊藤文彦

所属 静岡大学教育学部 職位・学位 教授 学術修士 博士課程分野 創造系教科学

担当科目 表現・鑑賞論 美術教材論研究 教科開発学セミナー I 研究テーマ 美術・デザイン教育方法開発、デザインリテラシー教育論



1. これまでの教育研究について

美術教育の中でもデザイン分野を専門として、デザインの発想法を中心にデザインプロセス全般を対象に研究を行っています。また、創造系の教科の指導者として求められる表現力の研鑽のために、ビジュアルデザインを中心に公的な場面で様々なデザインワークを展開しています。

現代環境において、デザインの領域は多岐に渡っており、コミュニケーション、プロダクト、環境デザイン等、現代の私たちの生活とは切り離せない深い関わりをもっています。しかしながらこれまでの美術教育では自己表現や感性などの伝統的な概念を重んじられてきたあまり、美術教育が社会への適合性といった点ついてはかならずしも有効な教育になりえていなかったことが問題点としてあげられます。こうした問題意識を背景に、より今日的役割を明確にした横断的な学問としてのデザイン教育を構想するための研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、これまで行ってきたデザインプロセスの構造化およびデザインリテラシー研究を基盤として美術・図画工作科教育の諸問題を明確化し、今後重要度が増してくる表現と鑑賞教育のバランスのとれた芸術教育を学校教育にいかに定着させるかという課題に取り組みたいと考えています。その際、これまで芸術における感性の問題としてブラックボックス化されてきた部分について、認知科学の知見を援用しながらモデル化することを通して、他の教科との接点を見出しながら、学際的な教科としての美術・デザイン教育を展望するという観点から博士課程での教育研究に関わっていきたいと考えています。

3. 担当講義について

【表現・鑑賞論】

芸術を表現することとそれを鑑賞することは表裏一体の関係であり、常に同時発生的に進行する創造性豊かな思考過程である。この授業では、そういった表現と鑑賞の思考過程を芸術学と認知科学を融合させた学際的な観点で整理し、芸術教育のありかたについて考察するものである。

特に美術・デザインの「リテラシー」について、具体的な作品・製品を鑑賞対象とし、ワークシート作業を含めた実践的な演習を含めて理解を深める。

【美術教材論研究】

美術・デザイン活動及びその教育について、今日の問題状況や新たな展開について展望する。特に、美術・デザインのもつ特性とその教育の価値について、コミュニケーションやそのリテラシーといった情報概念を軸に考察し、それを応用した教材開発ついて探求する。

4. 主要な研究業績(2014.4~)

- 1)『「尾形光琳 300 年忌記念特別展~燕子花と紅白梅 光琳アート 光琳と現代美術~」ポスターデザイン』, MOA 美術館, 2015 年 2 月
- 2) 『デザイン教育における地域連携プロジェクトの実践と考察1及び2
- 〜焼津さかなセンター「笑顔でつなぐポスター展」を事例として〜』, 静岡大学教育実践総合センター紀要, 川原崎知洋と共著, 2015年3月
- 3) 『焼津さかなセンター「笑顔でつなぐポスター展」ポスターデザイン』グラパ賞入賞, JAGDA, 川原崎知洋と共同制作, 2015 年 1 月

- 1) 静岡市茶どころ日本一委員会委員長 静岡市農業政策課(2014年4月~2015年3月)
- 2) 財団法人静岡産業振興協会評議員 財団法人静岡産業振興協会(2014年4月~2015年3月)

Ⅷ. 諸 資 料

【表中の記号の説明】

※: 必修科目、(基):基礎科目、(応):応用科目 (環):教育環境系分野科目、(人):人文社会系教科学分野科目 (自):自然系教科学分野科目、(創):創造系教科学分野科目

	(前		月:	愛矢	口孝	育	۲	大学	≱)																	(🗏):日	然 养	:教科	 子 ケ	了当才不	4日.	、(]):,	割垣	杀李	义科	子为	广生学者	半日		
	4月5日	4 月 6		4		4	4 月 26	4 月 27 日		5月4日	5月 10日	5月11日	5 月 17 日	5 月 18 日	5 月 24 日	5 月 25 日	5 月 31 日	6月1日	6月7日	6月8日	6 月 14 日	6 月 15 日	6 月 21 日	6 月 22 日	6 月 28 日	6 月 29 日	7月5日	7月6日	7 月 12 日	7 月 13 日	7 月 19 日	7月20日	7 月 26 日	7 月 27 日	8月2日	8月3日	8月9日	10	8 月 16 日	8 月 17 日	8 月 23 日	8 月 24 日
	Ħ	日	±	日	±	B :	±	田	±	日	±	日	H	日	Ŧ	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	Ш	H	田	±	日	H	日	±	日	±	日	±	日
						Α	週	基	礎和	丰目	(7	週)										В	週:	分野	科目	(8退	劃)						С	週	補詞	冓お	よひ	集	中授	業(5週)
1限・2限		合同ガイ		※(基)教科開発学原論①	:		基	※(基)教科開発学原論③			(基)文化資源活用論②	※(基)教科開発学原論④	【静大停電】		静	【静大停電】	(環)子安① (人)伊藤①	(環)尾形①	(環)子安② (人)伊藤②	(環)尾形②	(環)子安③ (人)伊藤③	(環) 尾形③	(環)子安④ (人)伊藤④	(環)尾形④	(環)子安⑤ (人)伊藤⑤	(環)尾形⑤	(環)子安⑥ (人)伊藤⑥	(環)尾形⑥	(環)子安⑦ (人)伊藤⑦	(環)尾形⑦	(環)子安⑧ (人)伊藤⑧	(環)尾形⑧										(応)教科開発学セミナー
3限・4限		イダンス		(愛知)		(愛知)		(静岡)				(静岡)					(人) 野地①	(自)飯島① (創)古田①	(人)野地②	(自)飯島② (創)古田②	(人) 野地③	(自)飯島③ (創)古田③	(人)野地④	(自)飯島④ (創)古田④	(人)野地⑤	(自)飯島⑤ (創)古田⑤	(人) 野地⑥	(自)飯島⑥ (創)古田⑥	(人) 野地⑦	(自)飯島⑦ (創)古田⑦	(人)野地⑧	(自)飯島⑧ (創)古田⑧										- 皿(浜松)

※分野科目:前期開講科目名

教育環境学分野:家庭環境論研究(尾形)、教育課程論研究(子安)

人文社会系教科学分野:地理学教材研究(伊藤)、民俗学教材研究(野地)

自然系教科学分野:数学教材論研究(飯島)

創造系教科学分野:保健教育内容論研究(古田)

	(前	期:	静	岡:	大	学)																																			
	4 月 5 日		4 4 月 月 6 12 日 日	4 月 13		4 月 20 日		4 月 27 日	5月3日	5月4日	5月10日	5月11日	5 月 17 日	5 月 18 日	5 月 24 日	5 月 25 日	5 月 31 日	6月1日	6 月 7 日	6月8日	6 月 14 日	6 月 15 日	6 月 21 日	6 月 22 日	6 月 28 日	6 月 29 日	7月5日	7月6日	7 月 12 日	7 月 13 日	7 月 19 日	7 月 20 日	7 月 26 日	7 月 27 日	8月2日	8月3日	8月9日	8 月 10 日	8 月 16 日	8 月 17 日	8 月 23 日	8 月 24 日
	±	. E	a ±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日
							A週	基	礎科	相	(7	週)										Е	週	分野	科目	(8退	围)						C	週	補詞	講お	よひ	集	中授	業(5週)
ß.	艮 5 1	1.	合同ガイダンス	※(基)教科開発学原論①(愛知)	(基)教育プログラム開	※(基)教科開発学原論②(愛知)	(基)教育プログラム開発論②	※(基)教科開発学原論③(静岡)				※(基)教科開発学原論④(静岡)	【静大停電】		【静大停電】	【静大停電】	(環)村山①		(環)村山②		(環)村山③	(人) 白畑①	(環)村越①		(環)村山④ (創)伊藤①	(順)	(環)村越② (創)伊藤②	(人) 白畑② (創) 北山②	(環)村越③ (創)伊藤③	(人) 白畑③ (創) 北山③	(環)村越④ (創)伊藤④	ı	((創)	松永③	(創) 松永④				(応)教科開発学セミナー 日(浜松)

※分野科目:前期開講科目名(静岡大学開講科目は全て1限~4限連続) 教育環境学分野:教育工学論研究(村山)、学校危機管理論研究(村越) 人文社会系教科学分野:外国後教育論研究(白畑) 自然系教科学分野:なし 創造系教科学分野:美術教材論研究(伊藤)、音楽教育論研究(北山)、体育教育論研究(新保)、技術教育内容論(松永)

【表中の記号の説明】

※: 必修科目、(基):基礎科目、(応):応用科目 (環):教育環境系分野科目、(人):人文社会系教科学分野科目 (自):自然系教科学分野科目、(創):創造系教科学分野科目

(後期·愛知教育大学)

_	_\1	久力	<u>7] :</u>	<u>乏</u>	<u>М</u> :	FX.	<u> 7</u>	\=	_				,		,				,																	—						_
	10 月 4 日	10月5日	10 月 11 日	10 月 12 日	10 月 18 日	10 月 19 日	10 月 25 日	10 月 26 日	11 月 1 日	11 月 2 日	11 月 8 日	11 月 9 日	11 月 15 日	11 月 16 日	11 月 22 日	11 月 23 日	11 月 29 日	11 月 30 日	12 月 6 日	12 月 7 日	12 月 13 日	12 月 14 日	12 月 20 日	12 月 21 日	27	12 月 28 日	1 月 10 日	1 月 11 日	1 月 17 日	1 月 18 日	1 月 24 日	1 月 25 日	31	2 月 1 日	7	8	2 月 14 日	2 月 15 日	2 月 21 日	22	月 28	3 月 1 日
	±	Ш	±	Ш	±	日	±	П	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日	±	Ш	Ħ	日	±	日	±	日	±	田	±	日	±	Ħ	±	日	±	日	±	日	±	日	±	日
		D週	基	礎和	丰目	(4	週)				Е	週	分野	科目	(10	週、ブ	八学詞	大験ま	ふよび	年末	年始	を除っ	〈8週	で開	講)					F遁] 補	講ま	および	び集	中授	建、	セ	ミナ	<u> </u>	(7退	1)	
			*	*					(環)	<u>入</u>			(環)	<u>入</u>	(環)	$\widehat{\boldsymbol{\zeta}}$	(環)	<u>入</u>	(環)	$\widehat{\underline{J}}$	(環)	<u>入</u>	(環)	<u>}</u>			(環)	$\widehat{\boldsymbol{\zeta}}$										*				
1			(基)	(基)	(基)	(基)	基	(基)	石川	稲葉①			石 川 ②	稲葉②	石川3	稲葉③	石 川 ④	稲葉④	石川(5)	稲葉⑤	石川⑥	稲葉⑥	石川⑦	稲葉⑦			石川	稲葉®									(応)	(校)				
限			教科	教科	教育	教育	科学:	科学:	1	1			2	2	3	3	4	4	5	(5)	6	6	7	7			8	8									教科	教科				
2 限			開発学	開発学	評価宝	評価宝	技術活	技術活	Š				Š		Ś		Ś		∑ S		Š		∑ S			\parallel	\mathcal{S}		大	大							開発	開発				
			教科開発学実践論①	教科開発学実践論②	教育評価実証方法論①	天証方法?	科学技術活用論①	科学技術活用論②	中田①		入学	入学	中田②		中田③		中田④		中田⑤		中田(6)		中田⑦				中田⑧		大学入試セ	大学入試セ							教科開発学セミナ-	教科開発学セミナ-				
			① 	2	1	2			(環人)	(自)	試験	試験	(環人)	(自)	(環)	(自)	(環人)	(自)	(環人)	(由)	(環人	(自)	(環人)	(自)		П	(環人	(由)	ンター	ンター							I	I				
)(合同開講)	日開					都西築宮				都西築宮	岩山②	都西 築宮 ③③	岩山③	都西築宮	岩山④	都西 築宮 ⑤⑤	岩山⑤	都西 築宮 ⑥ ⑥	岩山の	都西 築宮 ⑦⑦	岩山の			都西築宮	第三®	一試験	一試験							I	I				
3 限			講)	講)					11	1			22	(2)	33	(3)	44	(4)	55	9	66	6	(V)(V)	7		П	88	(8)	狱	科大							浜	浜松)				
4 限									(自)	(創			(自)	(創	(自)	(創)	(自)	(創	(自)	(創	(自)	(創	(自)	(創)			(自)	(創)														
									稲毛①	筒井①			稲 毛 ②	筒 井 ②	稲 毛 ③	筒井3	稲毛④	筒井④	稲毛⑤	筒井⑤	稲毛⑥	筒 井 ⑥	稲毛⑦	筒 井 ⑦			稲毛	筒井®														

※分野科目:後期開講科目名

教育環境学分野:遊び文化環境論研究(石川)、特別支援学校経営論研究(都築) 人文社会系教科学分野:言語教育内容論研究(稲葉)、歴史教育内容論研究(西宮)、多言語多文化教材論研究(中田)

自然系教科学分野:物理教材論研究(岩山)、理科教育内容論研究(稲毛)

創造系教科学分野:体育教育内容論研究(筒井)

(後期:静岡大学)

日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月	(基) 表現鑑賞論① 4 限		±	10 月 4 日
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	11 12 18 19 19 25 26 1 2 8 8 9 15 16 22 23 29 30 6 6 7 7 8 14 15 21 22 22 28 1 1 1 1 1 1 1 1 1	表現鑑	D週	日	月 5
日日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	12 18 19 15 26 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(基) 教科開発学実践論①(合同開] 基	±	10 月 11
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	18 19 25 26 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2	(基) 教科開発学実践論②(合同開	礎和	Ш	10 月 12
日 土 日 土 日 土 日 土 日 土 日 土 日 土 日 土 日 土 日 土	19 25 26 日 日 2 8 9 15 16 22 23 29 30 6 6 7 日 13 14 20 21 27 28 10 11 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		相	±	10 月 18
	25 26 日 日 2 8 9 15 16 22 23 29 30 6 7 7 日 13 14 20 21 27 28 10 11 17 18 24 25 31 1 7 7 8 8 14 15 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		(4	日	10 月 19
日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 主 日 日 主 日 (基) 教育フィールドワーク論② (自) 小南② (自) 小南② (自) 小南② (自) 小南② (自) 小南② (自) 小南(自) 小南② (自) 小南② (自) 小南((自) 小南((1))((26 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		週)	±	10 月 25
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	1 日 2 8 8 9 15 16 22 23 29 30 6 7 13 14 20 21 27 28 10 11 17 18 24 25 31 1 7 8 8 14 15 21 22 28 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	教育 プレゼンテーション		日	月 26
日 日 土 日 日 上 日 日 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	2 8 9 15 16 16 22 23 29 30 6 7 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	環)山崎① (人)黒川① (自)丹沢		±	月 1
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	8 9 15 16 22 23 29 30 6 7 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	小南		日	2
日 土 日 土 日 土 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	9 15 日6 22 23 29 30 6 7 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	学試	ı	±	8
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	15 16 22 23 29 30 6 7 13 14 20 21 27 28 10 11 17 18 24 25 31 1 7 8 14 15 21 22 28 1 1 1 1 1 1 1 1 1	試	E週	日	月 9
日日 土 日日	16 22 23 29 30 6 7 13 14 15 21 22 28 1 1 17 18 24 25 31 1 1 1 17 18 24 25 31 1 1 1 1 17 18 24 25 31 1 1 1 1 1 1 1 1	人) 黒川② (自) 丹沢	分野	±	15
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	22 23 29 30 6 7 13 14 20 21 27 28 10 11 17 18 24 25 31 1 7 7 8 14 15 21 22 28 1 1 1 1 1 1 1 1 1	教育フィールドワーク論①	科目	日	月 16
日日 土 日日	23 29 30 6 7 13 14 20 21 27 28 10 11 17 18 24 25 31 1 7 8 14 15 21 22 28 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人) 黒川③ (自) 丹沢③ ((10	±	月 22
日日 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	29 30 6 7 13 14 20 21 27 28 10 11 17 18 24 25 31 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		週、	日	月 23
日 土 日 土 日 (応)教科開発学セミナー I・耳 (浜松) 大学入試センター試験 (自)小南② (自)小南④ (自)小南④ (自)小南④ (自)小南④ (自)小南②	30 6 7 13 14 20 21 27 28 10 11 17 18 24 25 31 1 7 7 8 14 15 21 22 28 1 1 1 1 1 1 1 1 1	環)山崎② (人)黒川④(自)丹沢	入学記	±	月 29
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	6 7 日 3 14 20 21 27 28 10 11 17 18 24 25 31 日 7 8 14 15 21 22 28 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	教育フィールドワーク論②	は験ま	日	月 30
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	7 日 13 日 4 20 21 27 28 10 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	(白	こよび	±	6
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	13	小南②	年末	日	12 月 7 日
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	14 20 21 27 28 10 11 17 18 24 25 31 1 7 7 8 14 15 21 22 28 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	山崎③	年始	±	13
1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	20 21 27 28 10 11 17 18 24 25 31 1 7 7 8 14 15 21 22 28 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	教育プレゼンテーション論② (を除ぐ	日	14
日 土 日 土 日 日 土 日 日 土 日 日 土 日 日 土 日 日 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 日 土 土 日 土 土 日 土 土 日 土 土 日 土 土 日 土 土 日 土 土 日 土 土 日 土 土 日 土 土 日 土 土 「 (応) 教科開発学セミナー I・II (派 大学入試センター試 大学入試センター試 ト 学 入試センター 計 (自) 小	21 27 28 10 11 17 18 24 25 31 1 7 8 14 15 21 22 28 1 日 日 土<	() () () () () () () () () () () () () ((8週	±	20
+ 土 日 : 1 (7 / 3 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4	27 28 10 11 17 18 24 25 31 1 7 7 8 14 15 21 22 28 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	<u>自</u>	で開	田	21
日 土 土 日 日 ナー (7週 日 日 ナー (7週 日 日 ナー (7週 日 日 ナー (70	28 10 11 17 18 24 25 31 1 7 7 8 14 15 21 22 28 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		講)	±	27
+ 1 日	10 11 17 18 24 25 31 1 7 7 8 14 15 21 22 28 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			日	28
日	11 17 18 24 25 31 1 7 8 14 15 21 22 28 1 日 日			±	10
土 土 日 土 日 ナ ※(応)教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ(浜松 土 土 ボ(応)教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ(浜松 大学入試センター試験	17	(自) 小南		П	11
日 土 日 土 日	18 24 25 31 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	ンター		±	17
土 日 土 日 土 日 土 日 土 日 土 日 土 日 土 日 土 日 土 日	24 25 31 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	ンター	F週	日	月 18
日 土 日 土 日 土 日 土 七 - (7週	25 31 1 7 8 14 15 21 22 28 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		補	±	月 24
土 日 土 日 土 七 - (7 返 H + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 +	31 1 7 8 14 15 21 22 28 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		講ま	日	25
日 土 日 土 七 - (7 返 H + 中授業、 (応)教科開発学セミナー I・II(浜松 - II)(浜松 - II)(浜松 - II)(浜松 - II)(浜松 - II)(浜松 - II)(II)(II)(II)(II)(II)(II)(II	1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		および	±	31
土 中授 ** (応)教科開発学セミナー I・Ⅱ(浜松 + 中授 ** (応) (応)教科開発学セミナー I・Ⅱ(浜松 + 中授 ** (応)	7 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		ぶ集	日	1
日 **	8 14 15 21 22 28 1日 日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日		中授	±	7
土 セ ※ (応)教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ (浜松 コー コー コー ス	14日 15 21 22 28 日 日 日 土 セ ※(応)教科開発学セミナー I・II(浜松		業、	日	8
日 ミ ※ (応)教科開発学セミナー I・耳 (浜松田) 7	15日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	(応)教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ(浜松	セ	±	14
土目	21 22 28 1 日 日 日 日 土 日 土 日	(応)教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ(浜松	ミナ	日	15
日:	22 28 1 日 日 日		– (±	2 月 21 日
	28 1 日 日 土 日		7 遁	日	2 月 22 日
±	1日		<u>l</u>)	±	28

※分野科目:後期開講科目名(静岡大学開講科目は全て1限~4限連続) 教育環境学分野:学校経営論研究(山崎) 人文社会系教科学分野:歴史教材論(黒川) 自然系教科学分野:理科教育論研究(丹沢)、生物教育内容論研究(小南)、数学教育論研究(熊倉) 創造系教科学分野:家政教育内容論研究(小川)

共同教科開発学専攻所属の大学院生の皆さんへ

共同教科開発学専攻 学務委員会

共同教科開発学専攻の授業等に関するアンケート(前期)

共同教科開発学専攻の学務委員会では、大学院生の皆さんを対象に授業等に関するアンケートを実施し、本専攻の今後の改善に生かそうと考えています。ぜひ、ご協力下さい。 本アンケートそのものは無記名で結構ですが、メールでの添付による返信をお願いしており、提出の有無は記録されますので、その点はご了承下さい。

提出先 : 愛知教育大学教務課(島野)提出期限: 平成26年8月29日(金)

なお、集計は事務職員によって行われ、授業を担当する教員が、アンケートに書かれた 内容を直接見ることはありませんので、ありのままのご意見をお書き下さい。

 所属する大学名を選んで、○をつけて下さい (○)愛知教育大学 (□)静岡 	大学
 2. 「基礎科目」について a) 前期に受講した「基礎科目」の名称すべてに○をつけて () 教科開発学原論 () 文化を () 教育プログラム開発論 	· · ·
b) 基礎科目全般に関して、次の1~4の当てはまるものを(1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそうと ①授業の内容に満足しましたか ·········· ②あなたは授業に積極的に取り組みましたか ·········· ③シラバスに書かれた目標は達成されたと思いますか ··· ④授業の内容は自分の研究のために役立つと思いますか	思わない 4そう思わない) ······ () ····· ()
c) 基礎科目全般、あるいは基礎科目の個々の授業についた たら、自由にご記入下さい。	てご意見やご要望がありまし

- 3. 「分野科目」について
 - a) 前期に受講した「分野科目」の分野すべてに○をつけて下さい(C期間の集中の授業も含みます)。

()	教育環境学分野科目	()	人文社会系教科学分野科目
()	自然系教科学分野科目	()	創造系教科学分野科目

b) 分野科目全般に関して、次の1~4の当てはまるものを選んで回答して下さい。 (1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4 そう思わない) ①授業の内容に満足しましたか ······· () ②あなたは授業に積極的に取り組みましたか ····· () ③シラバスに書かれた目標は達成されたと思いますか ···· () ④授業の内容は自分の研究のために役立つと思いますか ···· () c) 分野科目全般、あるいは分野科目の個々の授業についてご意見やご要望がありましたら、自由にご記入下さい。
4. 共同大学院の授業全般(カリキュラム)について a) 授業全般に関して、次の1~4の当てはまるものを選んで回答して下さい。 (1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4そう思わない) ①本専攻で開講される授業は全体として満足できるものですか () ②本専攻の授業時間割りは、履修しやすいですか ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
c) 履修申請の時期や方法、あるいは履修の方法等についてご意見やご要望がありましたら、自由にご記入ください。
5. 共同大学院での研究や授業や学生生活全般について a)研究指導や学位取得に関してご意見やご要望がありましたら、自由にご記入下さい。
b) 共同大学院での学生生活へのサポートについてご意見やご要望がありましたら、自 由にご記入下さい。
c) その他、本専攻のありかたについてご意見やご要望がありましたら、自由にご記入 下さい。

以上です。

共同教科開発学専攻 学務委員会

共同教科開発学専攻の授業等に関するアンケート (後期)

共同教科開発学専攻の学務委員会では、大学院生の皆さんを対象に授業等に関するア ンケートを実施し、本専攻の今後の改善に生かそうと考えています。ぜひ、ご協力下さ い。本アンケートそのものは無記名で結構ですが、メールでの添付による返信をお願い しており、提出の有無は記録されますので、その点はご了承下さい。

> 提出先 : 愛知教育大学教務課(島野) 提出期限: 平成27年3月16日(月)

なむ 集計は事務職員によって行われ 授業を担当する数員が アンケートに書かれ

				りません								計ル⁴ 4し
ι.				で、○を 大学				静岡	大学			
	(こ受講し こ受講し) 教	した「基 教科開発 教育評価	礎科目」 学実践論 実証方法 ールドワ	論	() 科) 表	学技術 現・鑑賞	活用論 賞論		⁄ 論
	1. そう ①授業の ②あなた ③シラノ	思う の内容 <i>l</i> たは授美 バスに言	2. こ満足し 業に積極 書かれた	て、次の ややそう! ましたか! 的に取り 目標なのた	思う ・・・ 組みま 成され	3. ä ····· したか たと思	かまり いまっ	そう E ・・・・・ すか・	見わない •••••••	· 4 · (そう思わ	-
С				いは基礎 下さい。	科目の	個々の	授業/	こつい	てご意	見やご	要望がる	ありま
3.	「分野和	斗目」 (こついて									
a)後期に 授業も含 (こ受講し 含みまで) 教育	した「分 す)。 育環境学	野科目」 分野科目 学分野科		() ,	人文社	会系教	科学分	野科目	長中の

	b) 分野科目全般に関して、次の1~4の当てはまるものを選んで回答 (1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4そ ①授業の内容に満足しましたか ······ (2 あなたは授業に積極的に取り組みましたか ····· (3 シラバスに書かれた目標は達成されたと思いますか ····· (4授業の内容は自分の研究のために役立つと思いますか ····· (0
•	c) 分野科目全般、あるいは分野科目の個々の授業についてご意見やご動したら、自由にご記入下さい。	要望がありま
;	共同大学院の授業全般 (カリキュラム) について a) 授業全般に関して、次の1~4の当てはまるものを選んで回答して (1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4そ ①本専攻で開講される授業は全体として満足できるものですか (②本専攻の授業時間割りは、履修しやすいですか ・・・・・・・ (③遠隔システムを使った授業は満足できるものでしたか ・・・・・・ (
1	b)授業時間割りの開講枠(設定週)や開講曜日、一日の授業時間数、るシステムなどについてご意見やご要望がありましたら、自由にご記入っ	
•	c) 履修申請の時期や方法、あるいは履修の方法等についてご意見やご したら、自由にご記入ください。	要望がありま
	共同大学院での研究や授業や学生生活全般について a)研究指導や学位取得に関してご意見やご要望がありましたら、自由は	こご記入下さ
•	c) 共同大学院での学生生活へのサポートについてご意見やご要望があり 自由にご記入下さい。	りましたら、
•	c) その他、本専攻のありかたについてご意見やご要望がありましたら、 入下さい。	自由にご記
		以上です。

教科開発学論集 第3巻(2015)掲載論文一覧

【論文】

中学生の自律的な学習動機づけに及ぼす家庭環境の影響······ -父親の家庭関与に基づく夫婦関係に焦点をあてて-	尾	形	和	男
教育課程における高校生の科目選択および進路意識に関する研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	山	嵭	保	寿
教師の資質能力向上を目的とする教員評価システムの理論的考察とモデルの作成		2瀬	敦	幾
危険予知トレーニング (KYT) シートによるトレーニングは、 リスク特定・対応スキルを向上させるか	村	越		真
道徳教育における内容項目「自然愛」に関する基礎的研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		村 美 井		
地理学プロパーからみた社会科教員養成への提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	伊	藤	貴	啓
歴史的思考力の育成をめざす戦後改革の単元開発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	鈴	木	正	行
ドイツ・バイエルン州の教育行政による ESD 推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	加	賀	恵	子
校庭において秋冬季の果実木を訪れる鳥類を観察する方法と観察による学習内容・・・・・・	小青	南木	陽 啓-	
バスケットボールスクールの新たな指導体験がコーチングに与える影響・・・・・・・・・・ 一状況判断能力の育成に着目して一	加上新	藤地保	敏	弘勝淳
運動学習における学習者によるKRの選択的利用の効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		井藤		视 一
紙製歩行模型を用いた小学校設計学習に関する研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		田永		
省察を中核とした授業実践力向上のための方法論に関する研究(2) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		倉保		守淳
設計を中核とした技術教育の提案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	紅	林	秀	治

【 研究ノート・資料 】

【付録】

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科 共同教科開発学専攻紀要発行要項

『教科開発学論集』投稿要領

愛知教育大学·静岡大学教育学研究科 (後期3年博士課程) 共同教科開発学専攻 2014年度報告書 ROAD第3号

印 刷:平成27年3月31日

発 行:国立大学法人愛知教育大学

国立大学法人静岡大学

編 集:愛知教育大学・静岡大学教育学研究科

ISSN 2187-7319

愛知教育大学·静岡大学教育学研究科(後期3年博士課程)共同教科開発学専政 2014年度報告書 [ROAD]



第3号 平成27年3月発行